

国民からホームページに寄せられたご意見

(3 月 2 2 日 (水) ~ 3 月 2 7 日 (月))

< 公 開 基 準 >

- 1 . 寄せられたご意見は、国民の皆様からの生の声として、誤字等を含め、原則そのままの形で掲載しました。
- 2 . 投稿者の特定個人名や団体名、住所、メールアドレス等は、当局から個別にご本人かどうか確認していくことが困難であることから、伏せさせていただきます。
- 3 . 特定個人の中傷等のご意見に含まれる場合にも、名誉毀損等の恐れもあることから、伏せさせていただきます。

国民からホームページに寄せられたご意見（3月22日（水）～3月27日（月））

～ 目 次 ～

P	1	～	4	・・・	3月22日（水）分	31件
P	5	～	10	・・・	3月23日（木）分	59件
P	11	～	16	・・・	3月24日（金）分	49件
P	17	～	23	・・・	3月25日（土）分	52件
P	24	～	30	・・・	3月26日（日）分	57件
P	31	～	34	・・・	3月27日（月）分	33件

国民からホームページに寄せられたご意見（3月22日分）

<p>北海道 函館市 45歳～49歳 女 主夫・主婦</p>	<p>削減数より住民の不安要素払拭が先決</p>	<p>政府は純減目標達成のため開発局など重点分野には5%を大きく超える削減数を割り当てる方針をすでに決めているそうですが、それによって北海道に住んでいる人の冬期の生活の安心保障が確保されなくなるのではないかと大変不安に感じています。今冬のような大雪の年は、特に幹線道路の除雪が日々の生活に大きく関わってきます。空路や海上で運ばれた物資がスムーズな陸上移動で地域へ運ばれ店先へ並び、私たちの家庭の食卓へと届くのも、国道の管理がしっかり行われていてこそだと思います。道南の冬道は、日中気温が上昇するため、降った雪が溶け、溶けた水が夕方から冷え込み路面が凍結するアイスバーンとなり、その上を走行することで、さらに路面に磨きをかけるため、冬の通勤通学のドライバーは命がけで運転していると言っても過言ではありません。そのような地域の交通事情などは、その土地に暮らしている人でなければ分かりません。でもそこに住むしかないのです。冬期間の国道管理だけを例に挙げても不安要素はつきません。開発局の大幅な純減数を決定する前に、数字に反映されない地域住民の不安な気持ちを払拭することが先決ではないかと思えます。</p>
<p>三重県 伊賀市 45歳～49歳 女 教員</p>	<p>子どもたちの教育の保障を最優先に</p>	<p>現在三重県では、低学年の一学級の定数を減らす試みなどを行っています。市内では規模が大きい部類である私の勤める学校も、低学年の一学級の定数が減り、以前に比べかなり子どもたちの実態に応じたきめ細かい指導を行うことが可能になりました。また、いくつかの教科において少人数授業のとりくみを行っています。人数を減らすことで、子どもたちからは「授業がわかりやすくなった」「落ち着いて勉強できる」「質問しやすい」などの意見を得ています。また、保護者からも同様に大きな支持を得ているところです。子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。そしてそれはまた、子どもたちの、そして保護者の願いでもあります。学力低下が叫ばれる今、また人格形成のためのきめ細かな指導が必要とされる今だからこそ、もっともっと教育を手厚くし力を注ぐべきであると痛感しています。さらに、現場教職員の勤務は過酷で有り、私の知るだけでも7名の教職員が病気休暇を取っています。教育現場で働く教職員が意欲的にゆとりを持って働くことができる条件整備なしに、子どもたちの教育は保障できません。教育において、教職員定数は単なる数合わせであってはならないものです。ただでさえフィンランドや諸外国に比べて定数改善の立ち遅れている日本です。これ以上の教職員の削減は、確実に子どもたちに悪影響を及ぼします。全ての子どもたちにしっかりした教育を保障するために、一律に教職員の数を減らすようなことを決しておこなわないで下さい。現場の実態をしっかりと見つめ、本当に子どもたちの教育の未来を考えた施策を望まずにいられません。</p>
<p>北海道足寄町 35歳～39歳 女 教員</p>	<p>教職員数の削減</p>	<p>子どもたち一人ひとりの実態にあわせた教育を実現させるため、30人以下学級の実現が不可欠です。教職員が削減されることによって個々への対応が行き届きません。教職員削減に断固反対します。</p>
<p>長野県長野市 35歳～39歳 男 教員</p>	<p>農業統計について</p>	<p>わたしは、小学校の教員をしていますが、5年生で農業の授業を行うさい、市や農協でわからなかった地元の農業の事を親切に教えていただきました。全国統一の基準で調査されていると聞く、農業統計調査の結果は、学校教育現場でますます重要となっています。農業の統計調査をなくすようなことはしないで下さい。</p>
<p>北海道静内郡 50歳～54歳 男 地方公務員</p>	<p>行政減量について</p>	<p>子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。日本の教育制度は欧米先進諸国に比較し現在でも貧困であり、教職員・保護者は大きな負担を強いられています。教育は近視眼的な財政論に左右されてはならない筈です。従って、教職員数の削減には断固反対します。無駄な大規模公共事業、グアム島への米軍基地移転等経費など、削減すべき部分は他に幾らでもあります。</p>
<p>埼玉県 さいたま市 30歳～34歳 男 パート・アルバイト</p>	<p>改革の要点</p>	<p>余剰人員は、確保する必要はない。国としてやるべきことは、小さな政府実現である。第一に、省庁の管轄している行政法人を全て廃止する。これは天下りを皆無にすると共に税金投入を無くす。第二に、必要な部門に充当する。例えば、国を守る自衛隊や日本は産業立国であるから、その地位を世界の中で揺るぎないものにするその方面の研究者・開発者、税金を適正に執行しているか監視する会計監査院の職員、反対に税金の悪徳滞納を防ぐ為の国税庁職員など考えれば配置転換で行えることでもあるのではないだろうか。税金も使う費目を根底から見直し、まず歳出を抑えるのは当然だが、歳入である滞納者に対してももっと目を光らせるべきではないかと考える。</p>
<p>東京都 板橋区 60歳～64歳 男 国家公務員</p>	<p>ハローワークの無駄な「仕事」の廃止について</p>	<p>各ハローワークには、職業協会というものがつくられている。職業協会の総会、役員会、懇親会のため多くの職員が動員されている。庶務課には担当の職員を置いている。所長と次長の主な仕事はこの職業協会との付き合いである。これはハローワークの業務とは全く関係のない余分な「仕事」である。職業協会を廃止すればこれに係わる一般職員の3名を人員削減が可能である。所長、次長も協会役員に気を使うのではなく利用者のサービスの向上にもっと気を使うことができる。そもそも、職業協会とは法律、規則の何処にも根拠がない。ごく一部の事業所が加入しているに過ぎない。仮に管内適用事業所が1万件あったとするとそのうち加入している事業所は100件ぐらいである。全事業所の1パーセントにも満たない特定の事業所のために大変な時間と人件費を消費している。国民が知らないこんな協会は即刻廃止して職員の削減と経費の削減に勤めるべきである。</p>
<p>茨城県 45歳～49歳 女 地方公務員</p>	<p>食の安全性を否定？</p>	<p>ホームページにアップされていた第3回議事概要を拝見しました。各委員の意見の中に、「生鮮食品の表示監視に2000人では全量チェックはできないのだから、違反が出てきたら潰せばよい」とありましたが、本当にそれで良いのでしょうか？私たちが毎日口にする食品は、安全であって当たり前ではないのでしょうか？子どもを持つ母親としては、この発言をされた方の危機意識の無さにショックを受けています。このような、安全性よりも効率化優先の認識が、耐震偽装やBSE問題を引き起こしてきていることに、何も感じないのでしょうか？</p>

滋賀県彦根市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	削減に賛成です	企業でも人員削減に必死です。なのに国家公務員は安定していと思います。また給料もわれわれサラリーマン家庭は変動が多いのに対して安定していると思います。退職しても一般人は再就職なんて安易にありません。なぜ天下りなんてあるのですか。許せません。5%なんていわず 20%くらい減らして国民に反映してください。私のように子供が小さければ働きにもいけません。家庭は毎日家計が火の車なのですよ。改革求めます！！
東京都 世田谷区 45歳～49歳 男 医療福祉関係	公務員の定員削減について	内容も決めずに5%削減などすれば今までの例からすれば一番住民サービスが必要な現場の人員が削られるだけです。本当に無駄が多いのは、不要な仕事を作り出す事務部門です。病院を例にとると、国立は最も医師の給料が安くても残業も多いのに事務部門が多いために赤字です。民間は倍近くの給料を医師に払っていますが、医師に雑用をさせないで事務員や看護師をつかって効率よく診療をさせるので収益も多く黒字になります。公務員を削減すれば税金が減り国民の生活が楽になると思うのは早計です。日本の公務員の数は諸外国と較べて決して多くありません。民間や天下り団体の仕事が増えて、国民の実質的な出費がかえって増えることもあるのです。問題は、非効率な仕事をしている仕組みを変えることです。そして民間会社だったら首になるような不良公務員は首にできる仕組みに変えることです。素人受けを狙った一律削減は詐欺的な政治戦略に過ぎません。このようなことを打ち出すだけで、この業務を担当する国家公務員の仕事が増えることを国民の多くは知らずに賛成するのです。繰り返し強調しますが、退職公務員の自然減や民営化で減らすのではなく、不良現職公務員を首にすることで減らすのでなければ公務員の定員削減に意味はありません。
愛知県 知多郡武豊町 40歳～44歳 男 自営業	勤務6時間 12時間体制	3000以上の特殊法人を全部民営化を前提に公務員の削減を真っ先に行う。時代に必要な組織は確立され合わない組織は自然淘汰され時代の歯車が正常化され公務員改革の基軸として勤務時間を8時間から6時間に短縮し午前と午後の12時間体制を整え住民の対応時間を早朝から午後5時以降でも受付られるようにする。公務員の方々も通勤時間帯が2分化されることで満員電車の苦痛も開放されますし午後勤務の方は子供さんとゆっくり朝食を楽しめますし午前勤務の方々は昼から堂々とビアガーデンなどでビールを飲み好きなスポーツや趣味もできるようになります。特に注目して頂きたいのは学校の12時間体制です。午前は机上の基礎学習を教え午後は体を使うような音楽や体育などを教えるとともに地域の個人や企業の方々との協力の世界に通用する最先端技術開発に欠かせない数学や化学を現場から教壇に招き次代に先駆けた授業を行い、日本人の精神伝承に男子は武士道を養う武道を、女子は家庭を守り子育てに愛情を慢心できる和の心を養う着付け・華道・茶道を科目に追加する。教師の方々も勤務時間が6時間に短縮されることで精神的にゆとりが生まれ今までにないより良い授業ができ、生徒たちも午後5時以降でも学習の補習やスポーツの時間が増え学力・精神・体力の向上をさせる事が出来ます。そしてもうひとつの公務員改革の基軸として60歳から70歳まで1日4時間程度の再雇用制度を設けて天下り防止をして下さい。短縮された分も含めて大幅に給与を削減しその分を中学校のおやつ給食の予算に充て地消地産、国内消費拡大につなげ景気回復と学力と教育の向上を計り少しでも格差社会を減らし公務員給与の削減を補う為にも70歳までの再雇用制度を制定する以上の事により国家予算を無理無駄なく循環させ2100年に向けて最も日本に必要とされる潜在能力(宇宙力)を高め敗戦の延長から脱出し世界の先導国として存在することを願い提案致します。
北海道函館市 45歳～49歳 男 教員	先生の数を減らさないで	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が不可欠です。そのため、教職員数の削減には断固反対します。
北海道函館市 35歳～39歳 男 教員	教職員定数の削減について	子どもたちの一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。そのため教職員数の削減には断固反対致します。現場の実態がわかる私たちの声をもっと聞いて下さい。
三重県桑名市 45歳～49歳 男 教員	教職員数の確保について	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は現場の実態を全く無視した数合わせでしかありません。教育現場で働く教職員が意欲的にゆとりを持って働くことができる条件整備なしに、子どもたちの教育が保障できません。社会の二極化とともに子どもたちにも格差が広がり、そのことを理由とする課題も山積しています。これ以上の教職員の削減は、確実に子どもたちに悪影響を及ぼします。全ての子どもたちにしっかりした教育を保障するために、一律に教職員の数を減らすようなことを決しておこなわないで下さい。
三重県津市 35歳～39歳 女 地方公務員	子どもたちに教育の保障を	今、子どもたちのニーズに応じた教育が求められています。子どもの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級等が必要です。教職員数の削減は現場の実態を無視した数合わせとしか思えません。多忙化している教育現場で働く教職員がゆとりをもって働くことが子どもたちによりよい教育を保障するためには大変重要です。現場の実態を考えずに教職員数を減らすことは決しておこなわないでください。
北海道 中標津町 35歳～39歳 男 教員	質の高い公教育を実現するために	・子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。そのため教職員数の削減には断固反対します。・教職員の絶対数が少なく、一人あたりの仕事量が多いため、多くの教職員が膨大な超過勤務を強いられています。このような状況の中、教職員数を削減すれば、状態はますます悪化します。・超勤、多忙化により精神疾患による病気休職者の増加しています。・「官から民へ」「民にできることは民に」と言えば、聞こえはよく、一見「民間の仕事が増える」「雇用が増える」と思いますが、結局は利益追求でコスト削減、人件費削減で、非正規雇用、時間給など雇用が不安定になります。そうなるにより一層二極化が進みます。
三重県津市 40歳～44歳 女 教員	現場の実態を考慮して>	教育の現場は、年々多忙化しています。児童数は減少していますが、様々な課題を持った子どもたちが増え、さらに子どものニーズに応じた教育が求められ、それに対応した教育をおこなうためには、教職員数が足りない現状です。こんな状況の中での教職員数の削減は、確実に子どもたちに悪い影響を及ぼします。すべての子どもたちに充実した教育を保障するために、教職員数をこれ以上減らすことは決してやめてください。
三重県津市 40歳～44歳	教職員数削減はしない	社会の二極化とともに子どもたちにも格差が広がり、教育現場は課題が山積しています。毎日様々な対応におわれ、教職員は疲れはてていますが、子どもたちのために日々がんばっている現状です。そんな中、数合わせのためだけに教職員数を削減することは、更に多忙化を助長します。すべての子どもたちに質の高い教育を保障するために、一律に教

女 教員		職員数を減らすようなことを決しておこなわないでください。
秋田県 大仙市 40歳～44歳 男 国家公務員	公共サービス	小さな政府を更に小さくする今回の改革で果たして恩恵を受けるのは国民でしょうか。しっかりした公共サービスがあるという後ろ盾があるからこそ、安心して豊かな生活が実感できるのだと思います。地方出先が減らされるということは、地方におけるセーフティネットが手薄になり、地方と都市で差が生じるのではないのでしょうか。公共サービスの確保と提供というのは、国・地方自治体の重要な責務だと考えます。経済効率を最優先したことで、安全・安心・公正を脅かす事件が浮き彫りになりました。本来指摘されなければならないのは、公共事業や補助金などではないのでしょうか。公務員の数を決めるため、公共サービス・セーフティネットの質と水準の確保を抜きにした議論は問題があると思います。
三重県 いなべ市 45歳～49歳 女 教員	教職員数の確保を強く願う！	子どもたちを取りまく社会状況は年々厳しくなっています。大人でさえ、生きることに懸命で、子どもたちや社会全体にまで目が届いていません。そんな中、子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。社会に於いて格差が広がる傾向は拡大しています。子どもたちの家庭を見ても、経済的に非常に厳しいところが増えてきています。子どもたちを丸ごと捉え、人として向き合い、よりよい育ちをめざすには、家庭の実態を丁寧に把握し、保護者と連携して子どもたちの成長を支援するには、1クラスの人数は重要です。また、家庭での学習習慣が中々定着しない子どもたちに基礎基本の力をつけるには、少人数の授業が有効です。教職員数の削減は現場の実態を全く無視した数合わせでしかありません。教育現場で働く教職員が意欲的にゆとりを持って働くことができる条件整備なしに、子どもたちの教育が保障できません。これは現場の悲鳴とも言える声です！！ほとんどの教職員は、自分の家庭生活をなげうってでも子どもたちのために、と日々頑張っています。熱意と理想に水を差すような政策は到底納得いきません。日本の社会の未来を担う大切な子どもたちのため、と考えて頂き、十分な教職員の配置を切に望みます。
北海道名寄市 40歳～44歳 男 自営業	どの程度のものか	国の公務員に多くを占める自衛官の削減をしないで、ほかの省庁を削減して、国のサービスの低下になりはしないか。毎年、自衛隊は訓練の名目で多くの税金を使っているが、訓練以外で活躍する自衛官の数は、訓練しかしない自衛官の数よりもずっと少ないのではないのか。防衛費を多く削減しないで、行政のスリム化で成功した先進国の例は聞いたことがないが。
北海道芽室町 45歳～49歳 男地方公務員	教育の充実	子ども達、一人一人の実態に応じた教育を実現するためには、少人数教育や30人学級の実現が不可欠です。そのためには教職員数の削減には反対します。
東京都 豊島区 30歳～34歳 男国家公務員	ハローワーク事務の民営化へ	ハローワークの職業紹介は、公務員でなくても十分に出来ます。求職者が備え付けのコンピューターを操作して自分で仕事を探します。紹介状も求職者が自分で発行できます。ハローワークの職員は必要ありません。雇用情報システムを民間に払い下げ民間で職業紹介を行えばもっと効率的に職業紹介を行うことが出来ます。安定所は、せいぜい求人を受理するぐらいの仕事で済みます。実際に窓口で業務を行っているのは相談員と呼ばれる非正規の職員です。職員は、内部の事務処理を行っています。ハローワークこそ、大幅な人員の削減が可能な役所はないと思っていますが、内部からの改善は絶対にあり得ません。
東京都日野市 55歳～59歳 男国家公務員	職業安定所の組織は硬直化している	安定所の組織は硬直化している。役職ばかり多く一般職員はごく少数である。この結果、役職ごとに限られた担当の業務しか行わないため、職員一人当たりの業務量が著しく不均衡である。例えば雇用指導官は雇用指導の仕事のみ、雇用保険給付調査官は不正受給の調査のみといった具合である。両役職とも外出（管内出張）が多く、いちど外出すると帰庁しないで帰宅してしまう。役職を取り払えば忙しい仕事とそうでない仕事を交互に行うことが出来る。頭だけが肥大化した安定所の組織は非効率的である。
北海道札幌市 50歳～54歳 男 会社員	要望	・子ども達一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現してほしい。そのために、少人数学級や30人以下の学級の実現が不可欠だと思います。そのため先生方の削減には反対します。
長野県 天龍村 40歳～44歳 男 国家公務員	総人件費改革	行政の効率化については、当然、推進するべきだと思われるものの、有識者会議における有識者と言われているメンバーについては、かなり問題があるような気がする。はっきり言ってその言動は乱暴この上なく、説得力がまるで感じられない。海外の特に学者クラスの言動と比べると思想も哲学も感じられず、今現在のみ通用していることが、そのまま将来も通用すると思っているらしい。正直な話、日本という国の有識者と言われる方々の人材不足にため息が出てくる。だいたい、元を糺せば自民党政権下における憲法違反の赤字国債発行過多による国の財政破綻を内輪もめがあったものの同じ自民党（及び官僚というべきか）が責任もとらず、最終的には国民にしわ寄せが来る（だいたい、行政改革と増税はセット）ような改革もどきをしようというのだからお笑いである。本来切るべき予算や特殊法人等を放っておいて、本来切るべきでない予算と人員をみんな同じように減らすのはいかなるものか。同じやるにしても、まず、現政権がこれまでの政策の失敗を認め、お願いしますからみなさんご協力願いますというべきではないか。似たような話に原子力発電の推進方法がある。あれも、原子力発電は絶対安全ですなどは嘘をつかずに、これこれのリスクがありますが、今の日本にはこれだけの電力が必要であり、代替エネルギーの開発には努力していますが、それではとても足りないのご理解とご協力をお願いしますというべきなのである。このまま、総人件費改革を進めたとしても、多分、一将功なりそこねて万骨枯ることになりそうだ。
岩手県 50歳～54歳 男 自営業	安全に対する国の関与について	ここ数年、食をはじめとして建築など、安全が当たり前だったものの信頼が根底から揺らいでいる。その底辺に流れているものは、安全は第二、効率一辺倒という風潮と密接に関連していると思う。効率重視の名のもとに、それまで自治体が行っていた建築確認も民営化した。その結果が偽装を生み出したといえる。食の安全もそう。性善説にたち、全て民間に委ねることに不安を憶える。なぜなら民間は根っここのところで、経済合理性を追求するが故に、今のように消費者と生産者の距離が離れている流通の中では表示偽装が後を絶たない。国民の安全に関わることには、公の機関の監視を含めた関与は、必要だと思う。目先の人件費に目を奪われ、安心を再び取り戻すために、結果的にそれ以上の税金を投入することになっては、元も子もない。

<p>宮崎県 延岡市 40歳～44歳 男 自営業</p>	<p>国のやるべきこと</p>	<p>小さな政府を目指すということですが、日本はヨーロッパ諸国と比較しても十分に小さな政府で、逆に国がやるべきことをやっていないのではないかと思います。公務員の数をただ単に減らせばいいというものではなく、国のすべきことにはそれに必要な人員を十分に当ててほしいと思います。何の数的な根拠もなくただ5%減らすということには不安を感じます。なくしてほしいのは、天下り先との癒着等、国益ではなく私的な欲による税金の無駄遣いです。みんな安全で安心して暮らせる社会を望んでおり、そのために必要な税負担ならば、今以上の税負担となっても理解は得られると考えます。安全で安心して暮らせる社会のためには、十分な教育、治安、生活保障、食料の安定供給が必要と思います。現在は、徐々に賃金格差が広がり、所得の2極化が進んでいるといいますが、まさにそのとおりで、所得の格差は教育の格差ともなっています。所得のある人の子は塾等の教育費を払うことが出来、余裕のある親が子の勉強を見ることも出来ますが、所得の低い家庭では、塾に行かせることも出来ず、長時間労働や深夜勤務等で子の勉強を見てやることも出来ない。塾にいかずとも学校で十分な教育が出来るような体制にすべきです。経済的に苦しい家庭の子でも十分な教育が受けられるようにする必要があります。治安にも不安があります。現在は今までの治安の良い日本から個人で警備会社にセキュリティを依頼する犯罪の多い、不安な社会となってしまいました。防犯は個人責任ではなく国がなすべきことです。金のある人だけが、警備会社に依頼し安全を確保するのではなく、等しく安全に生活できる社会作りが国の責任です。犯罪者を捕まえて、刑務所にいれるより、犯罪の少ない社会作りが必要です。それには、やはり充実した教育が必要であり、当面は、治安にかかわる人員の増加が必要と考えます。また、国の基礎である食料については、世界的な人口増加から食料不足は目に見えており、国内で安定的に食料を生産する体制が必要だと思います。また、BSE等に見られるように食の安全のための十分な監視体制も必要です。今まで、農業は補助金ばかり消費しているとか保護が手厚すぎるとかの批判もありましたが、それでも農家の減少は止まらず、高齢化が問題となっています。後継者不足が深刻な今、将来を見据えた十分な農政、また安全な食のため検査体制強化が必要です。これらのことは、国民が等しく享受できるべきことであり、営利目的の民間にはそぐわないと思います。耐震強度偽装に見られるように、民営化には無理がある、そぐわないもの、国が責任を持って自らやらなくてはならないものがあると思います。IT化や様々な機械化により省力化が進み、少人数で色々なことが出来るようになりました。このため、就業機会も減少し、一方の人は長時間労働で苦しみ、一方では就職できずに苦しんでいるといったゆがんだ社会になってきています。これからは、人員を減らすのではなく、逆に一人あたりの労働時間を減らし、人員を増加させるワークシェアリングを推進する必要があると思います。ゆとりの出来た時間は社会奉仕やボランティア等に活用してもらえば、豊かな社会が築かれていくのではないのでしょうか。国がやるべきことを行い、ワークシェアリングも導入していく。人員削減ではなく、逆に人員増の発想が必要と考えます。今のままでは、ゆがんだ競争社会となり、犯罪の増加や失業補償等による社会コストが増加し、荒廃していくだけではないのでしょうか。</p>
<p>千葉県松戸市 65歳～69歳 女 会社員</p>	<p>削減の内容</p>	<p>広報にもあるとおり「削減」というと“廃止しても良い”“地方や民間に任せてもよい”の言葉に直結しています。なぜ、効率よくその仕事を継続していく方法を生み出そうとは考えないのでしょうか。公務員の仕事の進め方を見ていますと、もっと少ない人間で出来ると思われる部署も多々ある様な気がします。また中途採用をすることで、仕事の活性化を図ってほしいと思います。</p>
<p>北海道栗山町 40歳～44歳 男 教員</p>	<p>教職員数の削減について</p>	<p>教育にはより細やかな、児童生徒一人ひとりに対する対応が必要です。障害児教育においてもこの生徒に対する個別の対応が必要であり、現在においてもまだまだ人手は足りない状況です。教職員数削減には反対です。</p>
<p>埼玉県 所沢市 35歳～39歳 男 地方公務員</p>	<p>年金問題について</p>	<p>社会保険庁が解体的に組織のあり方を検討されるとのことである。私は、社会保険庁の利害関係者ではない。社会保険庁の年金運用の愚かさについては、私も腹立たしく思っている。しかしながら、何故、今、解体なのか。年金の財源が足らなくなるのは、随分前に分かっていたことではないのか。人口構成比から見れば、20年前に議論を始めるべきではなかったのか。責任ある政治家ならそうすべきであった。社会保険庁の解体は、実は無責任な政治家の無作為の犠牲なのではないか。私にはそう思えてならない。結局、無責任な政治家しか選挙で選ぶことができない国民が愚かということか。今回の公務員5%削減も無責任な政治家の数字合わせのような気がする。どういった根拠でそうしているのかわからない。もし、政治家が責任をもってすると言うなら、現在、明らかに国費の無駄と思われる「参議院改革」をやって欲しい。参議院は「良識の府」といいながら、全く昨日していない。戦前の枢密院のような「賢人会議」の方がまだましである。公務員改革をやるなら、率先して参議院の定数を減らすなり、なんなり、まず政治家が見本を見せて欲しい。あまりにも政治が無責任すぎる。</p>

国民からホームページに寄せられたご意見（3月23日分）

群馬県高崎市 45歳～49歳 男国家公務員	農林水産行政の充実	無駄な経費を省くことは当たり前のことです。その当たり前のことがそうでなかったことは大いに反省すべきでしょう。しかし、そうだからといって国民の衣食住に関することを国が放棄することは許されることではないと思います。食糧の安定があってこそ国としての基礎が固まるのではないのでしょうか。海外の圧力や経済の理論で農業を考えるべきでしょう。農業者にはもっと国の保護が必要です。行政機関をなくすことは国が農業に関心がなくなったということと同意語でむしろ中身を充実して取組ませる必要を感じます。
北海道函館市 45歳～49歳 男地方公務員	教職員数の削減反対	子供たち一人一人の実態に応じたきめ細かい教育を実現するためには、少人数教育や30人学級の実現が不可欠です。その他面教職員数の削減には反対します。
神奈川県 愛甲郡愛川町 45歳～49歳 男 教員	教職員数削減について	現在、39名のクラスを担当しております。子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員数の削減は、そういった体制作りを難しくしているだけでなく、安定した教育を望む保護者からの声に逆行するものでもあります。到底理解できるものではありません。断固反対します。
山形県東根市 40歳～44歳 男 会社員	公務員の削減について	地方に住む会社員です。公務員の人員削減の話を知りましたが、今の時代民間も公務員もリストラするのは当たり前であり、現在でも、地方民間の大変な状況を考えると、公務員の人数を減らしていくことで、私たちの生活がよくなるのであれば賛成しますが、そうでは無いと思います。一見、公務員が減れば、民間が潤い、安い仕事でみんなに喜ばれていける・・・と思うかもしれませんが、とんでもない話です。地方の現場をご存じでしょうか。民間活力とおだてられていろいろ進出していますが、現場は、いくらお願いしても直らない劣悪な環境と低賃金のなか、教える時間も無いし、バイトの手だてがつかないと代わりに1日中働いて、笑顔で接客など望むべきもありません。これが現場です。公務員がやらなければならないような仕事は公務員がやり、民間の関わり方は、相互の得意分野が適切に結びついて結果的に効率的になればいいのでは無いのでしょうか。市場を重視する今の民間では、今言われている公共サービスはできないと思います。公務員の仕事を丸投げするような改革はしないでほしいと思います。
東京都 武蔵村山市 35歳～39歳 男国家公務員	国家公務員の定員削減について	国家公務員には無能な職員がたくさんいます。できる職員に仕事が集まり、無能な職員は仕事もろくにせず俸給をもらっているのが実態です。無能な職員ほど勘違いしていますが、国家公務員をクビにはいけないなんて法律はありません。リストラが行政改革の本随と考えるなら、まず無能な職員の処分を検討すべきではないでしょうか。改革をしようと真面目に考えるなら、まず実態を把握してください。
北海道旭川市 35歳～39歳 男 教員	教職員数削減について	子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。また、勤務の多忙化、超過勤務の日常化、精神疾患による病気休職者の増加などさまざまな問題があげられる中、さらに多忙化につながる、教職員数の削減には断固反対します。
山梨県甲府市 25歳～29歳 男 医療福祉関係	公務員削減の前に議員削減をしてください。	公務員削減をいうなら、その前に議員削減をしてください。議員の歳費も税金からでています。参議院は全く機能していません。二院制の意味がありません。衆議院も議員数が多すぎます。一回選挙区で落ちたのに復活当選があるのはおかしい。衆議院を全て小選挙区にして、民意の集約の場とし、参議院を全て全国区の大選挙区として、民意の反映の場としたらどうですか。経費節減を言うなら、まず、議員から身を削って下さい。地方議員も同じく、多すぎます。
北海道 30歳～34歳 女 教員	行政減量・効率化有識者会議に対して	子供たち一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。そのため、教職員数の削減には断固反対します。
山形県山形市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	弱者の切捨てでは	国は公務員を減らして人件費を浮かせると言っていますが、公務員が今までやってきた仕事は誰がしていくのでしょうか。地味で利益の上がらない仕事でも人が必要としている事、国や自治体が責任を持ってやらなければならない事をやっているのが公務員だったはず。利益が上がらなければ民間だって業務の受け皿にはならないのでは？利益が生まれるのであれば、とくに目を着けているはず。有料のサービスしか受けられなくなれば、結局弱い者から切り捨てられていく事になるでしょう。本当に公務員を減らすことで赤字が解消されるのですか？すべて失ってから後悔しても遅いと思うのですが。
岡山県 勝田郡勝央町 40歳～44歳 女 主夫・主婦	アメリカ産牛肉輸入について	私は、子供を持つ主婦ですが、今、アメリカ産牛肉の輸入について再開する・しないの議論がなされています。「アメリカ産牛肉は、きちんと検査を受けるので輸入しても大丈夫です。」と言われていますが、「危険部位である背骨が混入していた。」という話を聞くとはたして本当にきちんと検査されているのか？と思ってしまいます。実際牛肉を購入している主婦に話を聞くと、「もし、輸入が再開されても、買わない。」という方が多いようです。私も同感で、購入しても、子供の健康に影響があったらと思うと、少し位高くても安全な国産の方を購入してしまうでしょう。同じ体に入るものなら、日本と同じ基準で検査をするべきです。それができないのなら、輸入再開することは絶対やめて下さい。よろしくおねがいします。

熊本県 35歳～39歳 男 国家公務員	食・住の安全・安心	国民にとって大切な食・住の安全・安心がきちんと確保されるよう、慎重な議論をお願いします。
徳島県 板野郡藍住町 40歳～44歳 男 その他	国として何を行うのか	「行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な見直し」とありますが、行政ニーズをどのように把握するかが大切だと思います、いろいろな地域において求めるものは様々であり、結果として農村地域等の人口が少ない地域では必ずしも効率的なニーズばかりとは限らないと思います、人の少ない農村地域を含めて日本という国が成り立っているのですから、農村地域のニーズにも十分配慮し今後の国の組織のあり方を考えていただき、急がずに国民の意見を十分に聞いて組織の見直しを行って頂きたいと思います。
兵庫県丹波市 40歳～44歳 男 会社員	不要経費の繰越	先日、自治体内での運動競技が雨天により中止となりました。しかし、自治体からの補助金は受け取り済みなので、他事に流用せよとのことでした。使わなかった場合は、繰越使用できるシステムを作成しないと、モラルの低下にも繋がると思います。
群馬県前橋市 30歳～34歳 男 パート・アルバイト	公務員の定員削減	昨今の偽装建物事件を見るとただ公務員を減らし人件費を抑制したからよいとは思えない、民間検査の弊害だと思う、減量化が悪いとは思わないが、政府は国民へのパフォーマンスのために必要な人員まで削っているようにしか見えない、小泉内閣の何でも民営化の流れは危険をはらんでいると思います。
兵庫県 宍粟市 65歳～69歳 男 無職	アマチュア無線手続きの改革	アマチュア無線局手続きの簡素化について 現在アマチュア無線局は50万局を超え日本の無線局の5%超を占めています。1 アマチュア無線は技術と運用の向上、鍛錬そして実験などのため無線局免許期間である5年間の間に何度となく変更を行いますがその都度申請、届け出の手続きを行います。たとえば無線機に繋がっているパソコンのソフトを変更して電波の性質を少し変更するだけでも申請が必要です。何度となく変更を行うという事は一般無線局と大きく異なる所であります。変更があれば申請をすることはアタリマエのようにおもわれます。しかし、このことはゴルフに出かけるのに我が家の乗用車でなく友人のワゴン車で出かけるのにあたっては、事前に申請が必要であるという事です。すなわち車では運転免許の操作範囲であればいずれの車でも運転できるのに対して、アマチュア無線では無線従事者免許の操作可能範囲であっても無線機は友人のものも使用できない原則であります。アマチュア無線の特質である無線技術や運用テクニック向上のために度々行う変更手続きを簡素化することは大いに効果があることです。改善方法は米国など外国の制度にあります。包括免許と呼ばれる方法で、無線局の免許期間である5年間は無線従事者免許の操作範囲内であれば何らの手続きをも省略するものです。車の運転免許と同じようにするという事にもなります。日本の無線局の5%を超えるアマチュア無線局の手続きについての改革は米国など先進国の制度に合わせることであり、そして業務改革の効果も大きいものです。2 アマチュア無線局の電波使用料は1年について500円です。毎年制度の説明書と請求書そして前払い制度のお勧め書が送付されてきます。諸手続き手数料を考えると実質幾らの収入になるのでしょうか。また50万通もの発送は大変な手間であります。また未納者の追跡も大変なものはずです。無線局の免許申請期間が5年間ですから免許申請時に5年間分2,500円を納めるようにすべきです。もし、5年未満で廃局する場合は廃局届けに使用料返却願い書を提出させればよいのです。廃局届けを提出する局は非常にまれです。
北海道札幌市 45歳～49歳 男 会社員	反対の意見	公務員の数を減らすことは行政サービスの低下を招くこととなりますので反対いたします。数を減らすことだけに重点を置く改革に反対します。
群馬県 館林市 35歳～39歳 男 その他	本当の無駄遣い	初めから公務員の人件費5%ありきではなく、もっと見直す点はたくさんあるとおもいます。公務員だって本当の末端だけではなく、官僚も含め天下りしてる役人、それと社会保険庁だって名前を変えただけじゃないですか。国民をこれ以上ばかにしないでください。委員会のみなさんだって、有識者として地位も収入も安定してるからいろいろ言えるんであって、本当の国民の現実をちゃんと見て下さい。お願いします。小さい政府と言いますが、今現在でも世界に比べたら小さい方ですし、ニュージーランドのようなことには決してなりたくはありません。
茨城県 常陸大宮市 35歳～39歳 男 国家公務員	行政改革について	現在、行政改革について議論がされていますか、先に削除ありきの議論がばかりで、国が担うべき行政サービスの在り方が欠落しているように思えます。食の安全・安定や農業施策の推進にはどのような行政が必要かから議論すべきです。
茨城県下妻市 45歳～49歳 男 会社員	減量化に反対	個人、産業、地域間の格差が拡大しています。これらを是正するのは国の役目であり、国にしかできません。このことから行政の減量化には反対します。
兵庫県神戸市 60歳～64歳 男 自営業	官のリストラ	国、地方公務員の給料が、民間に比較した圧倒的に高すぎる、増税するなら、人の食を食する、公務員の給料と 人員を民間なみに、削減することを望む。100人以上の会社の賃金をベースに算定しているが、地方では、100人雇用している会社なんて、銀行か市役所しかない。それと公務員が、職を紹介する人材銀行は、高齢者と 女性で大きなフロアーを占めたい、知識不足で民間にまかせたらどうですか。

茨城県鉾田市 40歳～44歳 男 会社員	公共サービス	本来の意味での人件費削減なのなら、5%の中に国会議員の数も含めるべきではないか？なぜなら「耐震偽造問題」や「ライブドア問題」などほとんどの問題が国会議員がらみであり、一般企業との癒着の結果であるからだ。一番お金を使っている議員の定数から減らせば一番効率のいい行革になるのではないのでしょうか？
東京都新宿区 40歳～44歳 女 会社員	民間のように	人員も民間に比べて余裕があるように思えてなりません。民間だけリストラにはげんでいるのは不公平じゃないかと思います。公務員は安定した給料と残業のない生活をしている人が多くいませんか？住宅手当にしても出すぎじゃないですか？手当をもらって一戸建てにすむ必要がありますか？人員をカット出来ないなら手当や給料を削減すべきです。国の財政が赤字ならそういうところもしっかりカットして欲しいと思います。
三重県伊勢市 40歳～44歳 男 教員	教育費について	資源の乏しい日本は、教育に時間とお金をかけ人材を育成することで技術立国として発展してきました。最近では、アジアの近隣諸国の方が教育に熱心で将来は工業技術国としての立場が逆転することが懸念されています。将来を考えるならば財政難であっても教育予算を削るべきではない。
三重県松阪市 45歳～49歳 男 教員	教育費について	最近では家庭でしつけられていないわがまま放題の手の掛かる生徒が増えています。クラスの生徒数を減らしてよりきめ細かい指導をする必要があります。今は都合のいいことに生徒減の時代です。生徒減でも教員を減らさずにクラスの定員数を減らして、行き届いた教育をすべきです。行政減量と言っても教育だけは予算を減らすべきではない。
三重県松阪市 45歳～49歳 男 教員	教育費について	社会の2極化とともに、教育の2極化も言われています。東大生の家庭は、年収が平均以上の家庭が多いということが話題になっていました。高い教育を受けられるかどうか、家の家庭状況で決まるような社会にはしてもらいたくない。また、教育には、お金がかかります。家庭の経済を圧迫しています。このことが少子化の一つの原因だと言われています。教育予算を拡充すべきであって、減らすべきではない。
栃木県 宇都宮市 35歳～39歳 男 会社員	国の果たす役割について	現在、検討が行われている、総人件費改革について、最も重要なことは、単に削減ありきではなく、国民生活にとって重要な、食料・福祉といった、生活を行ううえでの根本的なものは国が責任をもって行う必要があると思います。特に中国は人口が13億を超え今後も増加することから、他の国より大量の食料・エネルギーを買いあさっています。日本はこの様な状況の中で今後も食料を輸入出来るのか不安になります。食料がなければ、国の存在はありえません。また、福祉・医療といった分野にもきちんと監視の目を光らせることが、重要と考えます。ただ単に民間にまかせておけば良いというものではないと思います。国は国民を守る義務があり、その責任を果たすためにも、一定の体制は必要ではないでしょうか。
三重県 北牟婁郡 55歳～59歳 男 教員	行政減量・効率化について	社会の二極化にともない、子どもたちの教育環境や学力に大きな格差が生まれている。また、それに起因したいろいろな問題が発生している。これ以上教職員を削減することは、経済的な節約と引き替えに重大な悪影響を及ぼす。すべての子どもに行き届いた教育を保障するためにも、一律に教職員の数を減らすことのないよう、切にお願いいたします。
茨城県桜川市 40歳～44歳 男 会社員	国の役割について	人が生きるのに、衣食住が必要です。特に、食は欠かすことができません。農水省を中心に食の安全・安心など、国の役割をしっかり果たして頂きたいと願います。
三重県紀北町 40歳～44歳 男 教員	格差社会と公的教育の役割について	教職員の削減に反対します。格差社会の到来に対し、機会の平等を確保するためには公的教育の充実が不可欠です。一律に教職員を削減することに強く反対します。
北海道幕別町 35歳～39歳 男 教員	公教育の質の向上のために	小泉総理は「米百俵の精神」を説きました。これは、次世代を育成する教育にお金をかけることの重要性を表明されたものであるはずですが。今教育現場で、子どもたち一人ひとりの実態に応じてきめ細かな教育を実践するためには、欧米先進国にならって、30人以下の学級定数とすることが必要です。そのため、教職員数の削減には断固反対します。現在、教育現場では病気休職者が増大しています。教職員が元気でなくて、子どもが元気になるわけがありません。公教育の重要性を認識ください。
山梨県 笛吹市 45歳～49歳 男 自営業	国の仕事は必要	果樹農業を営むものですが、確かに国は各種の事業を展開し、日本は豊かな国になりました。しかし、それは政府・自民党（田中政治や竹下・宮澤）や財界、建設業界などが、国民・県民・有権者が希望するからといい、自分たちの利益誘導で多額の借金をさせての、今日であり、今もばらまき行政は、目先が変わっているだけで、防衛費の突出・米国に追従するイラク派兵の負担金など、数えればキリがないほどの、政治家による無駄が主であると考えます。確かに、公務員に良からぬ制度があることは聞き及んでいる、しかし、これは明治から戦後からか、連綿と続けさせていた政府の責任である。・・・それに甘んじ利用していた歴代の方々であり、少し前と今、勤めている人たちの意識はかなり違うと思う所である。さて、表記のことであるが、先の国勢調査や農業センサスで問題となったように、いくら、委託され、調査中は準公務員と言えど民間人である、個人情報保護法などが施行され、調査が思うように出来ないのは当たり前である。私たちが、協力するのは、国家公務員であるから、信用するのであって、いくら法があるといっても民間人では、信用がおけない。現に、情報漏洩や隠蔽は民間や個人の方が遙かに多い。公務員がする仕事は、無駄なものばかりでは無いはずである。無駄な失政を、公務員に転嫁し、さも行革をすれば財政が良くなるかのような、推進事務局のやり方には賛成できない。行財政改革をするならば、まず、国会議員を三分の二以下にするだけで、大きな財政改革になる。そちらを、行ってからでも遅くないと考える

山梨県 富士吉田市 30歳～34歳 男 国家公務員	定員の級別 定数について	ある省庁とある県を比べると（人数は同程度）11級が1人、15人というように、かなり差がありました。また級ごとにもかなり差がありました。このことから各省庁、各都道府県で級ごとのバラツキ差がかなりあると思われました。人件費を削減させるためには、級別定数を公務員の勤務する省庁ごとで設定するのではなく、全省庁等で統一した各級ごとの定員パーセンテージを設定すれば、無駄に高級な人を増加させずに、人件費を削減できると思います。よろしくをお願いします。
茨城県水戸市 45歳～49歳 女 主夫・主婦	国民の安心・安全は民間では無理です	現在、公務員の削減が検討されていると聞きます。国家財政が大幅な赤字と言うことですが、公務員の削減で解決されるのでしょうか。国がやるべき行政を民間に任せると言いますが、耐震偽装問題のように営利追求の為、国民の生命を危機にさらす事が公然と行われています。BSEの問題でも、行政がきちんとしたチェック機能を果たしているからこそ、国民の安心・安全が守られていると考えます。今後も、国民の安心・安全を守る為の行政は国が責任を持って行うべきと考えます。
千葉県 茂原市 35歳～39歳 女 会社員	公務員削減は微妙	公務員を減らして、国の赤字がそんなに大きく減るのですか？ほんの少しの赤字を減らすことが、国民へのサービス低下になる可能性もあると思います。現在の公務員の仕事を民間に委ねた場合、利益にならない仕事は、やらないのではないですか？元々、公務員の仕事は利益にならないから公務員がやっているのですから・・・昨今、安全性の低下の問題（飛行機の整備不良やJRの事故等）を起こした企業は、利益追求のあまり、人員削減に走り過ぎたのではと思います。ここで官も民も人を減らすことだけを考えるのでは無く、安全性やサービスの向上も考えて欲しいと思います。
北海道芽室町 30歳～34歳 女 教員	教職員数の削減について	小さい学校でも、子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を行うためには、職員数が足りずに職場は多忙を極めています。休暇をとりたくてもとれない状況にあることから、教職員数の削減には断固反対します。
長野県 長野市 55歳～59歳 男 国家公務員	自動車検査について	自動車検査独立行政法人に勤務しています。1.検査は公務員が行う必要ありません。2.出張検査場は事業者を組合員にして検査協同組合とし保安基準適合証扱いを認め検査法人の施設、要員を半分程度にすべきです。3.検査法人の検査は新規検査とユーザーと不良事業者の車検に限定すべきです。理由1/耐震強度の問題以降、国の検査の重要性をいわれませんが、検査法人は強調するほど重要なことはしていません。車検制度を全く知らず何もしない0点の車も事業者により確実に行った100点の車も結果は同じになります。車の外観と機器検査の安全の本質でないことで判断されるためです。一番大切なことはエンジンオイルがあるかブレーキパッドがあるかということですが、車の肝心なことは使用者が行う制度になっています。機器検査は数値がでますから科学的と誤って理解されています。数値は保存しても連続性も相関関係もありません。/ブレーキ数値が基準内にあればブレーキ機構が正常に作動しているという意味でしかなく肝心のブレーキパッドの残量やシリンダーの錆等のブレーキ機構の状態は解りません。制動力といわれるのはテスターのスプラインとタイヤの抗力です。抗力は条件により大きく変動します。/前照灯光軸は上向きで行います。前照灯は通常上向きで使用しませんから意味のないことです。また光軸測定の床面は歪んでいて何が真かわかりません。床面の精度はでたらめです。/DS車の黒煙濃度が50、40パーセント規制車の本来の対策は噴射ポンプの清掃、オイルリングの交換ですがこれを行う人はゼロです。燃焼室洗浄剤等により一時的に黒煙を下げ検査に合格するというのが一般的です。/ピットから下回りをみても全てがみえるわけではありません。三菱のハブの欠陥、タイヤ脱落原因のボルトの締付過ぎ等は発見することはありません。/検査場はメーカーの検査場をまねたものです。メーカーや点検整備をした人がその出来映えをみるのであればこの検査は意味があります。ユーザーや代行者は実際は何もしてこないのだから検査は有効期間更新のためのセレモニーです。理由2/検査は事業者が邪な料金をとっていないか、ユーザーは虚偽による申請ではないかという観点から検査するのであれば公務員であることが必要ですが、行っているのは事業者が行うような点検ですから公務員である必要はありません。理由3/公務員でなければならない理由として検査法人は不当要求の多さを主張します。しかし実際は不当要求といえるものは多くありません。また、法制度上では対応者は国の検査官で検査法人ではありません。国の検査官には立入権限も整備命令権限もあります。検査法人は検査依頼を国から受けてひたすら検査を行う機関で権限はありません。理由4/新潟県の佐渡と村上の出張検査場を見学して下さい。旧式の検査機器とジャッキアップもしない下回り検査。50年以上これで問題がなかったのです。それに引き替え検査法人の検査場はなぜ仰々しいのでしょうか。最近、長岡検査場が完成しました。長岡は標準的検査場で7円要しました。検査の中身的には佐渡や村上の出張検査場程度で十分です。これだけの設備が必要なのは利用者の多さによるのです。80パーセントは事業者が利用しています。事業者の利用を抑えると検査法人の施設・要員は半分程度にすることができます。事業者を抑えた方がよい理由があります。それは事業者の素人化が進んでいることです。検査法人には点検整備など行わないユーザーや代行者が多数出入りしていますから事業者も指摘されたところを直せばよいという風潮になっているのです。事業者は業として車検整備を請け負っているのですから最後まで行うべきです、また、修理の知識もない公務員が彼らの出来映えを確認するというのは全くおかしなことです。/出張検査場の検査協同組合化と適合証の交付を認めれば事業者の利用は減ります。出張検査場のないところは商工組合の予備検査場を利用すればよいのです。法改正はいりません。解釈の変更で可能です。/本省は事業者の質の悪さを理由に反対しますが質のよいところから始めればよいのです。質の悪さも暴利を貪るという意味で検査とは関係ありません。重要なエンジンやブレーキ修理も一般整備として行えば検査法人の検査はいりません。/問題は指定事業者との格差維持の関係です。これも難しくありません。車を持ち込むこと、検査時間を厳守すること、保安基準を守ることです。保安基準の判断に迷ったらパソコンによる画像判断を検査法人に求めれば問題ありません。長野の出張検査場は国並みに設備が良いところが多くこれを毎日利用できるようにすると雇用も生まれ皆に喜ばれます。是非活用すべきです。
岩手県 野田村 45歳～49歳	定員削減	私は、農業をしております。 今回の定員削減の中で「おや！」と思ったことがありましたのでよろしくをお願いします。 今回の目玉の中に、農林統計とか食糧管理と農業関係の機関の整理が真っ先に取り上げられているようですが私は反対です。 農業の重要性、多面的機能等はいずれの方々も十分認識しているとは思いますが、その結果がこれでは非常に残念です。確かに、上記の機関についてはその効率化を図るなど一定の整理は必要でしょう。ただ、このかんの議論の中で「刑務官」と呼ばれる刑務所の職員の削減は見送るといことにつ

男 自営業		いては納得がいきません。確かに、重大事件が多く刑務所が満杯だということは報道等がされ理解していますが「刑務官」が犯罪を防ぐのでしょうか？会議の座長がセコム会長であるということを考えれば非常にあざといような気がします。本来ならば真っ先に警備会社に委託しても良さそうなものなのに何故でしょう？農業をまもりましょうよ！
栃木県益子町 40歳～44歳 男 自営業	その他	今回の国の仕事の廃止・見直しは、財政再建を最優先に検討していることなのですが、これまで私たち国民に痛みだけを押しつけながら、地域の中小企業や失業者を切り捨て、地域経済の沈下を容認しておいて、今更の数字合わせでしかないのではないかと思います。国の責任で全国どこでも格差なく国によるサービスを受けられる事は、地域に暮らす私たちにとっては、ありがたいことであり、決して無駄ではありません。大企業や経済団体からの意見ではなく、社会的弱者・庶民の立場から慎重な検討をお願いします。
北海道函館市 65歳～69歳 男 会社員	国内に目を 向けて	公務員の削減についてであるが、5年間で5%純減の根拠が不明確である。公務員削減の前に、イラクへの自衛隊派遣や、思いやり予算、軍事演習の費用（弾頭1発の費用）、基地移転費用に、どれだけ税金が投入されているのか国民に示して欲しい。公務員削減より先に大きく見直す問題があるのではないかと。まず、軍事費（上記）の大幅な削減を望む。BSE問題や鳥インフルエンザ、食糧自給率の問題、少子化問題等日本の将来（国内）に係わる問題に目を向けて欲しい。公務員に求めるのは、モラルとサービス向上であり、誤った判断で本当に必要な公務部門を削減するような過ちは犯さないで欲しいと願う。有識者会議の皆さんの良識を願います。
埼玉県 さいたま市 40歳～44歳 男 会社員	誰のための 削減か	数を減らすことによって、誰にどんなメリットがあるのかをまず明らかにしてほしい。税金負担が減るならまだしも、自民党は増税が避けられないと言っている。公務ビジネスへの参入が会社のためになるのかと聞けば、わざわざ新分野に手を広げる気は無いと言う。結局、10兆円と言われる公務ビジネスは、大企業を潤すだけ。その負担は、税金プラスで国民個々が負うことになる。要は、そうした仕組みをもっとものように話す委員各位も潤うんでしょね。
青森県 35歳～39歳 男 会社員	「失政」のツ ケを公務員 に回すな	巨額の財政赤字を生み出したのは誰でしょうか。国家公務員達は国会の作った法律、予算によって動いています。国会議員さん達は、自分たちの失敗の隠すために、マスコミを総動員して公務員バッシングしているのではないですか。自分たちの失政のツケを現場で汗して働いている、国家公務員達に回すのですか。もう一度書きます。巨額の財政赤字を生み出す予算を国会で通したのは、国会の先生方ですよ。
青森県 35歳～39歳 男 会社員	セーフティ ネットで あるハロー ワークをし っかり守れ	「ハローワークはいらない」、「民営化しろ」などという意見が散見されますが、この人方はまじめに考えて書いているのでしょうか。ハローワークのような行政機関が本当に必要な方々の意見ではないように思われます。ハローワークが民間に任せられたら、高い料金を払った人には「いい仕事」、安い料金しか払えない人には「条件の悪い仕事」しか紹介してもらえなくなりますよ。それが、民間の商売っていうものでしょ。
青森県 35歳～39歳 男 会社員	財政赤字の 原因は人件 費ではない	総務省のホームページを見ると資料が出ているが、日本の公務員数は、主要国では最低レベル。国家予算に占める人件費の割合だって、たったの数%ではないですか。にもかかわらず、財政赤字が人件費にあるかのような物言いでの公務員バッシング。ねらいはいったいなんですか？
千葉県 多古町 40歳～44歳 男 会社員	国の行政機 関の定員の 純減につい て	小さな政府づくり、確かにひびきが良い。しかし、今まで、国の職員が公平・公正な立場で、国民に対して行ってきた行政サービスをやめる、もしくは、民間へ委託する？果たしてうまくいくだろうか？答えはノーである。民間は営利主義であり、採算が合わなければ必ず手を引く、当たり前だ。小さな政府づくり、結局は、サービス切捨てになり、私（兼業農家）のような地方で働くものは一番しわ寄せがくることになる。やはり、国がやらなければならないことをしっかりと整理し、国民本位の視点で慎重な議論をお願いする。国民サービスの切捨てにならないようにするべきである。
青森県 35歳～39歳 男 会社員	有識者って なんですか	現場のことを何も知らない「有識者」さんたちによる議論。ひどくズレを感じています。上から見下ろすような議論はやめて、現場に降りて実態を見てはいかがですか。
青森県 35歳～39歳 男 会社員	この委員構 成では民意 は反映され ない	この委員会、意見募集はアリバイ作りですか？委員の人選、ひどく偏っていませんか。
福岡県 45歳～49歳 女 教員	質の高い公 教育の実現 のために	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人学級が重要です。教職員の削減は保護者の方の理解を得られないので、断固反対です。
青森県 35歳～39歳 男 会社員	給与を下げ たらまとも な人間が採 用できるの ですか	給与など待遇を下げて、まともな人間が採用できるのでしょうか。ただでさえ、国家公務員の安月給を馬鹿にして、民間企業に入る方がほとんどなのに。公務という「やりがい」だけでは、優秀な人間は集まってきません。サラリーマンは生活がかかっているんですから。いまだき、大卒の初任給が16万円なんていう会社ありますか？うちの会社だって20万円超えてますよ。

大阪府 大阪市 45歳～49歳 男 会社員	国の行政機関のスリム化	社会保険庁を単にうつわを入れ替えるだけの中身の無いことを改革などと称するのはホントやめてください。まず社会保険事務の民間委託。河川 道路 港湾の地方自治体への管理委託。地方自治体にも人的余力は十分あるはず。民間企業1人分の仕事を役所は何倍もの人員をかけているのを国民は見ています。建設省の道路維持車に2人も乗ってパトロールしてるなんてまったくどうなってるんでしょうか。気象庁の抜本の見直し。天気 開花予報などは、国がする必要などない。地震予測など、ほんとうに必要なことをすればよい。まず国の行政機関の人員削減を行い、地方自治体もこれにならうべきであると思う。仕事に対して本当に情熱をもって取り組んでおられる方にこれらの仕事をまかせたいものである。
青森県 25歳～29歳 男 会社員	金儲け第一主義の民間に公務はゆだねられない	公共サービスっていつからお金儲けの道具になったのでしょうか。公共サービスは、全ての国民に平等に提供されるはずのもので、金儲け第一主義の民間にはとうてい担える性格のものではないはず。だから、公正中立な公務員が担っているのではないですか。儲かる仕事しかしない、儲けのためには法律違反も人の命もいとわない(過労死、ビル偽装など)、お金儲けが全ての民間に、なんでもまかせてしまうのは危険すぎます。沢山お金を払える人がいい公共サービスを受けられ、貧乏人はそれすら受けられなくなるようで心配です。
愛知県 35歳～39歳 男 その他	現場の人間の声を聞け!	現場の実態も知らない人たちが、勝手に決めた5%という数字。これがどれだけ現場を混乱させていることか。有識者のみなさんは、現場を知っているのでしょうか。現場で働いている人間を敵にまわしてどうするのですか。しっかり、現場の生の声を聞いてください。
青森県 40歳～44歳 男 その他	つぎは増税ですか?	公務員の数減らして、そのつぎに待っているのは増税でしょう。これって、サービス減らすけど、料金は値上げするってことですよ。
福井県 小浜市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	総人件費改革	国の役割は減らしていくというのが今の風潮で、これまでの流れのまま行われているものの中にはムダも確かにあると思いますが、基本となる国の方針というか方向性があまりわからない中で、公務員の人数を減らし国の役割を減らすことばかりが先行しているように思いますが、それでいいのでしょうか? 民間の力は必要ですが、方向性としてそれだけで日本のシステムが成り立つとは到底思えません。耐震構造偽装問題のように全てを民間に任せた結果、ああいう事件が起こり、良い教訓だったのではないかと思います。国が行うべき役割を全て民間に任せると、我々国民が最終的には被害を受けてしまうことになり、保証すべき企業は倒産して責任逃れが簡単にできてしまいます。結局は国の税金が投入されるといった悪循環になり、その投入された税金のほうによっぽどムダだと思うし、被害を受けた国民は十分な保証がされないまま、半ば泣き寝入りになってしまいます。国民の1人としてムダを省くことは望んでも、国が行なっていることが決してムダではないこと、ムダと思われたものを無くしたおかげで更なるムダを生むことを十分理解した上で論議してほしいと思います。行政改革推進事務局も民間の方々ようですが、検討されたものが実際に実行されて、その結果、国民に被害が出たらどう責任をとるつもりなのでしょうか? まさか倒産して責任逃れすることのないよう、しっかりと国としての方向性を議論した上で検討を進めていただきたいと思います。
大阪府大東市 45歳～49歳 男 地方公務員	予算について	現在、国も地方も年度ごとの使いきり予算で事務が行われています。未だどれだけ予算を獲得したか、獲得した予算を使い切ったかが良い行政マンであるかのような錯覚をしている方がいます。前年度の予算をどれだけ圧縮し、行政のサービスを低下しなかったかを、第三者に常に評価していただくシステムを取り入れるべきです。それだけで無駄遣いは大きく減少します。
福岡県 北九州市 65歳～69歳 男 会社員	日本人の平等感覚について	公務員の総人件費削減を主張している人は論点を整理してほしい。公務員全員の給料を下げろと言っているのか。それとも、公務員の中で格差をつけろと言っているのか。前者を主張する人は、公務員への不満や嫉妬心をもって言っていないか注意する必要がある。それは、日本人の「結果平等主義」のベクトルの向きが変わっただけである。後者を主張する人は、時代の流れだとは思いますが、何をもってその基準にするのかを明確にする必要がある。責任・能力のある者はそれに見合うだけの処遇は必要である。また、組織全体がモラル低下する場合があるので、そのフォロー策が必要である。これが最も懸念される。いずれにせよ、国民全体が納得するビジョンが必要である。
千葉県南房総 25歳～29歳 女 パート・アルバイト	失業率	私たち世代は就職難の時代で仕事はパートばかりでした。公務員の人数を減らせば更に失業率が増えるのは目に見えています。そんなことよりパートの処遇改善をしてください。
埼玉県久喜市 40歳～44歳 男 会社員	国民が安心して生活できるために	公務員の削減を言われていますが、中立の立場として国を守っていく公務員は必要だと思います。あまりにも減らしすぎて、利益だけを求める社会になってしまうのも怖い。国民が安心して生活していけるために、公務員は重要な役割をしていると思います。効率性を求めることももちろん必要ですが、それだけでは、人間らしい生活はできないのではないかと思います。国民のために、たとえ利益はなくても、国民の生活を守る仕事をする公務員は多く必要だと思います。
東京都豊島区 55歳～59歳 男 会社役員	「国」から「地方」へ	国から地方に仕事がシフトすることが求められているのだから、仕事とともに公務員と財源を伴って移管すればよい。国家公務員から地方公務員に身分を変えればよい。検討されてはどうか。

国民からホームページに寄せられたご意見（3月24日分）

山形県寒河江市 45歳～49歳 男 会社員	本当に国民のための改革なのか	政府は、国家公務員を5年間で5%削減するとしています。これによって公共サービスが低下することとなれば、国民にとって本当の良い改革なのか疑問です。また、公務員減らしの次に来るのは、必ず、国が減量しているのだから国民にも応分の負担をと、増税が出てくるのではないのでしょうか。公務員を減らす前に官僚の天下りや税金・年金・雇用保険等を食いものにしてきた特殊法人をなんとかする方がよっぽど国民のためになるのではないのでしょうか。
徳島県板野郡 30歳～34歳 男 その他	公共サービス	先進国の中では日本は国家公務員の人数が最も少ないと聞いたことがあります。食料自給率が低い日本について、これから将来のことを考えた場合、公平、中立的な立場で、利益を追求することなくサービスが出来る公務員の数を減らすことは、得策ではないと考えます。私たちが安心して暮らすことを第一に考えた場合、農政局等の国の機関が必要だと強く申し上げたいと思います。
徳島県阿南市 35歳～39歳 男 自営業	削減対象は熟慮して	小さな政府がどうしてよいのでしょうか。今後進むであろう少子高齢化に伴う納税者の負担を軽減するためでしょうか。確かに無駄を省き、効率的な行政サービスを提供することを目指すのは当然です。家計のやり繰りにおいても浪費を省くため、節電や食費の切り詰め、親父の小遣い減らしへ向かうことでしょうか。しかしながら、交際費、娯楽費などより良い暮らしを過すため減らしたくない、減らせない経費もあります。小さな政府を目指すあまり、結果として冷たくて味気ない行政になってしまうのなら反対です。民間移行の偏重も、JRや航空会社の儲け依存による安全軽視の実態に代表されるよう、不信が募ります。国政においても、市民の目線に立って初めて分かることもあるはずで、手足を無くしては正確な国民ニーズは中央に届かなくなるのではないのでしょうか。弱者軽視社会を助長するだけのように思います。5%削減は心意気を表したものでしょうが、どこを省くかは国の将来像を浮き彫りとするもので、大変重いものと思います。国の将来展望に従い、対象の実情をよく吟味され、安直には行われたいことを望みます。
千葉県船橋市 40歳～44歳 男 会社員	定員の削減について	削ればいいというものではないはず。別項にも意見を入力しましたが、国として責任を持つべきものは社会的・生活的な基盤の整備です。その部分は、損得抜きで責任を持つのが、国としての本来の姿だと思います。例えば、教育、医療、食糧など人として生活し続ける上で必要不可欠なものは、国が責任を持つ。また、その部分にかかわる国の職員も必要であるというスタンスが必要です。求人倍率が上がったとはいえ、まだまだ職を持っていない人たちはたくさんいます。国は、今こそ門戸を広げ、何らかの形で職を与えるべきだと思います。
北海道札幌市 35歳～39歳 男 教員	削減してはいけないところもよく考えてほしい	人件費の削減という考え方もあるでしょうが、これからの社会をつくっていく子ども達に関する教育関連も他と同様に考えて削減していくのは反対です。むしろ、子どもに対するお金は増額すべきであろうと考えます。これからの人材を育てるので、北海道は国よりも先んじて北海道版の小さな政府を目指す行財政改革に昨年取り組みました。それは教育に関する予算も削減になっているため、地方で人口が少ないところの高校等もどんどん廃校になっていきます。もともと若者がいないところへ、さらに地元の高校なくなってしまうため、1日4本のバスで片道1時間以上の通学距離を月に3万円以上もかけて通っている生徒も増加しました。それらの家庭にかかる負担は大変なものです。さらに、不登校生徒・児童が増加している中で、教員の数を削減し続ければ、子ども一人ひとりに行き届いた教育ができなくなっていくのではないかと心配です。また、道立の試験研究所で行う水産資源の評価やサケの人口ふ化技術、農業の研究成果などは、公務員だからこそ確立できた技術です。利益優先に考える民間の考え方では、こうした基礎研究の分野は衰退するあるとされます。ですから、「公共」と「公務」の責任と役割をしっかりと抑え、国民に「痛み」だけを押しつけるようなことはしないで頂きたいと思います。
兵庫県神戸市 35歳～39歳 男 地方公務員	会計検査	単純に国の税収の一部を地方に回して、地方自治体が補助金でやっている仕事を独自財源でできるようにできないでしょうか。そうすると、会計検査院の仕事も減らせるし、会計検査に関わる地方自治体の負担も減らせると思います。
京都府京都市 20歳～24歳 男 無職	ハローワークの独立行政法人化	ハローワークは、民間の求人情報と競合しているので、独立行政法人化し、将来的に民営化を検討してほしい。今はインターネットなどで情報は手に入る。公務員は労働行政の企画に専念すべき。
北海道江別市 45歳～49歳 女 教員	教職員の定数削減反対	定数削減を企画する「行政減量・効率化有識者会議」に対して、質の高い教育を実現するため、以下のことを要請します。子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。欧米並みの少人数クラスは、保護者の要望でもあります。教職員数の削減は、多くの保護者の希望をも無視するものです。また、現在問題ともなっている膨大な超勤実態や教師の精神疾患による病休職者の増加なども削減により拍車がかかるのは、目に見えています。少子化により従来より行き届いた教育ができると思っていたのですが、減少に合わせて教職員も削減という行革は、将来を考えるととても得策とは思えません。昔のように十把一絡げで教育できる時代ではないのです。どうか現場の声を聞いて、子どもたちに寄り添えるような教育ができるように人員確保！削減には断固として反対します。
神奈川県愛甲郡愛川町 25歳～29歳 男 教員	教職員数の確保について	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下の学級が重要となります。教職員数の削減することは、保護者の方の理解を得られないでしょう。それについては、断固反対いたします。登下校の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は今日、ますます広がっています。その要請にこたえるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわずに仕事をしています。そのような実態を十分ふまえた上で、効率化に関しての検討をしてください。

宮崎県 宮崎市 60歳～64歳 女 無職	警察官の増員	空き交番をなくすことが決定されていますが、まだまだ交番におまわりさんは常駐していません。交番だけではなく、警察官そのものを増員してよいと思います。これだけ凶悪な犯罪が身近に起きる日本になって、今では世界でも危険な国になりそうです。特に密入国の外国人が大勢いることが深刻です。出入国管理局はこの時期人員が不足、思ったような管理活動も出来ない、先日ドキュメンタリーで知りました。多種多様な外国語の出来る管理官や、調査官を早急に増員して、取り締まって欲しいです。それが国民の安全につながると思います。公務員を削減するところは削減し、増やさなければならないところは増やす。その見極めを大至急して欲しいです。国民の生活の安全を守ることが第一優先順位と考えます。こういう危険を伴う業務については、給料も一般職より大幅にアップして、責任感とプライドを持ってもらえれば、国民の信頼も出てくると思います。
福岡県福岡市 40歳～44歳 男 地方公務員	人材が流動可能な制度・社会を	民間企業ではかつての終身雇用・年功序列が壊れている。公務員の世界においても、省庁間、公務と民間、国と地方などの人材をより交流可能な制度を検討すべきである。これは天下りを推奨をすべきというのではなく、それぞれの分野で前の職歴を活かしつつ、新しい分野で再挑戦できるようにし、また、必要な人は可逆的な移動も可能とすべきという意味である。それぞれの分野において新しい人材が入ることで組織が活性化できる。また、再配置可能にすることによって、多くの人にチャンスを与えることができ。高度な政策も第1線の現場にヒントがあることがある。そういったフィードバックが可能なようになる問題点を整理して、是非、制度を確立すべきである。
北海道雨竜町 25歳～29歳 男 教員	質の高い公教育の実現	子ども達一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を実現し、実践していくためには、少人数教育や30人以下学級の実現が必要不可欠です。そのため、単なる数減らしの教職員数の削減には断固反対します。
徳島県徳島市 15歳～19歳 男 学生	もう少し考えてください	本当に国の財政事情が厳しいのですか？駅前ではビラをもらいました。小さな政府でこわれる安心・安全、ひろがる格差というビラでした。その中には、国民の暮らしや命までもが削られようとしています、安全・安心を守るのが、政府・自治体の本来の役割ではないでしょうかと書いてありました。うちの父は、公務員です。父に聞くと、農林水産省の地方組織で、国民の安全・安心を守る職場に勤めているとっていました。仕事の内容を聞くと、とてもやりがいがある仕事だと、言っていました。最近、特に帰りが遅くなりました。一緒に晩ご飯を食べることはありません。父の体が心配です。私は、父の仕事に誇りを持っていますし、同じ仕事に就きたいという夢もあります。あまり詳しいことはわかりませんが、地方で頑張っている人もいますし、地方での仕事の重要性、必要性をもう少し検討してください。
北海道 30歳～34歳 男 教員	教職員数の削減について	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。そのため教職員数の削減には断固反対します。
北海道幕別町 40歳～44歳 男 教員	教職員数の削減について	国の財政再建のため、無駄を省くために人件費を削減するという趣旨は理解できます。しかし、こと教育の世界については、現状を見ると教職員数の削減については、疑問です。子供の数が減少しているとはいえ、今日の社会現象にある、不登校の増加、少年犯罪の増加、低年齢化などの解決に向けては、教育の質の向上も必要不可欠ではないでしょうか。教育の質の向上のためには、今まで以上に、子供一人ひとりに応じたきめ細かな教育が必要であり、少人数教育や30人学級の実現等が不可欠です。ですから、教職員数の定数削減には、断固反対です。
広島県広島市 35歳～39歳 男 会社役員	民間委託について	国に限らず、単純な窓口業務は民間委託でよい。ハローワークや社保の窓口職員はそうして欲しい。これは住民票・パスポート・運転免許交付などの地方公務員も同じ。守秘義務というが、アルバイトを雇っているのだから、理由にはならない。難しい相談業務・チェック業務を職員がすればよい。イメージとしては、銀行窓口と同じ。緊張感を持たせるため、窓口から見えるようにしておいてほしい。公権力の行使を行う警察でさえ、窓口業務はある。
東京都八王子市 30歳～34歳 男 国家公務員	政治の役割の明確化	官の役割を減らすには、政治の力の向上が必要である。せめて与党内の根回しや調整などは、政権与党なのだから、官ではなく、政治が行うべき。そういった細かい仕分け・ルールづくりを明確化すべきなのではないでしょうか？
徳島県阿南市 20歳～24歳 男 学生	公務員の士気	現在、新聞等を読んでいると、公務員改革に関する記事が多く載っているが、その多くは公務員批判、公務員の処遇を悪化（改善？）させるような内容である。私は、利益を追求せず、やりがい・魅力のある職場と思い公務員志望であるが（あったが）、このような先の見えない状況では、考え直そうかと思っている。日夜頑張っておられる公務員の方々の士気もあがらず、人件費（単価）は下がっても、公共サービスの質が低下し、結局国民にとってはマイナスの方向ではないだろうか。
長野県辰野町 25歳～29歳 女 主夫・主婦	人件費削減	ただやみくもに人件費を削るのではなく、利害に関わることは国がやるべきだと思います。そうしないと耐震偽装のような問題がまた発生するのではないかと思います。
茨城県水戸市 35歳～39歳 男 国家公務員	むやみな削減に反対します！	とにかく削減ありきの改革に反対します。最近の耐震偽造問題等、むやみに公務員削減や民間化を進めると弊害の方が大きいと思います！
青森県東北町 35歳～39歳 男 自営業	良質なサービスを	農業者からの一言です。私は厳しい経営状態の中、自分の経営の参考にと農水省からの資料を活用させて頂いております。そのためには分かり易い資料を求めていますし、実際に家に来る農水省の職員はきちんとした対応をしてくれており助かっています。現在公務員を減らす議論がされていますが、現在のサービスの低下にならないよう願いますし、そのような議論の前に、地産・地消、食料自給率の向上等を私は切に訴えたいと思います。

青森県弘前市 30歳～34歳 男 自営業	食の安全は保障 して下さい	第三回有識者会議の議事録を見ました。有識者の発言の一つに食品表示で『消費者の方が一番神経質に見てくれる。代替手段はある』とありました。今までの体制で不備があるから、消費者が自己防衛しているだけなのに、それを利用して私達国民が監視する事が代替手段と取れる内容です。『公務員を減らすから蹴寄せは国民へ』では納得がいきません。せめて生命に直結する食の部分だけでも国で責任をもてる体制を残して下さい。よろしくをお願いします。
徳島県 鳴門市 35歳～39歳 男 自営業	削減だけが改革 でしょうか？	最近、公務員を減らし支出を抑えると小泉さんが言ってますがその前にしなくてはいけないことがあると思います。確かに不要な公務員は削減すべきだと思いますが、必要なところへの増員は、思いきってしなくてはいけないのではないかと思います。民間に委託して公平な業務ができるとは思いません。耐震偽装問題やBSE問題、残留農薬問題（特に輸入農林水産物）、食品表示偽装問題などもっとそういうところにシフトしなくてはいけないと思います。減らすのも大事だけど増員するところにはもっと増員しなくてはいけないと思います。話は変わりますが、天下りをなくしたり、議員さんの数をもっと減らしたり、議員年金を廃止するなどもっと改革すべき所はいっぱいあるのではないのでしょうか？
徳島県 徳島市 35歳～39歳 男 会社員	総人件費改革に 対して思うこと	私は徳島市内に住む者です。今回、昨年より新聞・テレビ等でよく出てくる総人件費改革について私なりの意見を投書させていただきます。国の借金が700兆円を超えている現状であり、公務員の給与が下がるのはしかたがないと、公務員である知人も言っていましたが、今回の公務員の定員を減らすということには断固反対であると言っていました。私も、公務員の数減らすことには反対です。それよりも、不要不急の高速道路建設やダム等の建設費などを削減することで歳出を減らすことを考える方がよいのではないのでしょうか。人件費だけを目の敵にして、公務員の数減らせばよいのではなく、もう少し時間をかけて必要なものと不要なものを論議していくことが必要なのではないのでしょうか。なんでもかんでも民間でなく、必要なことは国が責任をもって行い都市部でも田舎でも公平なサービスを受けられる体制であることが必要ではないのでしょうか。
愛知県岡崎市 60歳～64歳 男 自営業	アルバイトの廃 止	社会保険庁に行ったら、なんと、窓口で対応してくれたのは非常職員であった。つまり、アルバイトである。正職員は飴玉をしゃぶりながら、後ろの席でのんびりしている。高い人件費を払っているのに何のための正職員なのか。この状態ではアルバイトは即刻廃止すべきである。アルバイトの人件費も税金である。
東京都 江戸川区 70歳～74歳 男 その他	通信・放送一元 化	行政スリム化をお考え頂く際、「公僕」の費えは「血税」(Tax payers money)による事を再認識頂き、お金をたくさん使う人が出世する仕組みを廃し、少ない予算で高い実績を挙げ、かつ未消化予算を残した人や組織が顕彰される仕組みを作る事が大切で、納税者の視点からも物事をお考え頂く事を切望します。今放送・通信の融合と言うテーマの議論が起こって居ます。日経ホールでのICPFシンポジウムで松原先生の講演を拝聴し、省庁の壁に捕らわれぬ議論が進められて居る事を知り、心強く思いました。事務方の御努力にも敬意を表します。全国の世帯にブロードバンドの恩恵を享受できる様にとお考えになる際、是非「老若男女を問わずに同じサイズの服を着せる」愚行を避けて頂きたいと思えます。1996年に米国が電気通信法を改正した際、ルーラルタスクフォースと言う委員会が作られ、ルーラル地域の通信の在り方を検討しましたが、そのレポートに「One size fits allは駄目だ」と書かれて居た事を御承知だと思います。所が日本の放送・通信分野では相変わらず「同じサイズの服を着せよう」として居ます。地上波TVのデジタル化を行う場合、必要な放送アンテナ数の2割か2割5分を建設すれば、世帯の9割か9割5分をカバーします。放送法が無線通信の送信を求める故か、8割もの設備を1割以下の世帯の為に建設するのは、無線放送と言う同じサイズの服を着せる発想です。NTTは2011年までに3000万ユーザに光を敷設すると発表して居ます。PON方式を採用する方向ですが、これは「割り勘」に頼る方式です。地域毎に一定以上の密度でユーザが割り勘に参加してくれなければ、採算はとれません。電気通信産業は発祥以来一世紀以上、皆に同じサイズの服を押し付けて来た産業ですが、そろそろ脱皮の時ではないのでしょうか。電話線を用いたDSL技術と情報圧縮を活用し、電気通信役務利用放送を行えば、一ユーザに二番組のHDTVを配信する事は今でも可能です。電話線一対で同時に二番組が視聴できれば十分と思えます。「全部のチャンネルが末端まで届かないのは放送ではない」と言った公僕様が居たと聞きましたが、著作権法を盾に役所の縄張りや、既存利権を守ろうとする輩に見えます。DSL技術を用いれば、ルーラル地域には十分な伝送容量のブロードバンドも提供可能です。電話で十分と言う田舎の高齢者世帯にも、お金をかけて一律に光ファイバーを敷設するのは、正にワンサイズの服を着せる事ではないかと思えます。この事態を改善する具体的な方策を提案します。田舎をサービスエリアとする各1～2万加入規模の電話会社を数百社ないし千社あまり作り、NTTの電話網の資産を譲渡し、電話ユニバーサルサービスを維持する仕組みを作ります。少数対の光ファイバーと既存の電話線を組合せ、ナローバンドもブロードバンドを並存できる方式など、地域の状況に最適で経済的な方式を自主的に選択させサービスを展開させます。端末からの要求でチャンネルを切り替える様にし、「電気通信役務利用放送」としてTV放送配信などを行わせます。NHK以外には民法TVが高々1～2チャンネルしか視聴出来ない地域に東京、大阪などと同じ位のコンテンツが届く事になります。更に発展的に考えると、これらの地域会社に郵便事業も兼営させ、郵便、貯金、保険などモノ、金の流通も担当させます。郵便や小包を配る車にATMを積載し、貯金の出し入れが出来る巡回サービスをすれば、田舎のお年寄りも幸せになるでしょう。その車に旅客運送を許せば、人、モノ、金の流通をはかれます。情報の流通と併せて、情報、人、モノ、金のすべての流通を地域別に担当するインフラが出来上がります。これは、縦割り社会に横糸を通す発想です。国民に対する公僕の義務を立派に果たして定年を迎えられた公務員様方に、健康な第二の人生を暮らして頂く場が提供出来れば、己の職を確保するために行政のスリム化に反対する方々の数も減りましょう。ニートと言う若者に生きる場を与え、田舎に住む喜びを与えられれば、少子高齢化傾向も防げるかも知れません。
北海道 静内郡静内町 50歳～54歳 男 教員	教育行政と教育 のスリム化	基本的に教育行政がスリム化することについては賛成です。教育行政からたくさんの指示が学校現場に下りてきます。その中には実際の子どもの教育に関すること以外の、単に報告を求めるものがたくさんあります。教育行政の中で必要のないこと(子どもに直接関係のないこと)は削減してスリムになる必要があります。そうすれば定員の削減はできるでしょう。しかし、教育現場は簡単に5%純減というわけにはいきません。現在でも超過勤務は当たり前、時には夜遅くまで教材の準備や子ども達の生活指導に追われている教職員がほとんどです。また、前述のように教育委員会等への報告事務などで、現実には子ども達とゆっくりと向き合ったり話し合ったり勉強を教えたりする時間もありません。日本の将来を担う子ども達にしっかりとした教育を行うためには削減ではなく、逆に30人以下学級など(欧米では20人学級が基準となっているのです)を早期に実施でき

		る体制を整える必要があります。そのため、教育行政のスリム化は必要かもしれませんが、教育に関してはスリム化は必要ありません。逆に是非とも子ども達のために30人以下の学級の実現に向けて答申をお願いします。
埼玉県 さいたま市 30歳～34歳 男 国家公務員	国の職員の定員 純減について	小さな政府を目指すために組織の再構築は必要だが、本当にいるものといらないもの、変えるもの変えないものの判断は慎重にしてほしい。あまりにも一点集中攻撃等の感がぬぐえない。公共事業予算など付いてるところはメスをいれづらいのか？感覚マヒしている、有力省庁の地方機関の実態等把握しているのか？
北海道 池田町 25歳～29歳 女 教員	行政減量・効率 化有識者会議に 対し！	かなり前からこれまで教職員増加の声が、現場からあげられてきました。しかし現状は今までと変わらない・・・いやゆとり教育うたい文句の背景には膨大な超勤実態や精神疾患による病気休職者の増加など現状はひどくなる一方です。また特別支援教育が提示されたにも関わらず、現状人数でまかなう・・・これでは子ども達一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を実現することは到底できません。現場は少人数教育や30人以下の学級を待ち望んでいます。研究校のみ増員はおかしいのでは???教職員削減に断固反対。
三重県鈴鹿市 35歳～39歳 男 教員	公教育の質、維 持向上のために	多様化する社会の中で子どもたちを取り巻く環境もいっそう多様になってきています。子どもたち一人一人は、今後よりいっそうの個に応じた教育支援を必要としてきます。30人以下学級の実現、少人数教育の拡充がその有効な手だての一つと考えます。そのためにも教職員定数の純減は回避すべきことだと考えます。色々な面で二極化の進む社会の中、経済効率のみを優先させる施策は、切り捨てられるものを増やすばかりです。その標的が未来ある子どもたちであるというのはもってのほかではありませんか。以上意見として寄せさせていただきます。
神奈川県 横浜市 45歳～49歳 男 その他	「国の行政機関 の定員の純減に 向けて」につい ての意見	神奈川県知事 松沢 成文 過日、閣僚から、国と地方の現状について「仕送り先でうな重」だという人もいるとの発言がなされた。この発言の背景には、基礎的財政収支が国は赤字で、地方は黒字であること。また、一部自治体において無駄があり国民の不満が大きいこと。そして、これらを是正するためには、地方支出の削減に取り組んでいく必要があるという見方がある。私は、政府の中核にあって多大な影響力を持つ閣僚がこうした一方的に偏った発言をしたことに強い憤りを感じている。これまでの国と地方を通じた基礎的財政収支の改善は、国に比べ、地方が歳出削減努力を重ね、大きく貢献していることを全く無視している。行政改革についても然りである。今回の国の行政機関の定員純減についても、各省庁は強い抵抗を示し、難航していると聞く。地方自治体の取組みが数段進んでいると言える。本県では、平成9年度以降、全国に先駆けて、10年間で知事部局職員数の10%削減など「3つの10%目標」という象徴的な数値目標を掲げ、行政システム改革に取りくんできた。これに引き続き、現在は、平成16年3月に策定した「行政システム改革の中期方針」に基づき、職員数削減など8つの項目について、平成19年度当初までの数値目標を掲げ、簡素で効率的な行政を目指して行政システム改革を推進している。特に、県の判断で削減可能な一般行政職の職員数については、徹底して削減に取り組んできている。知事部局職員数の10%削減目標は、目標年次を4年前倒しし、平成15年度当初に達成した。そして、さらに継続して取り組んだ結果、平成18年度当初の職員数は11,150人となり、目標を大幅に上回る18%の削減(純減 以下同じ)を達成した。ピーク時の昭和49年度と比較すると19%の減となっている。その他の任命権者も、知事部局と同一歩調で一般行政職の削減に取り組んでおり、この結果、本県の職員数は、人口10万人当たりでは、全都道府県中最少となっている。そして、これで取組みを止めることなくさらに進めることとし、このたび、知事部局職員数を、平成22年度当初までに15年度当初比で1,500人以上削減する目標を設定した。これを達成することにより、平成9年度当初比で23%、ピーク時との比較では24%の削減となる。このように、本県では、簡素で効率的な県政運営を達成するため、職員数削減を最重要課題として、率先して取り組んできた。さらにこれに加え、平成12年度から5年間にわたり、教員、警察官を含むすべての職員の給与を削減した。これは、景気の変動に左右されやすい法人関係税の急激な落ち込みなどにより危機的財政状況に陥ったことから行ったものだが、特別職及び管理職については、現在も削減を継続している。国は、地方公務員の全国一律の削減を求めている以上、「行政改革の重要方針」に位置づけられた国家公務員の5%以上の純減目標は、何としても達成すべきである。また、その具体的な取組みについては、社会経済環境の変化を見据え、事務事業を見直して、廃止すべきものは確実に廃止することを徹底し、国家公務員の純減を達成して、簡素で効率的な政府を実現してもらいたい。さらに、現在、国に属している業務のうち、真に地方自治体が主体的に担うことが相応しいものは、積極的に地方自治体に移管すべきである。そして、国の業務を地方自治体に移管することを検討する場合には、単なる「置き替え」ではなく、あらかじめ国の責任で、徹底した業務見直しと人員削減を行うべきである。なお、国から地方自治体への業務移管に当たっては、地方自治体と十分に協議を行い、合意の上で実施することが重要であり、国が引き続き担うべき課題について、安易に地方へ押しつけることのないよう、留意されたい。
富山県 富山市 40歳～44歳 男 その他	片手落ちでは	政府は、「小さくて効率的な政府」への道筋を確かなものとするためとして「行政改革の重要方針」を閣議決定し、それを着実に実施するためとして「行政改革推進法案」が通常国会に提出されました。しかし、これ以上小さな政府で良いのでしょうか。先進国のなかでは公務員の数は下位にあると聞いています。行政というのは弱者のためにこそあるべきでしょう。いまの政府をさらに小さくすることは、今日のように格差が拡大しているといわれる中で、セーフティーネットを無くすることにつながり、社会では逆に治安の強化等で逆にコストがかかるのではないのでしょうか。公務員の方には更なる中身の濃い行政を展開して頂くことの方が重要だと思います。一方で防衛費への切り込みが無いように思います。中国や北朝鮮の軍備拡大が懸念されるとして強化する方向にあるのはいかがなものなのでしょうか。そこにこそ政治が力を発揮し、各国と信頼関係を築くべきでは。仮にせつかくの改革により歳出が削減されたとしても軍備の増強で吹っ飛んでしまいます。そこにも大胆に切り込むべきではないのでしょうか。それともそういうことというのはタブーなのでしょう。

長野県 伊那市 35歳～39歳 男 会社員	公務員の削減は 慎重に	今回の国が行なう行政改革には賛成できません。やはり人件費節減を行なう前に無駄な公共事業を見直す方が先ではないでしょうか？ 今の社会情勢を見てみると効率性が最優先され過ぎているのではないかと疑問を持ちます。企業は利益ばかりを追求するあまり、一番大切な安全性や安心といった『信頼性』や『倫理感』を失ってしまいました。国も同じ過ちを犯すのですか？やはり目先のことに捉われ過ぎていると大切なものが見えなくなってしまいます。『木を見て森を見ず』という意味です。公務員の削減についても、なぜ地方のみ切り捨てるのですか？実際に国民と接しているのは地方出先の公務員ではありませんか？このやり方は中央集権を加速させるもので、益々国民の声が届かなくなってしまふことになり容認できません。諸外国と比べても公務員の数は決して多いとは思いませんし、数を減らすのではなく、有効的に活用することを国民は求めています。それでは、個別に話をしましょう。私は『食』に関することに興味をもっています。特に日本の自給率の低さには危機感を持っています。世界の人口は増え続けているのに農地は減少している。近い将来、世界的な食糧危機が訪れることは確実でしょう。私はよく農林統計データを利用していますが、きめ細かく整備された様々なデータを利用し、『食』について学んでいます。一見必要ないデータにみえても、いくつかのデータを組み合わせることにより様々なことが見えてきます。必要のないことや比効率に思えることが、実は未来では重要なことだったということはよくある話です。行政改革を慎重に行うことを望みます。
長野県 55歳～59歳 男 無職	失政のツケを公務労働者に回すな！	国の借金が800兆円を超えたようですね。これを作ったのは、公務員ですか？違いますよね。国家公務員達は、政府・国会の作った法律、予算を忠実に執行しただけですよ。自分たちの失政のツケを、現場で汗して働いている、公務員達に回そうとしている、この改革には納得できません。国が借金した分、大もうけした民間もいっぱいあるはず。国が借金で首が回らなくなってきたら、今度は公共サービスを手中に収めて、大もうけする気ですか。こんなまやかしの改革、我々の暮らしは民間にはゆだねられません。
栃木県 那須塩原市 40歳～44歳 男 その他	人件費削減と人数減らしは違う	人件費削減の検討も結構だが、予算規模の見直しや、人件費以外の無駄な支出もきちんとおこなっていただきたい。人件費削減が必要であるとしても、そのために安易に人の数を減らすことには反対である。ただでさえ、職に就けない人が多く、自殺者が増加しているのに、これ以上増やしてどうするのか。また、公共サービスの低下が身近に起きており、民間委託による価格競争が様々な不正として顕在化している。競争原理による地方の切り捨ても起きており、これ以上差別しないいただきたいという気持ちである。
三重県尾鷲市 55歳～59歳 女 教員	行政減量・効率化について	きめ細やかな教育をめざし、実現するためには、少人数教育や30人以下学級が最も重要です。そのためにも、教職員数の削減は現場の実態を全く無視しているとしか言いようがありません。私たち教職員がゆとりをもって働くことが、子どもたちの真のゆとり教育と考えます。どうか、一律に教職員を削減することのないようにお願いします。
北海道 60歳～64歳 男 その他	お尋ねします	ホームページを見ても、有識者会議の皆さんの経歴が不明ですので、掲載して下さい。(これまで何処で何をやってきた人なのか、たぶん立派な経歴をお持ちの方とは思いますが?)
岩手県 50歳～54歳 男 パート・アルバイト	ゼロ回答は国家公務員達の使命感の現れ	国がやるべき仕事だから、国家公務員が日々取り組んでいるのです。民間にまかせてもいいどうでもいい仕事なんかはないのです。私はゼロ回答に拍手を贈りたいです。真剣に国のことを考えているのは、この委員会ではなく、国家公務員達です。金儲けが全ての企業が選出した、偏った委員会に負けるな!!
岩手県 50歳～54歳 男 パート・アルバイト	国がやるべき仕事を金儲けの道具にさせるな!	公共の利益のために働く国家公務員。 対して社長のために働く民間。昨今の事件を振り返っても、金儲けのためには法律違反もいとわない、拝金主義。 どちらが公共サービスを担うべきかはハッキリしている。
大分県別府市 40歳～44歳 男 無職	ハローワークの廃止	私は現在失業中でハローワークへよく行きますが、彼らの仕事は、ただプリントを渡し、会社に電話して面接の日時を取り決めるだけ。 こんな、中学生でも出来る仕事に人件費をいったいいくら使っているのですか。
福島県 60歳～64歳 男 無職	民間は信用できない	「そんなに民間が信用できないのか」と怒った委員さんがいるようですが、マンション耐震偽装、飛行機の安全無視、人命より利益優先の鉄道事故。。。信用しろというほうが無理。 これらは、買ったり、使ったりしなければ、自分に降りかかってくることは無いけれど。 生活全般にかかわる公共サービスがこんなことになったら大変です。
青森県黒石市 35歳～39歳 男 国家公務員	弱肉強食の社会到来か	何でもかんでも、偽装がまかり通り国民生活は大いに揺らいでいる。おまけに市場化テストの導入と来た。これが実施されたら、まさしく弱肉強食の社会になってしまい、勝ち組をつくる以外の何物でもない。極端な話、救急車や消防車の出動さえもカネ次第という社会をつくらうとしているのか。
栃木県鹿沼市 45歳～49歳 男 国家公務員	農林統計について	さまざまな統計がある中で、間接的にはあっても国民のために役立っている統計があります。それは農林水産省で実施している農林統計です。常に業務に対し実直に、しかも調査客体に対しては低姿勢の中で調査が行われ、多角的な分析と取りまとめが行われています。その結果は、国の農政は勿論のこと、県や市町村等の農林業行政施策の計画立案にも活用されています。今般、国の人件費を減らすために人員削減が議論されていますが、農林統計も例外ではありません。農林統計はこれまでも数次にわたり人員削減を実施してきています。正確できめ細やかな統計作成を維持するためにも、数合せのための人員削減には反対です。

東京都 世田谷区 30歳～34歳 男 その他	現場・現実を直視する行政機関の従業員の意識改革	成功している、国際優良企業から中小零細企業・ベンチャー企業の経営陣から、大胆に、特認派遣として行政機関のトップ経営者として、全権委任してみて、3年位の、結果を見る。タイム・イズ・マネーと、公僕の間で、民間企業や、従業員、派遣、アルバイト等の日本国民の身を削るような税金で、今後の少子高齢化社会を現実として受け止め、よく言われる、人の3倍働く位の日本国民の為に働く意識改革が必要であると思います。しかし、少子化対策等、時には個人の生活・ICT活用は、特別！として、考慮しても良いこともあると思います。人数を減らしていく事はもちろんの事、55歳位から、選別して、派遣やアルバイト等雇用の形にとらわれない組織、そして、一つのベクトルへ仕事の目標管理をするスピードと仕事の選択と集中で意識改革！ 人件費削減だけでなく仕事のスタイルを抜本的に成功企業経営陣に一度託してみても良いのではと思います。とにかく、仕事意識改革と風通しの良い風土改革へ
福井県 小浜市 30歳～34歳 男 会社員	改革について	公務員の純減について 公務員の一方的な5%純減についてはどうだろう。意味があるのだろうか？日本の公務員数は欧米よりも少なくなっている。私は純減に反対なのではなく、一律5%と線引きしているのに問題があるように感じる。業務を見直し、数%増えるのであれば仕方ないし、5%といわず数十%、いや組織の解体もありきだと思う。ただ、一番大事なのは、組織の見直しにより働いている職員の一方的な解雇は行わないこと。配置変えなどで調整し、自然減を中心に考えるべき。むしろ職員の数を減らすには、働いていない人を解雇すること。警察官でも親身に国民の治安に取り組んでいる人もいるし、教師にも熱心な人もいる。その一方で、新聞だけ読んで帰る人、企画能力が全くない人、出世や癒着のことばかり人もたくさんいる。ぜひとも後者を解雇できるようにしてほしい。市場化テストについて 市場化テストとって、収益のあるものを民営化していくことには異論がない。例えば、国鉄や電電公社、郵便局のように。しかし何でもかんでも民営化すればいいものではない。その代表格が検査機関と研究機関である。検査は民間でも問題なく実施できるが、必ず、耐震構造事件のようなことが生じてくる。研究機関に関しては特に一次産業関連機関は国が行うべきだ。同じ研究機関でも二次産業に直結するものは民間でも充分可能だ。本当に国内自給率を上げるのであれば、一次産業関連機関の研究は国が行うべきである。民間がやっても全くうま味がない。民でやれることは民でというのであれば、総理大臣だって経団連の会長あたりの方がよっぽど適任だし、自衛隊だって、米軍に委託すればよい。給与の削減について 給料の安易な削減には反対する。公平性を保つには、能力給導入などもってのほかである。このままでは優秀な人材はどんどん民間へと流れてしまうのではないかと。今回の地域給与制度はマスコミからバッシングされた調整手当（都会の人だけがもらう手当）対策でしかない。地域給与制度により地方の国家公務員は5%ずつ給料が下がる。ここは皆さんご存じであろうが、実はその余剰分を都会の国家公務員に振り分けられる。つまり、都会のキャリアが調整手当廃止による損害を受けないために地方から徴収するだけだということは何人かの人が行っているだろう。本当に総人件費を削減するのであれば人材流失を覚悟して、一律5%削減すべき。都会がお金が必要というのは全くない。地方で暮らせば、日々の足に車は欠かせないし、都会に住めば格安な電化製品や各種の切符が手に入る。もちろん高価な車がなくても生活ができる。住宅都会の人は贅沢なだけ、地方ではボロ屋で交通の便が悪いことが多いが、都会はピカピカの家ばかり。都会の家も安い家から高い家まで様々だ。単なる贅沢なだけではないか？むしろお金が必要なのは地方ではないか？
福岡県 福岡市 40歳～44歳 男 会社員	この会議は国民の期待に届いていない。	公開されている議事概要を読ませてもらった。この会議はHPを使って、国民から広く意見を求めている点は評価できるが、少なくとも、公開されている議事概要を読む限り、国民の期待する会議にはなっていない。国民から寄せられた意見は、公務員はどうあるべきか、公務員の担う仕事とは何なのか、食の安全はどうするのかなど、これからの日本のあり方を問う真摯な意見が現役公務員を含め、賛否両論から寄せられている。しかしながら、会議内容は、詳細はわからないものの、最初に5%の人員削減ありきであり、それに対する技術論しか述べられていない。しかも、各省庁からの回答が得られないため、全く議論になっていない。これで6月までに結論をだすのは問題だと思う。結論をだすには大きすぎるテーマなのかもしれない。この会議の結論により、職を変える人もでてくるであろうし、今後の日本の人材活用の方向性を決める大きな問題でもあるので、早急に会議方針の改善を求めます。
滋賀県 45歳～49歳 女 教員	諸悪の根源は国会議員	そもそも小さな政府にするという議論の発端は国の借金からきているはず。無駄な空港、道路、ダムなどを作った国会議員が最も責任が重いはず。国民を欺いて根拠のない5%というところが理解できない。最初に国会議員を半数以上削減してえりをただすべき。いまの議論はその先に講ずべきことだ。無駄な公共事業をもってきて国の借金を増やす国会議員を真っ先に削減すべき。国会議員は法律をつくるのが仕事で地元で事業をもってするのが仕事ではないだろう。
長野県 伊那市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	国民の安心・安全について	総人件費削減については、概ね賛成ですが、国民が安心して安全に生活するために必要な事項に携わる職員は逆に公務員として充実を図るべきだと思います。特に事件事故による犠牲者の絶えない現実を踏まえると、警察などの公安部門と、食料の安全問題が日常的な不安となっている、農作物の生産・流通部門は、公務員がしっかりと監視、調査、管理すべきだと思います。国民の命に直接的に関わらない、部門の公務員に対しては、現在の国の財政状況をみると削減しても良いと思います。税務・労働・建設・交通などはある程度民間でもできるのではないのでしょうか？ 何しろ、国民の生命を守る、公安・食料・環境については、国の責任として公務員が管轄し、生活面に携わる事項については公務員である必要は最小限度で良いと思います。
山形県寒河江市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食糧自給と国の役割	3人の子供を育てながら、ひしひしと食育の大切さを感じている。親が選んだ食料を子供が安心して口にすることができなければならない。親を国に例えれば、子は国民である。国民が自らの手で作ったものを国の責任のもと、国民が食すという基本を立て直すために国は農林水産業に携わるもの達への支援をゆるめることは論外でありむしろ強化してほしい。今だけが良ければいいという浅はかな思考にはピリオドを打つべきだ。

国民からホームページに寄せられたご意見（3月25日分）

新潟県三条市 45歳～49歳 女 主夫・主婦	定員削減	国家公務員の妻です。私は夫と結婚して今まで「いいね公務員」と言われたことはあっても、「あなたの家は裕福ね」なんて言われたことは一回もありません！夫に言われましてたけど、地方は安い給料なんで公務員も「地方は安くなるよ」と聞かされ腹がたちます！！私の夫は怠け者ですか？そうなら、それを私に証明してください！東京に行けば裕福になれるんですか？地元において、親戚とか、友人とかに責められるような人が私の「夫」なんでしょうか。小泉首相にちゃんと聞きたいです。お願いします。
宮城県仙台市 45歳～49歳 男 国家公務員	農林統計の定員削減について	農林水産省の地方出先、地方局、本省を経験した者です。(ただし統計と食糧関係部署には在籍したことはありません)農水省内部から見た視点と仕事上、市町村役場職員や県出先機関の職員とともに各地域の農畜産業の改善方策について調査・検討した経験から意見します。一見、統計とえば、他省庁関係の統計がそうであるように調査票配布による調査方法等外注での調査で十分であると思われませんが、農林統計については、そのような方法では不十分です。その典型的な調査実績として、平成12年度に行われた遊休農地の実態調査があります。これは全国の遊休農地の悉皆調査で一筆単位に近い細かさで、しかもその現状と活用する場合の条件等を多角的にきめかまかく実査調査結果をもとにまとめられた調査で、本来現場の状況を最も把握していると思われる市町村役場の職員ですら把握できていない情報がまとめられています。これは、常日頃から調査票による調査ではなかなか回答してくれることのない高齢者が多い農村地帯で地道に農家の面接調査を行っていることで知り得た現地の情報と市町村役場職員以上に現場を把握しているため、なせる技だと思えます。この常日頃からの地道な情報収集が下地がないとできない調査が農林統計であると思えます。農山村の広大な範囲を対象に、調査票を配布してもなかなか回答しない高齢者等を相手に、このような調査は、その調査単位毎に外注していたのではそもそもまともな調査結果は得られないはずで、農林統計は霞ヶ関で今後の農政を考える場面でも、現場で地元関係者とともに知恵を絞る場面でも、なくてはならない基礎データです。食糧管理が施策としてその役目が終わっているのに対して、農林統計はこれからこそ必要なものであると思えます。農林統計については、定員の規模だけに目がとまり、その必要性をよく検討されないまま削減されてしまうのではないかと危惧しています。農業の現場は、他産業と違い、対人的にデータを収集すれば把握できるものではなく、広大な農地とそこで農業を営む人々、そこで飼われる家畜等を相手に、常日頃からの実査によって得られる情報の下地があって初めてまともな調査結果が得られるものが多いことを理解した上で、検討すべきであると考えます。農林統計は、農水省内部から見ても必要ないと感じる食糧部門と異なり、そもそも検討対象に上がることに疑問を感じるほど必要・重要な機関です。霞ヶ関では容易に理解できない実態が、農山村の現場にはあることを、このようなことがなかなか国民全体には行き届かない情報であることからこそ、判断する方々は、責任を持って十分調査し理解の上、未来に禍根を残すことのないように、農林統計の定員削減の是非について検討されるべきと考えます。
山形県上山市 40歳～44歳 男 自営業	安全・安心な社会に	国家公務員の人員の削減が検討されていますが、最近の耐震偽装問題や米産牛肉問題などを考えると、国民が安心して生活するには、国による常日頃の監視が必要だと思えます。過剰に国の職員が減らされるとその監視が行き届かなくなり、国民の生活が脅かされないかと心配です。日本の公務員数は先進諸国の中でも少ない方だと聞きます。国家公務員を5%削減して国の借金がどのくらい減るかわかりませんが、それ以上に国民生活の安全・安心を守る方が価値はあると思えます。私たちは公務員の数を減らしてほしいのではなく、税金がいかに有効に利用されるかを求めているのです。私たちの生活の安全・安心を守る方向で是非真摯な検討をお願いします。
愛知県名古屋市 45歳～49歳 男 パート・アルバイト	社保庁、ハローワークの廃止	社会保険庁にしるハローワークにしる窓口で大変そうに、働いているのは皆給料の安い非常勤職員。正職員は裏で暇そうにしている。ハローワークでも、長期間仕事が決まらない国民には、民間の職業紹介所に委託して面接の仕方や、会社の紹介まで仕事を丸投げ。彼ら年収をたくさんもらっている正職員はいったい何の仕事をしているの。すでに実態は民営化しているのと変わらないので、廃止しても良いと思う。
栃木県宇都宮市 40歳～44歳 男 会社員	その他	今回の国の仕事の廃止・見直しは、私たち国民にウケるものにとらえているのかもしれませんが、本質的に国が行うべきこと、危機管理が曖昧になることがあるかもしれないことをもっと精査してもらいたいです。国がやらなくなったらどこが請け負うのか、会社などが請け負っても責任ある対応ができるのか、大企業や経済団体からの意見ではなく、社会的弱者、庶民の立場から慎重な検討をお願いします。
神奈川県横浜市 45歳～49歳 男 国家公務員	地方運輸局の廃止	規制緩和が進み、審査の無い届出が主となり、ただ、はんこを押して書類を回しているだけ。本当に仕事が少なくなりました。海系も仕事が少なく、3つあった部が2つになったが、数合わせのため交通環境部という仕事のない部を作ってしまう。国のやることはいつも看板をかえるだけ。せっかく部を減らしても人件費削減にならない。監査指導部も自動車部の業務量が極端に減ったため新しく作った部であるが、やはり、大して仕事はありません。地方運輸局も生き残りに必死ですが、企画系、海系、陸系すべて業務量が年々減少し、私たち職員はやるべき事がなくなっているのが現状です。もう地方運輸局の役目は終わりになったと思えます。
徳島県 45歳～49歳 男 会社員	地方農業と「総人件費改革」	兼業農家のひとりとして、現行の農政のあり方に不安を感じます。私の住む町では、約90%が兼業農家ですが、担い手がおらず5～10年先には耕作放棄地がかなりの面積を占めると思われます。私は、耕作放棄地を作らないためにも何らかの農業を営みたいと考えていますが、現行では稲作に携わっているだけの状況です。農林水産省において「基本計画」が決定されたようですが、例えば食料自給率の向上に向けて私のような兼業農家が何をしたらよいのかということについて、JAも市町村役場からの指導もわからないのが現状です。「総人件費改革」から国家公務員の削減が求められていますが、そのことは地方行政にも大きな影響が及ぼされると思われます。予算面だけの小さな政府づくりでは、地方は切り捨てられるのではないのでしょうか。行政に求められているものは何なのかを十分に議論せず、定員だけを削減することでは、政策の浸透がますます少なくなることが予想されます。日本農業を支えてきた「兼業農家」を切り捨てず、JAや市町村役場を含めた地方農政の指導的役割について、是非、真摯に検討をしていただきたいと思えます。

徳島県 30歳～34歳 男 会社員	公務員削減について	有識者会議の皆様にご意見を述べさせて頂きたいと思っております。この度の公務員削減は、国民への行政サービスの低下が懸念されます。今回の減量化は「官から民へ」「国から地方へ」という流れの中で単に削減ありきに重点を置き断行されています。中でも地方出先機関を切り捨てる事により、地方での公共サービスの低下が懸念されます。特に気になるのは、人間が生きていく上で重要な食の安全です。現在もBSEや食品偽装等で世間を騒がしており食の安全が問われている中で誰が消費者・生産者を守るのか不安があります。有識者会議の皆様には内容を精査し行政による公共サービスの低下を招かないようお願いいたします。
茨城県 40歳～44歳 男 国家公務員	食の安全と安定供給の重要性	「食」は国民にとって、一日たりとも欠かせない物であり食の安全に関する関心は大変高いです。食の安全と安定供給を確保し、私ども消費者の信頼を確保するための農林水産省（政府）の政策は本当に重要性を増していると思われまます。今、政府は「行政減量・効率化有識者会議」において、総人件費改革の実行計画として国家公務員の定数2010年までの5年間で5パーセント純減、特に農林水産省への定員削減を強く求めておられます。私ども国民が求めているものは公務員を単に減らすということではないと思っております。身近な食の安全・安心を一番こだわります。農林水産行政は、効率化や合理化そして民間委託とは理解しがたいです。行政が責任を最大限に持っていただくことは言うまでもなく申し添えさせていただきます。
福岡県 福岡市 45歳～49歳 男 その他	定員削減で併せてお願い致し度	国家公務員定員削減政策実施に当たっては是非お願い致したいことが御座います。法令上職掌事務であるにもかかわらず、私共国民がその事務執行を訴願しても、その訴願に対して無回答と無対応を行う国家公務員を、私共がその無対応と無回答について告発する先の担当部署を、その公務員の在籍省庁ではなく、内閣府、内閣官房、人事院などの何れかに設置して頂き度存じます。行政庁の決定に不満であれば、行政相談所に訴願致しますが、国民が訴願しても、行政庁の決定がなく、たなざらしにしておいて、無回答と無対応の状況を継続させる公務員は多々居ります。それに対する対策をお願い致し度存じます。当該公務員在籍の省庁に対して、その無対応と無回答を告発しても、身内庇いで何もして頂けないことが通常で御座います。
福井県永平寺町 35歳～39歳 男 国家公務員	定員削減について	昨今における仕事の内容については従来のものから比べると複雑なものとなっている。単純に定員を削減するのではなく、仕事の内容を整理し、国民にアピールできるように行ったほうがよいと思う。それぞれの分野での整理が必要。
北海道旭川市 50歳～54歳 男 教員	教育水準維持のため	教職員定数の削減を考えていると聞きましたが、子供一人ずつの個性に合わせた指導を行うためには、学級の定員を30人以下にすることが求められます。また、複数の指導者による少人数指導も視野に入れた学習指導も必要です。以上のことから、教職員の定数削減は時代の流れにそぐわないものです。むしろ、教職員の定数増を考慮すべきだと思います。
徳島県 板野郡板野町 35歳～39歳 女 主夫・主婦	こんな公務員もいます	夫は公務員です。補償関係の仕事をしていて、朝早く家を出ていき、夜遅く帰ってきます。休みの日も仕事に行くことがけっこうあります。親子で食事をしたいのに夕食の時はほとんど家にいません。仕事でひどいストレスを受けているみたいでいつも暗い顔をしています。税金で食べさせていただいていることには感謝していますが、誰かが夫のような損な役割をしなければ道路も良くならないし下水道もできないと思います。ご批判はあると思いますが、夫のように行政の底辺で苦しんでいる人もいることを一言申し上げたくて意見とさせていただきます。
山形県 50歳～54歳 男 その他	理念なき5%よりも、責任ある「ゼロ回答」	この会議は、理念のない、単なる数合わせに無駄な時間を費やしている。省庁側の「ゼロ回答」は、責任を持って行政に当たっている立場ならば当然の回答だ。行政が国民の側を向いて仕事をしている現れです。現場の実態も見ずに5%削減を叫んでいるこの委員会より、よっぽど国家公務員達の方が、責任を持って仕事していますよ。
山形県 50歳～54歳 男 その他	権限を法で担保すれば民間でもできるというのは大きな誤り	「非公務員型独立行政法人にして、職員が民間人になっても、法律で権限を担保すればいい」という考えならば、警察だって、自衛隊だって民間委託できるじゃないですか。こんな考え方で、公務員を削減し、国民へのサービスの質を落とすなんて。公務員が日々取り組んでいる仕事も、委員会の皆さんは全く分かっていない。もっと行政の現場を勉強してから、会議に臨まれてはいかがですか。国民は、「有識者」なんていう、為政者に選ばれた委員さんなんか信用していないし。公共の仕事を食い物にしようとしているような一部の民間も信用していませんよ。
東京都 50歳～54歳 男 会社員	委員のみなさんはもっと勉強なさい	会議における委員の皆さんの発言を読ませてもらっています。日々、行政の現場で汗している省庁側への物言いの仕方があまりにも失礼ではないですか。裁判で犯罪者を追求するのは違うのですよ。大半の委員さんはお金儲けが、会社の利益のために動いている民間資本側の方々。かたや国家公務員は、日々、国民のために働いているのですよ。現場を知らない委員の皆さんに、省庁の業務の重要性を判断し、官民振り分けなどできるわけ無いのです。国の行く末を左右するかもしれない会議の場において、あまりにもレベルが低すぎます。
千葉県松戸市 45歳～49歳 男 その他	意見募集	本HPの募集した意見を拝見しますと、その匿名性ゆえでしょうが、あまりにでたらめなものが多すぎます。行政改革の議論自体が「劇場型」で進んでいくことを危惧します。改革すべきものが改革されず、逆にパフォーマンス的な改革によって大事なものが壊されていく危険があります。冷静に事実に基づいた議論をお願いいたします。
埼玉県 40歳～44歳 男 国家公務員	ゼロ回答は当たり前前だ！	公共の利益のために我々は公正中立に日々働いている。その仕事を金儲け、利益追求主義の民間に安心して渡せるはずがない。自分たちの仕事の責任を考えれば、ゼロ回答になるのは当たり前前だ。民間の皆さんなら、儲からない仕事は平気で手放すんでしょけれどね。

北海道幕別町 40歳～44歳 男 教員	教育	少人数学級をや30人以下の学級をすすめるために、教職員の削減は反対です。採用についても新規採用を増やし、時間講師や、臨時教諭を採用することで、人件費を削減するのはやめて頂きたい。教育は将来の担い手を育てる大切なものです。そこに予算を厚くしないで、どんな国ができるというのですか？
東京都 江戸川区 40歳～44歳 男 国家公務員	なぜ「ゼロ回答」との評価なの？	私は農林水産省に働く国家公務員です。農林水産省の提出資料を貴ホームページで拝見しました。それによると農林水産省は現在、品目横断的な政策に転換する農政改革を進行中であり、定員も統計部門で平成17年度から5年間で1,100名、旧食糧事務所の定員は成15年度から10年3,000名、食糧管理部門は5900から2,000名など合理化計画を進行中です。これを政府が掲げる事務・事業の見直しで3.5%以上の純減に当てはめれば、目標を相当数上回る数になります。それがなぜゼロ回答なのか。こうした状況の評価を一切しないで「中間とりまとめ」を行うことは、国民に透明性をもって公表することにはなりません。数優先。安心・安定・安全の国民生活は後回しの感が拭えません。農政改革の中身やそれに合わせた統計調査の見直しなど、耳を傾ける姿勢が欲しいと思います。
長野県佐久市 35歳～39歳 男 会社員	小さな政府の先に	赤字。だからリストラ。分かり易い理屈です。一方で山積する行政課題を処理するには、人手は必要でしょう。赤字の解消事体も行政課題のひとつであるならば、小さな政府作りはその解決策のひとつとして提案されているのでしょうか、両刃の剣であることは自明です。優先順位を見誤ることがないのをお願いします。小さくすることは目的ではありません。小さくするだけで国民が納得する行政サービスを提供できればよいはず。小さくするだけでは国民は納得しません。
神奈川県 横浜市 40歳～44歳 男 その他	意識改革のために臨時職員昇格降格制度を導入すべきではないでし	臨時職員をしておりますが、意識改革のために臨時職員昇格降格制度を導入すべきではないかと常日頃考えるようになりましたのでご意見をメールいたします。残業代が出ない私が少しはサービス残業をしているのに、毎日、臨時職員より早く帰る本部職員って何なんですか。この傾向は、統計を取ると面白いかもしれませんが、女性、オバサン、ルーチンワーク事務職、お局、共働き、ひとつの部門に長く勤続、上司が何も言えない、と間違いなく存在します。私より前を歩いていると蹴っ飛ばしてやりたくなる衝動を抑えるのが大変です。一年もすれば覚えられるルーチンワークで、何十年も仕事をしていて、何で平気で600万～700万円もの給料をもらっているのですか。就業時間中に着替えているのですか。毎日おしゃべりばかりしていいですか。退職するまで、何回でも産休、育児休暇を取り続けてもいいのでしょうか。母子家庭なら仕方ありませんが、共働きで、なんで、休んで遊んでいる人間がまじめに働いている臨時より給料をもらえるのですか。民間の場合、女性は子育てする場合、退職を余儀なくされておりますし、商社などは、30歳を過ぎると結婚退職を暗黙で勧奨されます。民間では、正社員がアルバイト、派遣より先に帰れることは稀な日数しかありません。就業時間中に着替えている人間は、仕事上以外はまずありえません。民間の場合、非ルーチンで考える仕事の営業、企画、研究などには業績で報いる面はありますが、用務員事務職にこんな法外な給料は支払いません。事務職とは考える仕事をいいます。意識の高い人間が間違っ入り、人生の時間を無駄にしないように、用務員事務職採用試験と名称を変更されたほうがいいのではないのでしょうか。民間の場合有能であれば、アルバイトであっても正社員に登用します。なぜ、職員より死ぬほど給料の安い臨時職員がこき使われなければならないのですか。大体今時、民間では難関入社試験を通過しても、東大を出ていても、リストラされる可能性はあるのに、医者ですら免許の更新制度が審議されている時代に、何十年前の試験でこれだけ特権が与えられていること時代が時代錯誤です。意識改革のために臨時職員昇格降格制度を導入すべきではないのでしょうか。民間の場合有能であれば、アルバイトであっても正社員に登用します。その逆もあります。公務員試験というのは、試験時だけお勉強が来て、将来無能になる人間を選抜する試験なのですか。しかも大量採用時の方はお勉強すら出来ないようです。財政や数字がうんぬんより感覚の問題だと思います。なぜ、上司は仕事の配分を考え、意識の無い人間を叱責しないのでしょうか。数ヶ月勤めた私ですら、顔を見て5分も話せば、意識がある職員かどうか良くわかります。なぜ、辞めて欲しくない人間は、こき使われているのに、辞めて欲しい人間は楽をしている世界なのですか。辞めて欲しい人間に精神的、肉体的に辛い仕事を与えれば、運良く辞めてくれるかもしれないのになぜ楽に仕事をさせるのですか。関係機関との連携と情報取得システムの導入、OAの改善、どんな提案をしても役所だから仕方が無いしかいわない職員って何なんですか。幹部クラスは意識が高い方もおりますが、幹部以外とは口もききたくない世界というのはなんなのですか。そのくせ、業者を呼んで時間をつぶし、仕事をしているふりばかりしている職員ってなんなのですか。一番重要なことより細かいことばかり好きな職員って何なんですか。全然有用でない仕事をしていて国民、都民のためと建前をばかり言う職員って何なんですか。これだけだめなのですから、一度人事関係部門の人間を全部取り替えたらどうですか。臨時の私ですら、雑用の合間に、課長クラスに有用な資料作成と配布を自分の意識でやっておりますが、喜ばれることはあってもしかられることはありません。私に体力、肩書きがあれば国民、都民のために本当に優先順位の高い業務に必要なことのために働いていると思います。今は、私の能力が必要とされていると感じますので、半年間のNPO活動と考え働いておりますが、いくらやっても報われませんし、公務員とは意識や意見が合いません。どうすればやっている仕事が有用なものとなるかを議論するのは好きですが、くだらない雑談は嫌いですし、正直、特殊すぎる公務員の世界はもうこりごりです。
北海道函館市 40歳～44歳 男 教員	教職員数について	子ども達一人一人の実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。そのため、教職員数の削減には反対します。
千葉県松戸市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	定員の純減	行政改革の課題は実にさまざまですが、定員の純減がその最も重要な分野であるかのような位置づけに疑問を感じます。膨大な国の借金の原因は、定員が多いからですか。むしろ、日本の公務員の数は、非常に少ないと聞きます。ならば、国の借金の原因はもっとほかにあるはず。最近も次々誕生している地方空港などの公共事業なのか、高齢化に伴う医療費の高騰なのか、そこを解明して国民の前に明らかにすることが必要ではないでしょうか。
福井県 30歳～34歳 男 その他	人件費削減について	ここ最近耐震強度の偽装やBSEなどいろんな問題がありますが、人が減ることによって今まで以上に安心・安全な生活ができるのですか。人が減らされることによってますます数多くの問題が出てくるような気がしてなりません。人を減らして本当に大丈夫なのかじっくり議論してください。今政府側に追い風が吹いているように見えますがその勢いのまま決まることがないようお願いします。

<p>埼玉県 さいたま市 35歳～39歳 女 会社員</p>	<p>国民の意見を反映させない改革には反対です</p>	<p>子供を預けて働く母親です。税金も社会保険も1人前に負担して、各種の公共サービスを利用している立場から、今回のユーザーとしての国民の意見が反映されていない改革に対しての反対意見を述べさせていただきます。地方公共団体でも、財政再建、経費削減のためにいろいろな試みが行われています。その趣旨には反対しませんが、何でも削減して安く上げればよいというような手法には反対です。子供が通う学童は、市の直営から第3セクターに運営が変わりました。それも「来年度からこうなりますよ」と決定後に説明があっただけで、直接のユーザーである子供や保護者には、なんら意見を述べる場は与えられませんでした。しかも、(これは以前に聞いた話で現在もそのような方針化は確認していませんが)いずれは運営主体を入札で決定するというので、入札結果によっては毎年運営主体が変わることもある、ということでした。生身の人間しかもこれからの未来を託す子供たちを相手にする仕事が「数字」「金額」で決まってしまう。これでいいのでしょうか。私たち消費者が買い物をするときは、値段も重要な要素のひとつではありますが、基本的には品質と値段の両方を勘案して商品を選択します。ユーザーを無視した商品は売れません。行政サービスだって同じではないのですか?安いに越したことはないけれど、質が悪かったら意味がないのです。それなら多少高くついても、きちんとしたサービスを受けたい。私たちは、税金を支払ってサービスを受けています。行政サービスのユーザーとして、その質に対して意見する権利があります。今回の改革に当たって、本当に私たちの血税を本当に私たちのために大事に使うという観点で行われていますか。「お国がお前たちのためにやってやってるんだ」と思っていますか。確かに私たちが張っている税金の額は小額かもしれませんが、たくさんお金を稼いでいる、有識者会議に顔を出されているような方たちには及びません。でも「払税者」として意見する権利はあるはずで、公共サービスの受け手である一般国民の意見を反映する場の確保と、一般国民が改革の結果を検証して評価する制度を確立を行うべきです。財政改革が必要なのはわかっています。でも方法を誤ったら、赤字はなくなっただけで国民の生活は豊かでなくなった、では本末転倒ではありませんか。本当に不要なものを削減してください。そこには「一律」という言葉は出てこないはずで、</p>
<p>北海道旭川市 40歳～44歳 男 教員</p>	<p>現状を見てから...</p>	<p>何から何までの削減に反対します。特に今の子供の実態は、今までになくひどいものです。担任の努力や力量で何とかなるレベルではありません。せめて、35人学級の実現を訴えたいと思います。</p>
<p>福井県 福井市 35歳～39歳 男 会社員</p>	<p>人を減らせば全てが解決するのか?</p>	<p>税金を納めている者にとって、それを無駄遣いされるのは非常に腹立たしいものである。ただ、今このページで言われているような「5年で5%減らす」といった、数だけ減らせばそれで万事解決、といった考え方はおかしい。大体、その5%という数字にはどのような根拠があるのか?民間に移行したことが一因で発生した、「マンション耐震強度偽装事件」のような問題が今後も発生し、その対策に税金がたぎ込まれるのであれば、そちらのほうが税金の無駄遣いである。まず人減らしありき、では改革とはいえない。もっと大きな視点で議論をしていただきたい。</p>
<p>東京都葛飾区 45歳～49歳 男 会社員</p>	<p>総人件費の改革に向けて</p>	<p>最近、教員の精神的疾患による休職が多いと聞きます。同じ問題を抱えていても、精神的にまいる教師と大丈夫な教師がいると思われれます。そして、休職していても3年間は100%給料が補償されると聞きます。民間だったら、下手をすると2ヶ月ぐらいで首になります。はっきり言って教員や公務員に精神的な疾患で100%給料を補償する必要は無いと思います。(仕事に適正が無いと思われるので)。</p>
<p>広島県 廿日市市 40歳～44歳 男 その他</p>	<p>行政機関の定員純減 - それはいいいけどその前に</p>	<p>厳しい予算状況の下に大きな改革を断行するという政府の立場を真っ向から否定する気はありません。過去のふやけた公務員方式の仕事ぶりによって蓄積されたツケを今の時代から返していこうというのなら、それはそれで結構でしょう。ただし、条件がいくつかあります。1.行政機関の定員純減については、その内容と合理性を十分に把握・吟味して行うこと。はじめに数字ありきで、トップダウンの削減を行うには賛成できません。また、人数が減った場合に生じるサービスの低下については、対策が必要かどうかを含め、考える必要があるでしょう。2.「ずるいことをされている」という被害者感情を国民は持っています。天下りは全て廃止し、現行の行政機関の定員を維持しても文句のでないような(もちろんそれはきちんと機能することが求められますが)土壌を作る必要があると思います。3.天下りについては、(もし合理的必要悪なのなら)それ自体が何故必要なのかを、また天下りポストを維持確保するための税金投入(談合等)が何故必要なのかをきちんと説明すべきでしょう。4.何にせよ、国政機関の機能を高めるための工夫が要るでしょうね。能力重視は当然のこと、民間の厳しさに習おうとするくらいの姿勢が求められます。公務員の甘い水温に慣れた人たちを、丁稚修行に出してみるのも一案ですね。</p>
<p>静岡県 焼津市 45歳～49歳 男 国家公務員</p>	<p>夜警国家にしようとする事務・事業の削減について</p>	<p>JAS法に関わる食品表示については、新聞紙上において偽装表示の報道を頻繁にみかけます。耐震偽装事件が象徴的なように「小さな政府」にしようとする傾向がこのようになんでも民間に委託することで責任のなすりあいが生じているとしか思えません。耐震偽装も多くの消費者・国民の被害者を出しましたが、食品の偽装による被害は健康や死に直結するものではないでしょうか。消費者は食品がどのように作られたかは業者からの紳士的な情報でしか判断できないのです。そのような状況における指導は県や市町村では手がまわりません。今後も引き続き、責任転嫁を生じさせないためにも国の機関が調査し、食品業界への法令遵守を徹底させていかなければならないと思います。人件費などというお金のことばかり、論じて、人を育て、使っていくことをしなければ、日本という国家を夜警国家(国防・治安や若干の公共事業などの必要最小限の役割にとどめる国家)にしようとするものに他ならないのではないのでしょうか。</p>
<p>宮崎県 高千穂町 40歳～44歳 男 自営業</p>	<p>食料自給率向上に向けて</p>	<p>現在、有識者会議において会合が開かれているようですが、その中で農水省についても検討されているように聞いております。最近では、BSE問題に代表されるように、食の安全を脅かす事件を耳にすることが多くなり、国としての「国民の食の安全を守る」責務は、以前にもまして大きくなっています。また、日本の食料自給率も先進国の中では最低と聞いており、将来の食料不足も心配です。近く「品目横断的所得政策」という農政の大改革が行われるようですが、農業生産者も高齢化が進み、その推進にあたっては、地域の実態に即した対応をしてほしいと思っています。今回の検討結果は、「国民の食の安全」にも大変関連すると思いますので、いろんな面からの検討をお願いします。</p>
<p>島根県 雲南市</p>	<p>数だけの議論は許されない</p>	<p>これまで2回の会議が開かれ、各省庁のヒアリングも終了しました。農林水産省については4月に再ヒアリングが行われますが、とりあえずは中間取りまとめがされる時期となりました。有識者会議は「ゼロ回答」に不満をもっているようですが、それは当然の結果ではないでしょうか。現在、農林水産省は新たな農業基本計画に沿って数々の施策を打</p>

35歳～39歳 男 国家公務員		ち出しています。食糧自給率等の問題については、今すぐに答えが出る訳もなく、10年先、20年先を見据えて対応すべきと考えます。しかしながら今の政府は「削減ありき」に終始し、事務・事業の中身についてはほとんど議論されていません。人員を削減した後は「知らぬ存ぜぬ」といった感が強いように思います。どうか日本の将来を見据えた議論をお願いします。また公務員も人間です。家族がいます。自然減を超える定削については国の責任においてきっちり対応するよう切に要望致します。
北海道大樹町 25歳～29歳 男 教員	公教育について	子どもたち一人一人をしっかりと見つめることできめ細やかな教育ができる。そのためには少人数学級が必要となる。また、毎日膨大な超勤の実態がある。教科指導、分掌業務やその他の仕事も多くあり、さらに部活動までかせられていて、休暇がないのが現状である。この観点からも教職員定数削減には断固反対する。
神奈川県 相模原市 50歳～54歳 女 教員	質の高い公教育を実現するためには	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級が重要です。教職員の削減は保護者の方の理解を得られない。断固反対です。 登下校中の子どもたちの安全、地域・保護者との連携の充実など学校教育への社会的な要請は広がっています。その要請にこたえるためにも教職員は、日々の超過勤務もいとわず仕事をしています。そのような実態を十分ふまえた上で、検討をして下さい。
茨城県 鉾田市 40歳～44歳 女 会社員	食糧管理関係事務の削減	政府は、総人件費改革において公務員の純減及び給与制度の見直しを行い人件費の大幅な削減に取り込もうとしていますが、なぜ農林水産省を名指ししてまで純減するのか理解できません。聞くところによるとこれまでも農林水産省は他の省庁より多くの人員の削減をしてきたと聞いています。農林水産省の業務は国民が生きていくために最も必要不可欠な食糧についての業務をしているところだと思います。今の日本は長い不景気が続いてリストラや安い賃金等で生活に困っている人は沢山いますが、食べることに困っている人は殆ど見かけませんし安全面の対応も他の国よりよいと思います。それは国が食糧管理についてしっかりとした体制ができていたからだと思います。今回の総人件費改革で食糧管理関係事務を削減し食糧管理の業務を無くしてしまうのかそれとも地方か民間に任せてしまうのか私はとっても心配で不安を感じます。食糧の管理は地方や民間でできることではありません。これからも国が責任を持って食糧の管理を行い安全で安心な食糧を国民に提供してもらいたいと思います。
北海道 札幌市 25歳～29歳 男 国家公務員	食料の安定供給、食の安全・安心について	行政減量・効率化有識者会議での議論を見ると、検討対象をある程度人数規模の大きな事項に絞り込むなど、初めから削減数ありきで、本来明確にすべき「国の役割をどうするのか」という議論がないように感じます。最近では耐震強度偽装事件など、利益を追求するあまり、国民の安全・安心が脅かされる事態が発生しており、何でも民間に任せればよいというわけではありません。特に、食料の安定供給、食の安全・安心に関わることについては、民間のように利益に左右されない国が責任を持って行うべきであると思います。そのためには、生産や消費の現場に近い国の出先機関が地域の実態にあわせて対応していく必要があり、出先機関の統廃合を一律に進めることは、地方の切り捨て、行政サービスの低下につながると思います。
神奈川県 40歳～44歳 男 その他	一対一の人間の能力が20倍あると思いますか。	芸術、文学、スポーツ、医学、研究開発、独創的企業経営者は、確かにその方が存在しなければ、社会貢献は、この世に存在しないものかもしれません。運やチャンスの差はあるかもしれませんが、通常人間の能力は、2～3倍あるかないかでしょう。人間が組織をつくり、物事を成し遂げていることがそれを証明しているのではないですか。もし、人間の運やチャンスというものにも思いをはせず、行政職の仕事で、能力主義で20倍以上の能力の差があると思われるのであれば、それは不遜といわざるを得ません。一般職レベルでの3～4倍の差ですら、妥当とも思えません。行政職の長が、諸経費を入れれば軽く時給が12,000円を超えているのに、民間であれば軽く1000円を超える臨時職員の実質時給を、600円として放置しているのは、一般職レベルでの3～4倍の差ですら、採用の年齢差別を考えると妥当とも思えませんし、市場主義を無視した行政上の怠慢としか思えません。
北海道 北海道 35歳～39歳 女 教員	教職員定数削減反対!	私は、北海道で教員をしているものです。 教員の定数削減を企図する「行政減量・効率化有識者会議」に対し、質の高い公教育を実現するため、次のことを要求いたします。 ・子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。そのために、教職員の削減は断固・反対します。 ・学校は多忙化する一方で、膨大な超勤実態や精神疾患による病気休職者の増加など、その代償は計り知れないものがあります。それぞれの職場実態に応じた、職員定数・配置を行うことが不可欠です。削減は実態にそぐわないものであります。 ・「公教育」は、未来を担う大切な子どもたちの教育という目的を持った公務であります。役所や官庁などの人件費削減・経費節約と同等に考えてはいけないものがあると私は考えます。目的や実態に合わせた考え方を大人がすることで、それが日本の未来に繋がるのではないのでしょうか。 教育の充実、子どもの心の充実に繋がると思います。教育を充実させず、教育にかかる費用をケチる国は、治安も悪化していくのではないのでしょうか？
茨城県下妻市 45歳～49歳 女 パート・アルバイト	国民の生活を犠牲にしないで	国の仕事を民間に任せたり、簡略にすると、盗難車の海外への輸出が簡単になり、自動車泥棒が増加しました、また記憶に新しい耐震偽造も、国の仕事を民間に任せたとおぼろげに思われます。国の仕事を減らすのは政府の勝手ですが、そのために犠牲になり損失を負わされた人々を救済することなく自己責任でかたづけするのは、納得できません。国民にとって本当にいらぬ仕事を政府で精査してください。
東京都 目黒区 55歳～59歳 男 地方公務員	単なる削減にしないで	国家公務員の娘の父として、また、地方行政を担当し、国とかかわる仕事をした経験から意見を書きます。国家公務員を志向した娘は、青雲の志をもって入庁し、嬉々として仕事をしていましたが、どうも一年近くたつと、当初の気概が薄れていくのが感じられる。国の職員の数を減らすという話しがこれに追い討ちをかけている。仕事が見つく、辞めていく職員が何人かいるそうだ。 キャリアは、ノンキャリアとアルバイトなどを使い、切り回しているのだろうが、仕事の質の高いものや考える仕事を任せられず、また、アルバイトなどは勤務時間の制限もあり、決められた時刻になると帰宅してしまい、ついには、キャリアが自ら仕事をするという、悲劇的な状況が恒常的に続いている。この結果、娘は深夜2～3時に帰宅し、家族は気の休まることなく、しかも、何か矛盾を感じている。地方からも国に出向している人間が何人かいるが、研修という名目で労働奉仕をしているのが現状ではないか。 足りないところは、人の手当をしかも、高度な仕事をする部署には、頭脳となる人材を必要数、配置することが、是非必要と思う。その要素を取り入

		れていただくことが職員配置計画の大前提になるのではないだろうか。現在の個人的な労働奉仕(深夜残業)を前提に仕事を組み立てていることをまず見直すところから始めないと、削減などは語れない。
香川県 丸亀市 30歳～34歳 男 パート・アルバイト	削減の対象について	いつの時代も官と民の癒着はなくなるものですが、ここ最近はかなり多いように見受けられます。やはり、接待などを受けたりする職員がいる間は、根絶するのは難しいでしょうね。「政治家」が「政治屋」と言われない様にしないと民間に近い職員は「襟」を正さないでしょう。そんな中で行政機関の定員だけ減らしても国民の理解を得るのは難しいですね。この際、国会議員の議員年金廃止や政党助成金の廃止、さらには参議院の廃止と衆議院の定数削減など、国会議員の削減をしないと人件費の改革になりませんね。国会でうたたねする議員や野次しか言わない議員、さらには、国会にすら来ていない議員など参加しないのに議員報酬を払っておいて何言っているのやら・・・・・・・・・・ちゃんちゃらおかしいですよ!! 各都道府県の代表の報酬も削減しないとイケませんね。末端で業務をこなしている職員だけ減らしても、しわ寄せが同僚に来るだけで何の解決になりません。国会議員や知事の賞与などは廃止すべきです。いらないでしょう。そんな無駄金!! 次世代を担う人間の身にもなってもらいたいものです。定員を減らすよりも、無駄な金を削減すべきですね。
岩手県 一関市 40歳～44歳 男 会社員	公務員削減について	「総人件費改革」の議事録等を拝見すると、国民にとって必要な仕事についての論議がなされておらず、国民をないがしろにした議論としか思えません。委員の人達は、国民の代表ではなく、一部特権階級の代表のようで、国民にとっての公務という問題ではなく、民間企業で行われているリストラを公務員に対して実施しているだけとしか見えません。公務とは、利益は発生しなくとも国の発展や国民のために税金を投入してでも実施しなければならない仕事だと私は理解しています。私は、最初に削減すべきは、国会議員や一部の特権階級が先だと思います。人に厳しく当たるときは、まず自分から律しなければならないと思います。また、現在は色々なところで有識者会議等というのがあるようですが、非常に高い手当をもらっていると聞いたことがあります。そんなところに税金を使うよりも、公務員に労働基本権を返還し、オープンな場で労使として議論した方が国民のためになるような気がします。現在の日本政府の中枢に居る方々が好きな、牛肉検査の指示が末端まで届かない、お金の万能主義のアメリカ式社会の押しつけではなく、他人を思いやる日本らしい社会の構築を切に願っています。
千葉県千葉市 35歳～39歳 男 その他	海と空を守る仕事の連携強化	国土交通省海上保安庁と、海上自衛隊の連携強化。国土交通省気象庁及び航空局管制保安部と、航空自衛隊の連携強化。海と空を守る仕事について、人事交流、組織検討を含め、連携を強化すべきであると思います。
山梨県 甲州市塩山 65歳～69歳 男 その他	公務員のスリム化について	私は農業を営んでいます。公務員の人数を削減して、民間へのシフトを考えているようですが、公務員でなければ教えられないことがあります。政府はなんでも民間に任せればと考えているようですが、公務員という立場の人でないと個人の情報は教えたくありません。
奈良県 奈良市 45歳～49歳 男 国家公務員	気象庁のリストラ	気象大学校は役割が終わっている。研修所にして学生は募集停止にすべき。学生含めて70人は削減できる。衛星センターは独立法人にして効率性を高めるべき。非公務員にして200人削減可能。地方気象台は全面的に見直して大幅にリストラすべき。1、総務課3名は全廃可能。庶務は気象庁本庁に仕事を集約できる。全国で120人削減可能。2、アメダスや特別観測所(廃止された測候所)の管理業務は民間委託すべき。これで防災課2名は削減可能。全国で80人削減可能。3、各県での天気予報は管区気象台に集約可能。これで技術課5人は削減可能。全国で200人削減可能。うへの三つで400人が削減できる。仕事の集約で本庁と管区に若干の増員が必要だが、差し引いても4～500人削減できる。気象庁は測候所全廃でお茶を濁そうとしているが甘すぎる。本庁の附属組織と地方組織を全面見直しして大胆にリストラすべき。それこそが国民のためになる。
山形県 35歳～39歳 女 主夫・主婦	公務員の削減について	農家に嫁に来て、また農業県といわれる山形県人ですので、どうしても農林水産省に目がいってしまいます。会議のHPをみると、ずいぶん農業がないがしろにされているように思えます。農業は工業製品とは違い、効率性を求められてもこまります。電話一本で生産性がよくなるような仕事ではないのです。農水省の政策などはよくわかりませんが、何か地方の仕事をなくそうとしているようで大変おかしいと思います。農業は東京だけでしているのではなく、ほとんど地方で行われています。地方にいる農水省の職員の方がいなくなって地方での行政がなくなっていくのはどうかと思います。あきらかに地方を切り捨てている傲慢な考え方に思えます。もっと地方のことを考えたものにしていただきたいです。
岩手県盛岡市 40歳～44歳 男 その他	国の仕事と定員	今、公務員の定員純減が議論されていますが、数合わせだけが先行して、国として必要な仕事については話し合われていません。天下りや必要のない公共事業などはなくすべきですが、国民の安心・安全のために必要な仕事は確保し、真に必要な仕事をなくすべきです。また、民間委託にしてもできることと、採算が合わなくても、国民にとって必要な仕事は国として責任を持ってやることを考慮すべきだと思います。国会議員や有識者会議の方のための改革ではなく、国民のための改革となるよう切望します。
神奈川県 横須賀市 65歳～69歳 男 無職	公務員削減全般	民間(特に中小企業や現業部門)の従業員に比して、公務員のめぐまれ且つしまりのない環境は「給与は高くして仕事は楽チン」と二重のギャップを保持している。やや極論でもあろうが、この点日頃私の公務員への持論は「厳しい民間に合わすべく人数も給与も現状の70%掛けにした上で現状の仕事量をこなしてもらいたい。さすれば総人件費も0.7*0.7 0.5と今の半分で済み硬直的な予算での少なからぬ部分が削減でき、尚且つ余剰人員が居るが為に作られている無駄・非効率仕事への出費も付帯して削減できるではないか」であって、今回たったの5%程度でガタついてるようでは先が思いやられるの一語です。削減対象は全部門であるべきで「安全ウンヌン」等は世論利用の言い訳そのもの、先ず一率に同率で減らしたうえで状況を聞きつつ個別削減に入るのがよい。勿論削減イコール即クビとはゆかぬし民間会社の如く優遇退職金で募集もままならぬなら新規採用を抑えてゆくのが中心とならうが、民間での場合と同様に部署や職種にこだわらずに縮小可能部門から新設・増強必要部門への移動を積極的に進めるべきで、もし現状の公務

		<p>員の定員制度の法律で支障あるなら其の公正な範囲の改正を行うのが先でしょう。気をつけるべきは、減らした分をいわゆる隠れ公務員化させたり民間に移行後もそこへ予算を回させてはならぬ削減にあたらぬ。また役所の既得権意識を弱める意味で、現状から減らすのではなくゼロから積上げる方式もよいだろう。そして浮いた人員は即要員増強部門に移籍させるのではなく、遊軍部署を設けてそこから派遣させるのも一方法とも思う。公務員削減を全般的方向で見ての意向を挙げるなら、1、国民個人や弱者を相手とする部門はそれこそ公務員の存在意義の大きい部署である点安易に減らすべきではない。これに対し元々力のある業界等相手のサービス部署等は極力減らすべきと思う。従ってこれを国家と地方の関係に置き換えれば、国家公務員は地方公務員より一層削減され税の配分ももっと地方に回すべきであろう。2、公務員でも窓口・現業部門はそれでも常に国民の目にさらされてることもあって概ね良く働いてるのに対して、冷暖房効いた役所の奥・上階でだらけ会議やパソコンいじりにうつつを抜かして成果の出ない？役人・管理職にはより厳しい対処が必要かも。3、予算つまり税金にブラ下がっている隠れ公務員が存在する外郭組織は真っ先に解散させ、真に必要な部分残るならオープンな公務員へ、それ以外は完全民間化へと振分けるべきだ。勿論その民間もどきへ税金を回すとはとんでもないこと。大体今回の削減も役人である総務省が主導権持つてようではどこかの議会のお手盛り歳費値上げ同様先も読めてしまうといたら言い過ぎだろうか？次に個別部門でも削減がらみでの意向を述べれば、1、自衛隊は国土防衛の最最小限要員と国民の大災害救助以外は憲法に照らしても削減すべきで、それがアメリカのために出来ずに置なら其の費用一切をアメリカに負担させるべきであろう。自衛隊を特別視して温存するなら、既にこの公務員削減計画は失敗に終わっている。2、警察庁は近頃の犯罪多発を利用して警官を増員膨張させるのではなく、犯人探索逮捕より事務屋の仕事中心になってきている警察官をもっと現場実務に戻すことを考えるべきではないか。そして日常出勤機会の少ない機動隊や公安警察をガッチリ抱えてる無駄を省き一般犯罪撲滅部署に配転すべきではないか。3、教職員も子供が減り始めてるのだから減るのが順当で、少人数学級にすれば片付くものでもないと思う。学校が荒れているのは先生の責任というよりは権利だけを主張するおかしな父兄(母親・家庭)教育どころか思想狩りに現を抜かしてる文科省-教育委員会、そして拝金一色化してる政治・社会等々の複合要因であろうから以上中には失礼な表現や自身の誤認もあり得ましようが、一国民の意見として目を通していただければ幸いです。</p>
茨城県 45歳～49歳 男 会社員	人件費削減	<p>まず民間と比較して給与額を決めているとかいっているが、その民間とは大企業のことでしょう。国民の総平均で決めればよいのでは？国はもっと危機意識を持って、民間のようにびしびし減給すべきです。民間なら、今なら、いやなら辞めても良いんだですよと言われるだけ。いま景気が回復して来ているとか言うのは、会社が労働者の給与やリストラをしたから会社は元気を取り戻しただけで、そこで働く労働者はますます貧乏になってます。もっとビシッとやってみる。また、行政機関ばかりでなく、国の立法機関もビシビシ削減すべきです。まず、国会議員の数(今の半分でよい。)色々な特権は全て廃止する。また、これら特権のためにある施設や設備を廃止し売却する。議員報酬もその年の国の収支によって定める。議員と言えども例外は許されない。</p>
兵庫県 神戸市 40歳～44歳 男 その他	拙速すぎないですか	<p>「業務内容を見直し、人員削減の目標を提出させるにあたっての時間が少なすぎるのではないのでしょうか。」第3回会議の議事概要の農林水産省関係の箇所を拝見しました。農林水産省は今までも業務の内容を見直しているように聞きます。今、さらに業務の内容を見直すには時間的猶予が少なすぎると思います。十分な議論がないままに国が行うべき業務を民間に委ねてしまうと、問題が起きた時にまた国が行います、ということにはならないでしょうか。国民への責任も生じてくるのではないのでしょうか。十分に時間をかけて検討すべきだと思います。特に農林水産省の行っている業務は国民の食に関することであり、慎重に検討すべきではないでしょうか。私は、前にもテレビで見ましたが、農林水産省のかたがスーパーを回りお米の表示やマグロの表示をチェックしていました。こういったことはスーパーにとっては産地偽装の抑止効果があるのではないのでしょうか。おかげで以前よりも食料品を安心して購入できるようになりました。ぜひ、慎重に検討されるよう意見を申し上げます。</p>
東京都 八王子市 60歳～64歳 男 自営業	社会保険庁	<p>「5%純減させる」と言うのは結構だがその前に、必要な場所に必要な人を配置するのが先ではないか。社会保険事務所を例にとると、その事務所所在地によって込み具合が異なり、当然待ち時間も変わってくる。同じ都内でもずいぶん違う。比較的余裕のあるところから人手を要するところへの職員の異動は十分に行われているのだろうか。人を減らすのはそうした上で行わないと、歪が大きくなっていくと思う。この職場はあの人でなければならぬ。と言うようなところはそうあるものではない。だったら個人の通勤条件ばかり重視しないで縦横に臨機応変にすべきと思うがいかが。</p>

国民からホームページに寄せられたご意見（3月26日分）

北海道帯広市 35歳～39歳 女 教員	公教育のあり方について	子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細やかな教育を行うには、少人数教育が不可欠です。また、膨大な超勤実態や負担増による教員の精神性疾患が年々増加し、病気休職者も増えていく一方です。そのためにも教職員の働く環境を整えることを要望すると共に教職員の定数削減には断固反対します。
群馬県 前橋市 35歳～39歳 男 会社員	食糧の備蓄について	食糧の備蓄を国が放棄するかもしれないと聞いて意見をあげることにしました。国はもう忘れたのでしょうか。あの冷たい夏の事を。作況指数ゼロの地域も出た米の不作の年、国民は異口同音に「国は何故こんな事態に備えて米を蓄えておかなかったのか」と怒りの声をあげました。結果、国が責任を持って国民の食糧を確保してくれるという観点から食糧の備蓄が始まったはずです。しかしその責任を国は捨ててしまうという。何故ですか。先の牛肉についても同様の事が言えるのでしょうか、最近の国政は食糧に関して無責任すぎます。あの冷たい夏をたった数年で忘れることなく、これからも私たちが食べる食糧については国が責任を持って確保するようにしてください。食糧の備蓄は国民の総意で誕生した制度なのだから、勝手に終わらせないでいただきたい。国民にとって本当に大切な事は何なのか、それを理解していないからあなた方は駄目だと言われるのです。例え有事の時でも食糧を確保する事。それが大切な事。
北海道札幌市 55歳～59歳 男 会社員	国家公務員を教員に活用せよ	国家公務員を教員や学校事務職に採用してはいかがでしょうか。中学校や高校における教員の年齢構成は、50代以上が多い一方、30代から40代までの中堅が少なく、非常に偏りがあります。20代を採用を多くしても、中堅が少ないという年齢のバランスは解消されません。そこで、国家公務員を活用してはいかがでしょうか。多くの教員は大学を卒業し、教職に就いているため、社会経験は乏しいのが現状です。（自治体単位ではなく）国家という単位で物事を考えてきた国家公務員の幅広い社会経験は学生への教育のみならず、県庁との調整、学生の就職相談など、役立つと思います。教員免許を取得していない場合でも、教員養成大学へ研修に出す形で助成してはいかがでしょうか。
東京都 千代田区 45歳～49歳 男 国家公務員	過労による心身故障の抑制を真剣に考えて欲しい。	国家公務員は楽という意見がありますが、実態を見て欲しいと思います。残業100時間以上の超過勤務者が大変多く、さらに過労などによる心身の故障者が大変多くなってきているのが現状です。在職者はその分まで労働を行い、さらに心身の故障者を増やすという悪循環を防ぐようお願いします。1日24時間のうち、16時間働いている人もいます。育児休業の分を含め、余裕をもった定員を定めなければ、過労は防げません。
広島県 三原市 40歳～44歳 男 会社員	国の行政機関の定員の純減に向けた見直しの検討について	政府が「小さな政府作り」「官から民へ」の名の下に進められている総人件費改革による国家公務員の削減は、「弱者切り捨て、格差拡大の社会作り」以外の何ものでもないと考えます。また、安全・安心の社会作りの崩壊につながると考えます。食品の偽装表示問題、BSE問題、食料自給率の向上による食糧の安全保障、「耐震構造偽装建築の問題」など国民の安全・安心につながる諸々の課題は、国が責任を持って行うべきであると思います。削減ありきの改革ではなく、国民の安全・安心につながる行政サービスをいかにして推進するか事務・事業の中身を検証して行うべきと考えます。そのためにも議論をしっかりとさせていただきよう要請します。
徳島県 徳島市 30歳～34歳 男 会社員	国家公務員削減について	有識者会議の皆様にご意見を述べさせて頂きたいと思います。この度の公務員削減は、国民への行政サービスの低下が懸念されます。今回の減量化は「官から民へ」「国から地方へ」という流れの中で単に削減ありきに重点を置き断行されています。中でも地方出先機関を切り捨てる事により、地方での公共サービスが今まで通り我々国民に提供出来るのか考えさせられます。特に気になるのは、人間が生きていく上で重要な食の安全です。現在もBSEや食品偽装等で世間を騒がしており食の安全が問われている中で誰が消費者・生産者を守るのか不安があります。営利を目的とする民間企業が公平・公正な判断が出来るのか今一度、有識者会議の皆様には内容を精査し行政による公共サービスの低下を招かないようお願いします。
熊本県 玉名市 20歳～24歳 男 学生	本当に必要な機関の削減は困ります。	「国の行政機関の定員を今後5年間で5%以上純減させる」この改革、はじめて聞いた時は「おっ、やるな」と思いましたが、よく考えると不安でいっぱいになりました。たとえば、経営安定対策やBSE問題などの食の安全確保などの農政改革ですが、これらを進めていくなかで重要な役割を担うのは国の機関、国の出先機関だと思います。つい先日も、米国産輸入牛に危険部位が混入されていたりという問題が起きました。こんな中で、ただ単に人員削減人員削減という動きで良いのでしょうか。私には、殊に農水関係に関しては、減らすことだけがいいとは思えません。なんだか、政府の人気集め政策にしか見えません。本当に中身のある政策をお願いします。
東京都 目黒区 45歳～49歳 男 国家公務員	総人件費削減	現在、貴会議で議論されている「総人件費削減実行計画」は、先にどれだけの人員を減らすべきという結論を得る手法で、本来、国民のための公平な公共サービスとは、どうあるべきか、そのために国として、何をすべきか、そこにどれだけの人員が必要かを議論すべきであり、とても先進国といわれる国家の民主的な進め方ではない。私達は、効率的な政府造りに反対している訳ではない。公務員の資格を奪うわけではないと言っても、きちんとした受皿も示さず、ただ「減らせ減らせ」では納得がいかない。先に人員減ありきなら、何故国会議員は、議論の対象となっていないのか？その経費も膨大なものである。「増減」などと訳のわからない案を言っても、議員自らが自分の首を切るような事を進めるとも思えないし、有権者も納得しない。もっと開かれた民主的な議論をしてほしい。また、予算の仕組みも根本的に見直すべきではないか？単年度で使い切ってしまう執行体系も無駄な支出が多いと国民に思われている（年度末に工事が多いとか）現状ではないか。効率的な執行により、余れば次年度繰越し、残れば返還で構わないと思う。特に人件費や役所の生活経費などは、最たるものだと思う。限られた時間のなかでも是非、良識ある議論をお願いしたい。
長野県岡谷市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	定員削減について	検査や安全といった分野では統一的な視点や公正さがもたらされると思います。人を減らすだけでは、国民の安全が守られるか不安です。適正な定員配置を行い必要な分野では増員することも必要かとおもいます。

埼玉県 さいたま市 45歳～49歳 女 主夫・主婦	業務の大胆な整理について	弟が、農林統計関係の仕事をしていますが、何年か前から、「ペーパー上では仕事が減ったように書かれているが、実際の仕事は全然減っていない、書面上は書かれていなくて、現実には書いてない仕事もやらないと、報告するためのデータが作れない。地方の人員はどんどん減らされていくのに、中央は机上の空論ばかりで、国会議員も国民受けを狙って、内容を理解しないうちから、公務員を叩きばかりしている」と言っていました。新聞を見ると、公務員を減らせば国の状況は良くなるようなことが書かれていますが、保険・医療や、民間にできないサービスは、国としてしっかりやってもらいたいと思います。民間に委託すれば、経費削減に繋がることもあるでしょうが、耐震強度偽造問題など、国の機関だから、国の職員だから責任を持ってやっていたのを、民間や外郭団体に任せると、儲け主義や汚職ばかりで、必ず後になって問題が出ているように思います。私たちが望む、国民に優しい公務サービスは、残してほしいものです。
北海道旭川市 40歳～44歳 男 教員	教育	子供たちの一人一人の実態に応じたきめ細やかな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。そのため教職員の削減には断固反対です。
兵庫県神戸市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	子供たちのための未来	未来を生きる子供たちのために、10年、20年後、その先を考えた検討をお願いします。今、あるものをやめるのは簡単ですが、はじめることは難しいのではないのでしょうか。公務の世界が、人がみな人間らしく生きることが出来ることを願います。
宮崎県宮崎市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	安全な社会を子どもたちへ	家族のために家事をしていると、食物、おもちゃ、家、車、生活に関わるすべての物が、果たして本当に安全なのかとても気になります。そこに示されている表示を信じて買うしかありません。私たちが安心して生活するために、子どもたちに安全な未来社会を引き継ぐためには、公平な立場で仕事をする方たちが、調査・チェック・公表する体制が絶対必要です。安易に定員を減らす案には反対です。
秋田県 秋田市 30歳～34歳 男 会社員	国民の安全について	国から民間への規制緩和が原因と思われる社会問題が非常に多くなっています。(耐震強度偽造問題やBSE問題、ライブドア事件など)。最近では、民主党のメール問題で、これらの事が見えにくくなってしまいましたが……。小泉首相の「民間で出来ることは民間に」というのは、結局は国民の姿を見てるのではなく、机上で数字しかみていないように思われ、私達人間が生活していく上で重要な安心・安全がないがしろにされています。人間の生活に関わる部分については、民間に任せるべきではなく、国が責任を持って行っていくべきだと思います。安心して暮らせる社会を築いていけるよう、これまで以上に行政を充実していただきたいと思います。
北海道 30歳～34歳 女 会社員	教職員数削減反対	教職員数の削減に反対します。きめ細かな教育を実現するためには 少人数学級の実現が不可欠です。
秋田県 秋田市 45歳～49歳 男 その他	議論を深めよ	膨大に膨らんだ国と地方の財政赤字解消は、急務の課題と受け止める。国も行財政改革に本気で取り組もうと、推進本部での検討が時々報じてられている。省庁や官僚のエゴ、既得権が見え隠れし、単なる公務員の削減や数合わせが先行して、国民が国に求め、期待する行政サービスは確保しようとしているのか？議論が国民不在と思えてならない。無駄は有ってはならないし、早急な改善・是正は当然である。しかし、数合わせの改革や国民に犠牲だけを強いる改革は、国民の士気や意欲を奪い、生活の不安を増長する事になる。行政の効率化や財政の建て直しは必要だが、民間に業を移譲していく事は、国が責任を放棄し、大きなリスクを伴うのでは無いかとても心配である。小泉内閣の構造改革で、自己改革や自己責任は国民に浸透してきたが、変化し続ける社会の中で、常に様々な不安が付きまとう。その一つが食である。命の基本である食の安全性や安定的な供給は果たして大丈夫なのだろうか。地球規模では人口が爆発的に増えている。日本は人口減や少子化現象が表面化してきた。近い将来、国力・経済力の低下も想定されるが、果たして食糧を確保出来るのだろうか。自給率は極端に低く、食糧の殆どを外国に依存。鶏インフルエンザやBSE、異常気象による農産物の不作・輸入停止や価格の高騰など、全て何時でも起こりうる。国内の農地は荒れ果て、農業は後継者もない深刻な状況で、地方においては、農地に止まらず、山林の荒廃も深刻な状況と聞く。この分野は、赤字解消を理由に政策を転換して以来、採算が採れない事から民間の参入も無い。小泉首相がよく言う、民間で出来る物は民間に。食や山林・環境は金で買えない重要な部分。民間さえも手を出さない事だからこそ、国の責任でしっかり守るべき重要な事業では無いか。地方では景気の回復が遅れ、民間の企業や職場が無く、国や地方自治体で働く公務員の皆さんが、地域の活性化や活動の重要な位置を占めている。地方や地域の活性化が無ければ国の発展はあり得るはずがない。地方には豊かな自然環境が多くあり、環境破壊が進むなか、その保全は重要な仕事に成りうる。公務員を、環境保全や農林水産業の振興に活用し、国の在り方、中央と地方の均衡有る発展をしっかり見据えた改革、公務員の活用を国民の声を聞きながら議論して欲しい物です。地方では、公務員の削減＝地域社会の崩壊です。
群馬県 前橋市 45歳～49歳 男 会社員	さらなる負担を強いるのか	有識者会議で、公務員の削減ありきの論議がされているが、消費税を導入するための環境整備をしているとしか思えない。政府は、市場化テスト法も国会に提出をし、国で行っているサービスを民間に移行することとしている。この経済効果は10兆円とも言われている。公務員が減らされ、公共サービスが民間に移行され、税金が上がる。しかも、今までのようなサービスを受けようとすれば費用がかかる。これでは国民の負担ばかりがかさみ踏んだり蹴ったりである。有識者会議の議論は、総人件費削減のためとしているが、実は、国民負担の強化のための環境整備をしてるだけでしかない。数ありきの論議ではなく、この国のあり方を議論することが先である。
群馬県 みなかみ町 40歳～44歳 男	国民の為の議論を！	総人件費改革といって、それを餌にさらなる増税や、社会保障などの高負担・給付減が迫られることになるのでは、と不安を感じます。国と地方を合わせ、1050兆円を超える財政赤字抱えるなか、「公務員を減らし、人件費を削減し、構造改革を行いました。次は、国民の皆さんにも我慢してもらいましょう」と言わんばかりに、消費税の増税論議が出ています。また、年金・医療・教育といった問題についても将来不安が募るばかりです。しかも、社会保障、社会福祉や教育など公共サービスとして行政が担ってきた仕事を「規制改革・民間開放」のかけ声のもと、市場化テスト法を成立させ、民間企業にビジネス・チャンスを与えているとしています。企業にとっては確かにビジネス・チャン

その他		<p>又は生まれると思います。しかし、受ける側としては競争原理が働くわけですから、これまで当たり前を受けていたサービスが、有償・高額となり全く受けることができなくなる、という不安を感じざるを得ません。真に必要な効率化・減量化をはかるのであれば、そのことに異議を唱えるつもりはありません。私たちが安心して安定した生活を将来にわたって過ごすことができるよう、国としての役割や責任が十分果たされているか、また如何に果たすべきか、という論議をしっかりとお願いします。有識者会議で議論されているメンバーの方々も、「明日は我が身」だと思います。今の自分の地位や身分としてでなく、私どもと同じ国民の視点から議論して下さい。</p>
福井県 勝山市 45歳～49歳 女 会社員	安心して生活できるように	<p>行政のスリム化を推進するために、民間に国の業務を委譲しようとしています。ここ最近、耐震設計の偽装や背骨の混じった米国産牛肉の輸入、また食品表示の偽装といった国民の生活を脅かす事件が頻繁に起こっています。何でもかんでも総人件費を減らすために、国民が安心して暮らせるための政策を民間に任せるのではなく政府の責任において行われるべきだと思います。生産・消費の安全行政を行っている農林水産省などは私たち消費者にとっては心強い味方であり、農林水産行政の拡充、消費安全行政の確率のための公務員の配置は十分におこなって頂きたいと思います。</p>
北海道岩見沢市 45歳～49歳 男 会社員	行政のあり方について	<p>現在有識者会議で進めている総人件費改革、行政機関の定員管理及び減量・効率化の実行にあたっては、本当に国民の為になるのなら誰からも反対はないでしょうが、幅広く国民の意見を聞く事が大事であり、有識者のみで決めるのであれば、決して良い方向には向かないと思っています。例えば今の農水省の人員で北海道の農業・食品の安全性が守られるのか今現在でも不十分なのにこれ以上の人員減をすると守れるはずもなく結果として、我々国民が困る事になってしまう様な事がない様にして頂きたい。</p>
山形県山形市 30歳～34歳 男 自営業	減量化	<p>国の行政機関の減量化は、近年規制改革という形で進められてきましたが、規制を外すこととともに新たな課題・問題に対して規制、ルールを作ることも大事な場合がある。その1つが、BSE問題から発する食の安全に対する行政の取り組みであり、これまでのアメリカ政府に対するYESマンを転換させ、確固たる政策で対応していることは評価できる。こういった部分まで減量化すること自体マイナスである。減量化も大事なことであるが、行政の空洞化を招き、国民に自己責任を押し付けることのないように対応すべきである。</p>
長野県佐久市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	規制改革・民間解放	<p>民間企業が公共サービスを行う場合、日本全国で同一のサービスが受けられるか疑問です。また、企業体力が落ちた時、サービスの質が低下することが考えられます。全国いつでも、どこでも同一の公共サービスを受けられるためには民間企業ではなく公務員が行うべきです。</p>
石川県 55歳～59歳 男 無職	委員の発言は「暴言」に等しい	<p>議論の進め方に疑問を感じています。現在の省庁の仕事が作り上げられてきた経緯を無視した議論は、現場の混乱、反発を招くだけです。委員の皆さんのヒアリングにおける発言は「暴言」に等しいです。委員の皆さんはそんなにエライのですか？現場で実際に働いている方々への敬意が感じられません。「有識者」といいながら、その実態は「労働者を使ってお金儲けをしている」支配階級の人たちなのですね。国家公務員達を家来かなんかと勘違いしているではありませんか。相手に対する敬意と、今までの経緯、よく考えて委員会を進めてください。</p>
長野県佐久市 40歳～44歳 男 会社員	総人件費改革	<p>国の財政が厳しい中、公務員の人件費を減らして行くとのことですが、日本は、世界各国の中で国民に対する公務員の割合が下位にあると聞いています。国民へのサービスを行うのが公務員であり、公務員でなければできないこともあります。民間企業と公務員の仕事を同一のレベルで見るとは難しいと思います。国の財政再建のため、定員を減らし人件費を削減することは国民へのサービスが低下します。公務の何が必要で何が改善すべきかをはっきりさせた上で公務員の定員を決めるべきです。</p>
茨城県 常陸太田市 35歳～39歳 男 国家公務員	国がやるべき事	<p>私は農林水産省に働く公務員です。今、「行政改革」の名の下に、政府与党のパフォーマンスにより、あたかも公務員を減らせば国民の生活が楽になるような印象を与え、国民の支持を得ています。ただ数を減らす事だけに主眼が置かれ、強引に行政改革を進めようとしています。そうではなく国民の生活の事を第一に考えてほしい。我々農水省は国民生活の基本である「食」を担っている。BSEや鳥インフルエンザ等、様々な問題から国民の「食」を守っています。国民のみなさまが、安心して安全なものを安定的に食べていけるよう日々の業務に取り組んでいます。「食」は国民生活の基本であります。利益重視の民間では出来ない、国でやらなければならない事は責任をもって国が行わなければならない事。数合わせの削減だけは、国民のためにやらないでください。</p>
北海道芦別市 35歳～39歳 男 地方公務員	教職員数削減反対	<p>子どもたち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実現するためには、少人数学級の実現が不可欠です。そのため、教職員数の削減には断固反対します。</p>
岡山県 35歳～39歳 男 会社員	日本の食と農業について	<p>生きるための基本である食べ物の安全性を確保するためにも、消費安全行政の確立と日本の農林水産業の衰退に歯止めをかける行政の充実をよろしくお願いします。</p>
長野県長野市 70歳～74歳 男 自営業	農業を守れ	<p>総人件費改革の実行計画の公務員の定員の純減目標を見ました。それによると行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理の中に、農林統計関係が一番上に書かれています。これを言い換えれば、農業がいらないと読めます。農業をする人が減ったからといって、農林統計の人を減らしてもいいのでしょうか？なぜ、減っているか、どのくらいとれているか、など農業の現状をしっかりと調べてもらいたいと思っています。また、公務員の減った分を民間に任せる考えもあるようですが、公正な立場で調べられるのでしょうか。私は、農業を行っている地方こそ、農業を調べる国家公務員が必要だと思っています。</p>
岡山県 岡山市 25歳～29歳	今後の国家の在り方について	<p>今の国家の財政事情等を考えれば、やはり何らかの対応をしていかなければ日本の将来はないと考えます。ただ、現在検討されている総人件費改革は、「5年間で5%以上の純減」という大きな目標を掲げて進められています。もちろん時代に応じた事務事業の見直しというのは必要なものと考えますが、この改革は、「結論（定員削減）ありき」での検討が進められているようにしか思えません。やはり、日本の将来を見据え、国で担うべき業務・役割や国民から求められている事業・役割等というものはしっかり行ってい</p>

男 国家公務員		かないと、国際競争への対応や、しっかりした公共サービスが行えるとは思えません。この改革は、削減ありきでの検討ではなく、これからの日本の在り方について決定付けるものと考えますので、慎重に議論を進めて頂きますよう、お願いいたします。
東京都新宿区 40歳～44歳 男 国家公務員	総務省行政評価局の廃止	総務省行政評価局の行っている政策評価活動は会計検査院の活動と役割が重複している。同局は地方支分部局をもっているが、IT化が進んだ今日これらも全く不必要である。効率性の観点から同局は廃止し、会計検査院と統合するべきである。統合により、霞ヶ関全体の効率的な業務活動が担保され、2重行政が解消されることとなる。
東京都新宿区 40歳～44歳 男 国家公務員	IT政策の所管省庁の統合	情報セキュリティは内閣官房情報セキュリティセンター、各府省のシステムの最適化は総務省行政管理局、インターネット全般やシステム監査関係は経済産業省で分割して相互連携もなく、多様な施策を行っている現状は全く非効率である。統合してIT政策全般を内閣官房で行うべき。
茨城県 鉾田市 75歳～79歳 男 無職	農林水産省の定員純減について	私は、長年農業を営んできた地方に住んでいる者である。一言ご意見申し上げたい。景気回復のため小泉政権は自由競争を妨げるとしてあらゆる規制の撤廃を求め構造改革を邁進した。構造改革を進めれば日本の景気も国の財政もよくなり何でも解決できると議論してきた。しかし、規制は私達地方の農業者や弱い者をしっかりと守るため必要であった。どうやら構造改革は、市場原理主義を生み勝ち組と負け組を作り地方のことなど真剣に考えなくなってしまうようだ。農業でも同じである広大な土地を持つアメリカの農業を手本に大規模農家の育成という構造改革が推進されている。日本には日本の農業があるのではないだろうか、そのような大規模農家を作っても到底アメリカの農業と対等にできるはずがない。政府は日本の農業を負け組として真剣に考えなくなってしまうのではないだろうか、今回の国家公務員の定員の純減についても農林水産省が名指しされているのはそのような理由からだろうか、構造改革の名の下に農林水産省の職員を減らして政府の関与をなくし民間に委ねてしまうのか、郵政民営化で地方の郵便局が消えはじめたという。日本の農業も消えていくのか誠に不安を感じる。安全で安心な食糧を政府はどう我々国民に提供するのか疑問を感じてしまうのは私だけではあるまい。政府は日本の農業そして国民の食糧を守る責務があることを肝に銘じて欲しい。
富山県 黒部市 40歳～44歳 男 その他	行き過ぎた行政改革について	現在、地方では国の出先機関の統廃合と市町村合併により何かと住民は不都合を強いられている。今までは、結構近いところに役場なり出先の事務所があったので届出や書類の交付など短時間で行けたが、距離が遠くなり何かと不都合が出てきている。特にお年寄りなどは車も無く交通機関が無いため大変困っているケースもあるので、出来る限り住民の負担が増えないよう、出先機関の統廃合には反対である。そんなところで予算を減らすより、自衛隊に掛かる国防関係や警察の交通取り締まりに掛かる人員・設備など住民生活に直接関係の薄いところを減らせばよいと思う。また、近年農林水産関係の予算が減少してきているが、地方はほとんどが農林水産漁村であり、国土の維持・保全や食糧の安定供給のためにも充実したものとして欲しい。大体人口比では確かに大都市を中心とした都市部が多いかもしれないし、国内総生産量的にも工業・サービス業のほうが多いかもしれないが、国土のほとんどが農山村だという現実をもっと理解するべきである。現状は工業製品を輸出して国や企業は潤い、その金で食糧を輸入しているが、輸入できなくなれば国内で生産するしかないのである。そのときに、国土が荒廃しては生産することが出来なくなってしまう。大体都市部に酸素や綺麗な水を供給しているのは農山村なのです。日本の国土保全と食料供給という意味から、最低でも現状維持できるような農林水産施策の推進をお願いします。特に今後の農業施策では担い手中心となっていくとありますが、実際に農業しているのはほとんどが兼業農家であり、このままでは農地が荒廃し、環境が維持できるのか非常に心配です。もっと、地方の農林水産業に活気の出るような施策をお願いします。また、安心で安全な食料行政の推進も併せてお願いしたいと思います。
茨城県 ひたちなか市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	真の行政改革とは	今の行政改革はただ単に、総人件費を減らせば国家予算の縮減になると考えて、国家公務員を削減しようとしているだけのように思われてなりません。検査、管理業務の安易な民営化は国民の食の安全を始め、生活の基盤を揺るがしかねません。目先の数字のみにとらわれて、一番大切な事を見失わない様、国が責任を持って行わなければならない事は何か、十分に考えた改革を行って欲しいと思います。
千葉県 匝瑳郡光町 45歳～49歳 男 国家公務員	国民の生活の視点で議論を	行政改革の論議は、本末転倒しているのではないかと思います。本来、行政と公共サービスは、国民に対して、とりわけ行政の助けが無ければならない者にたいして享受できるようにすべきものであるべきではないのでしょうか。ところが、行政効率化・有識者会議の論議は、はじめに効率化、削減優先で国民の特に弱者の視点で論議されていないようにしか感じられません。多くの収入のある皆さんにとっては、何でも民間で、儲からないものは不必要といえるのかもしれませんが、そうでない者にとっては、最後のたよりが行政なのです。私の家族にも、障害を抱えた者がいましたが、その時行政の助けがいかにありがたいものであったのかと痛感しています。その他の行政にしても、儲け優先では、社会的に問題があるから一定の規制としてあるのだと思っています。耐震構造疑惑、JRの重大事故などは、利益優先の結果といわざるをえません。そこに行政としてのチェックを強化すべきではないかと考えます。議論される皆さんは、大企業の経営者や多くの収入を得ている皆さんだとしたら、なおさらのこと多くの助けを必要としている国民の視点に立って議論してほしいと思います。行政とは、本当に困ったときに国民の見方になり、そうならないよう事前に多くのチェックを行うことが必要だと思います。問題が起きてから対応するのでは、その問題に直接関わるものにとっては、長期間にわたって大きな痛手となります。経済効率化の視点でなく、生活者、毎日汗して働く者の視点で是非議論してもらいたいものです。
熊本県 玉名市 55歳～59歳 男 教員	総人件費改革の実行計画の推進について	行政推進事務局は食糧管理関係については主要食料の買入れ、保管、販売等の業務については原則廃止としているが、決して納得できるものではありません。廃止となると国民のニーズを無視し、非常時の安定供給を放棄した事になります。将来国際的食糧問題等が起きた時は取り返しがつかないこととなります。平成15年の米の不作時に供給不足がパニックまででならなかったのは、備蓄制度があり、地域の流通業者に公生で、適正な価格をもって安定供給を完全にやり遂げたからです。非常時及び不作時に価格が価格が暴騰するようなことが無いように今後も国民の主食である米を適正な価格をもって安全配給を完全にやり遂げられるように「備蓄制度の民営化」には反対します。

兵庫県西宮市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	公務員の削減について	国は国民に対しての責任を明確にして、減らすだけでなく、必要などころは増やしていけばいいと思う。特に農林水産省は、国民の食料を確保するためにぜひとも必要だと思う。これから、世界規模的に食料が不足することがわかっているのだから、今からその対策を進めておかないと、子や孫の時代に食べるものがなくなってしまつては国の責務を問われます。農の滅びた国は、国も滅びるといった人もいますが、まったくそのとおりだと思います。そのときになってあわてても遅いのです。
福岡県久留米市 50歳～54歳 男 会社員	行政の減量・効率化について	国の財政が危機的な状況は良く理解できますし、財政状況を改善しなければ将来子孫に禍根を残すことは良く分かります。しかし、今の食料自給率を見たら、約40%となつており不測の事態を考えたら非常に心もとない。また、諸外国の先進諸国においても日本みたいに需給率の低い国はありません。食品の安全・安心の確保は国の責任においてこなうべきです。改革は必要ですがメリハリを付けて行ふべきです。
北海道岩見沢市 45歳～49歳 男 会社員	食の安全・安心の確保について	現在、BSE問題を契機に「食品の安全」に対する国民の関心はますます高まっています。もとより、食生活は、国民の健康な生活の基礎をなすべき重要なものです。国民の生命にも関わる食品の安全確保は、国が監視指導を含め積極的に役割を担うべきだと思います。今後も私たち国民が日々健康で安心して生活ができるよう「食の安全・安心」について行政サービスが低下しないよう強く要望します。
山形県山形市 35歳～39歳 男 会社員	財布のヒモは締めるべきだが...	国の債務は年々増加しており支出を極力抑えるべきであるが、人件費より先にODAをはじめとする他国に対する援助等を見直すべき！自らの生活もままならないのに、借金をしてまで「施し」をするなど本末転倒！！また、公務員数を減らすとのことだが、人数が減っても今の行政サービスは維持してもらえるのか？「職員数が減ったから自ら何とかしなさい」では困る。例え民間企業に仕事を振り替えたとしても、昨今の不祥事を見ていると不安が先行。
熊本県 錦町 55歳～59歳 男 その他	農林統計について	私は、中山間地で農業を営んでいます。聞くところによると農業統計が無くなってしまうと聞きました。そして、19年からは農業政策も大きく様変わりすると聞いています。中山間地域で農業営んでいる者からすると、とても大規模の農業を展開している方々とは状況が違います。少なくとも、今まではそういう部分も調査によって見ていたと認識しています。しかしこれからはどうなるのでしょうか？国として政策を進めるのであれば、しっかりした統計が必要です。そういう部署は無くしてはならないと思います。無駄使いはよくありませんが、なくせば良いとか少なければよいとは思いません。必要などころはしっかりお金をかけても充実すべきだと思います。何が必要か、国は何を行うべきかをよく考えるべきだと思います。
茨城県 ひたちなか市 35歳～39歳 男 会社員	小さな政府について	国の定員を削減するために「小さな政府」にするといっていますが、先進国の中でも日本の公務員数は少ない方だと聞いています。BSE問題でもわかるように、国で行う事はしっかりと国が行わなければいけないと思います。国の借金を減らすために定員を削減しても、国民のためにはならないと思います。定員を減らすのであれば、まず国会議員の数を減らしてから議論するべきだと思います。
茨城県 ひたちなか市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	真の行政改革とは	今の行政改革は、ただ単に総人件費を減らせば国家予算の縮減になると考えて公務員を削減しようとしていうだけのように思われてなりません。検査、管理業務の安直な民営化は国民の安全を始め生活基盤を揺るがしかねません。目先の数字のみにとらわれて、一番大切な事を見失わぬ様、国が責任をもって行わなければならない事は何か充分に考えた改革を行って欲しいと思います。
山梨県 40歳～44歳 男 主夫・主婦	国民のための真の改革を	今、小泉首相は「小さな国づくり」に向け改革を行っていることは承知しています。無駄なものを省く改革は必要だと思います。しかし、市町村合併に見られるように、末端の福祉は切り捨てられ、とても高齢化社会に適したものにはなっていないと感じています。国民ニーズに応え、真の改革を進めるためには、もっと削減されるべきものがあるのではないのでしょうか。行政機関の定員削減は、これまで以上に富と貧の二極化を加速させ、生活しづらい世の中になってしまうような気がします。今後、「日本に生まれて良かった」と思える国民行政を切に願います。
茨城県 ひたちなか市 60歳～64歳 女 無職	農林水産業について	国の職員を削減する事は、行政サービスを切り捨てる事になるのではないのでしょうか。BSEや食品表示など国が行わなくてはならないと思います。特に食の安全や安心については、国がしっかりと監視を行っていただきたいと思います。国民の生活をしっかりと守るのが国の仕事ではないのでしょうか。
新潟県 南魚沼市 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	農林水産省が行っている食の安全について	最近、マスコミや新聞等で国の行政機関の定員を今後5年間で5%純減させるという事を知りました。その中身を勉強してみると、まず定員削減ありきで、どの行政の、どの事務事業が必要かという議論をしていないという話ではないですか。有識者会議といっても本当に行政の中身を知っているのでしょうか。私は主婦で育ち盛りの子供が二人いますので食の安全が一番心配です。BSEに端を発した食の安全の崩壊は、もう何を信じていいのかわかりません。事務事業を民間委託するという話もあるそうですが、こんな時に行政の農林水産省がきちんと対応をしなければならないのではないのでしょうか。耐震偽装問題をみてもわかりますが、利益を追求する民間と国民の命を守る行政の仕事を一緒にできるはずはありません。今、スーパーに行っても食品の表示がきちんとされていて消費者がどこの産地が欲しいかも選択できるようになっています。それも農林水産省の出先機関の皆さんが指導している事を知りました。また、怪しいものがあつたら調査するという話ではないですか。これは行政がするから私たち消費者が安心して生活できるのです。最後に結論を言いますと食の安心安全は行政による農林水産省がきちんとしなければならないと思います。
北海道 札幌市 40歳～44歳	定数削減を企図する「行政減量・効率化有識	自分の勤務する学校は、昨年度から今年度にかけて10学級が7学級に減り教職員も3人減となりました。当然1人ひとりの職員にかかる負担は激増しました。学年業務は、今まで2人で手分けしていたことを1人でおこなうこととなり、分掌の仕事も抱えて大変きつくなりました。ある時の夜の8時前に、学級担任が勢揃いをして仕事をしていたこともあり、自分自身大変驚いたことを思い出します。加えて保護者や地域の要求のレベルも高く、年間通して気を休められることはほとんどありませんでした。本校の学級に

女 教員	者会議」に関する意見	は、39人や38人の学級もあります。子どもも保護者も多種多様化してきている昨今では、学級を無事に維持することが大変厳しくなっています。そのような中、さらに教職員の定数を削減するような考えがあることを知り大変驚いています。現場は、自分が子どもだった時と違い、日々気を抜くことができない状態です。その中での教職員の定数を削減するという考えに大いに反対いたします。机上の考えで進めるのではなく、現場で働くものの意見も聞いていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。
埼玉県桶川市 45歳～49歳 男 会社員	真の行政改革	天下り、談合の根絶を先にやるべきだ。これらがなくならないかぎり、誰も行政を信用しない。信用どころかあてにもしない。5%減らしたって、ヤクザな腐った部分は温存されるから何のいみも無い。行革は数字でやるのではなく、腐った部分を国民の目の前でまず切り落とし、やくざの行政を排除しない限り何もはじまらない。誰も相手にしない日本の行政。破綻するまで天下れ！
徳島県 徳島市 45歳～49歳 男 会社員	総人件費の削減	公務員の定員を減らすため、現在国会に「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律案」や「行政改革推進法案」などが提出されていますが、日本は決して公務員の数は多くありません。むしろOECD諸国のなかでは明らかに少ない数です。公務員の数を減らし公共サービスがなくなることがむしろ心配です。耐震強度偽装やBSE問題など安全が確保されなければならないことにチェック機能が働かなくなるのではという不安があるからです。さらに今、格差拡大の社会の進行しているなかで、すべての公共サービスを市場にゆだねると、お金が無ければサービスを受けられない人がでてくることも心配です。すべての人が安心して受けられるユニバーサルサービスをしっかりと確保するためにも、慎重に考えていく必要があると思います。
徳島県徳島市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	安全性について	私は小学校6年と4年生の子供を持つ母親です。よく食品の原産国表示の偽装や添加物の問題、さらには狂牛病など食品に関する問題で不安を感じています。今は国の機関の人がチェックをしてくれているので、このような問題もすぐに対応できていると思いますが、公務員が減るとこのようなことが、儲かればいいという理論でなんでもとあってしまうのではと思います。やはり、子供が将来にわたって安心して生活できるように国としてしっかりと監視するようなシステムを守っていただきたいと思います。
神奈川県 横浜市 35歳～39歳 女 国家公務員	人件費改革だけが節約でない	公務員自ら血を流していると社会に説明するためだけに人件費削減を掲げるとしか思えません。国が赤字なら日々の業務の中で本当に節約できることはたくさんあると思います。今の国の予算のやり方が変わらない限り何も変わらないはずです。本当に必要と要望した時に財務省がきちんと予算をつけてくれれば無駄な予算要求はなくなり多額の歳出を抑えることは可能です。無駄遣いせず不用予算を多額だしたことに對して財務省が「何故、不用がでたのか」という説明を各省庁へ求めるより「よく節約してくれた」と言ってもらえるシステムにならない限り何も変わりません。つまり財務省が変わらない限りいくら人経費を削減しても何も変わりません。
北海道 目梨郡羅臼町 30歳～34歳 男 教員	教職員定数の削減には反対です	教育現場には「ゆとり」を感じる余裕がありません。その上で、教職員定数の減員となれば、さらなる多忙化を招きかねません。結果として、そのしわ寄せは子どもたちへと向かいます。充実した教育を行っていくためにも、教職員定数を削減することには反対します。
栃木県 宇都宮市 25歳～29歳 男 会社員	地方に出先はあったほうが良い	国が検討すべきことは、私たちが将来も安心して暮らしていける社会をどうやってつくっていくかということを優先すべきであり、効率性の追求は必要ではありますが、国が積極的に国民と接していてもいいのではないかと思います。新聞等に載る行政改革を見ると、人数減らししか見えてきません。厳しい財政事情のなか、一番効率が良いのはどこでも人件費でしょうが、人件費を減らせば、本当に財政をよくすることができるのでしょうか？業務の大胆かつ構造的な見直しと位置付け、新聞でもいくつかの仕事が見直し・縮小になっています。国の仕事のうち役目を終えたものや、地方や民間でできるもの等を行政ニーズの変化に合わせ見直しますとなっていますが、果たして他に移譲したので役目が終るのでしょうか？国の行政機関には、霞ヶ関だけでなく、各地方にも国家公務員が働いている出先機関があります。それらが行っている業務は本当に必要なのかなんて書いてありますけど、そもそも出先機関は、国で方針が決ったものに対し、各地方でよりの確に情報を周知・収集していくものではないのでしょうか？それに、「それらが行っている業務は本当に必要なのか」なんて他人行儀に聞こえますので非難します。また国がやらなくなったらどこが請け負うのか、会社などが請け負っても責任ある対応ができるのか等、意見はあります。行政改革については、もっと時間をかけて、本当に必要なことは何かを議論してもらいたいと思います。形だけの有識者だけの意見でなく、現場・地方で働くものの意見を時間をかけてじっくりと聞いてほしいのです。
島根県 浜田市 45歳～49歳 男 国家公務員	小さな政府について	小泉内閣は「小さな政府」という目標を掲げ実行しようとしています。しかし、なぜ「小さな政府」を目指すのか政府としてきちんと説明されていません。国民はなぜ「小さな政府」にしなければならないのか分からないまま、公務員の削減や公共費の抑制などの施策は進められているのではないかと思います。規制緩和や民間移譲で企業は儲かるかも知れませんが、そのことで失われるものも多いと思います。儲からない分野では切り捨てになるでしょう。今まで政府のサービスとして受けてきた教育とか福祉とかのサービスはお金がかかるようになること。安全性もお金で買わなければならないこと。安い賃金の人を雇うようになること。等々の可能性があるということを示しながら論議していかなければいけないと思います。本当に必要な分野は官としてサービスを提供していくという論議が必要ではないでしょうか。
群馬県 渋川市 45歳～49歳 女 主夫・主婦	経済的な事を目的にした改革は反対	公務員制度改革や総人件費改革により「小さな効率的な政府をつくる」として現在、各省庁に大幅な定員の削減を求めています。しかし、欧米諸国に比べてただでさえ少ない公務員をより削減することが果たして、国民に良質な公共サービスを提供することになるのだろうか疑問が残ります。何でもかんでも合理化して民間にまかせればよいという考えは危険です。最近の事例でも耐震偽造問題があり、偽装が事前に見破れず建設許可を出した行政は批判を浴びました。これも関係する部門を縮減・合理化したことが影響していると思われます。改革するにあたっては、非効率・非採算部門であっても国民に良質な公共サービスを提供するのであれば、引き続き国で対応していくことを最優先に考えるべきであり、民間では採算が取れず対応不可能な部門や安心安全にかかわる部門(環境、農業・福祉・教育など)は国が担うべきだと思います。

群馬県 伊勢崎市 35歳～39歳 男 その他	国の責任について	初めて、「総人件費改革」と聞いて賃金を抑制する話かと思いましたが公務員を減すと伴に国の責任（サービス）を少なくする事で個人主義、格差社会につながる恐れがあると思いました。もちろん今の財政状況は末期的で改革が必要だと思いますが、何だか営利第一主義的に日本国を大きな企業として採算が合わない部門がどんどん縮小されてしまい、本当の意味で私たち一般の国民のための改革なのかなと疑問を感じました。有識者会議の議事内容を見ていると何か減らす事だけに重点を置きすぎて全ての行政を要らないように言っていますが、一部の富裕層でない一般の人々にとって行政が小さくなる事で今まで受けられた行政サービスや国が国民に対して負っていた責任が少なくなる事は、大きな問題だと思います。
山形県山形市 40歳～44歳 女 会社員	安全安心の確保	今食べ物に求めているのは、安全で安心して食べられものです。残留農薬・BSE・環境ホルモンなど多くが問題として取り上げられています。特にBSE問題は日本国内産は適切な制度により安心して食べられています。いろいろな問題にもすばやい確実な対応により、安心した食生活ができる行政であってほしいものです。食べてしまってからでは遅いのです。

国民からホームページに寄せられたご意見（3月27日分）

宮崎県宮崎市 40歳～44歳 男 国家公務員	総人件費削減	「総人件費削減」に対する全国の皆さんからのご意見を拝見し、勇気付けられる反面、反省もさせられる思いがします。民間から見ると、公務員は甘い決め付けてしまうのは如何なものかと思えます。公務員がやっている仕事は、地味な部分も多く、そんなこと必要なのかと指摘される方も多いかと思えますが、小さなことが集まって、全国的なデータとしてあらゆるところで活用されているのです。ほとんどの公務員がこつこつとまじめに働いているのです。それを無駄とか必要ないとかで簡単に片付けていいのでしょうか。大きな企業などない地方では、「公務員が元気がない困る」と言われたこともあります。確かに無駄をはぶいて財政の立て直しは必要と思えます。ただ、そのやり方があまりにも短絡的な気がしてなりません。根本的なところが解決されてません。もっと議論すべきです。
宮崎県延岡市 50歳～54歳 男 自営業	「衣食住」は国の監視の下で	今、国の機関の定員削減について取り組まれているようですが、最近色々と問題になっている耐震偽装問題は民間に委託したことにより、多くの国民の財産にまでも被害を被る結果となっています。また、アメリカ産牛肉の輸入問題についても、アメリカ側のずさんな処理により私たちの「食」についても脅かされようとしています。私たちが生きていくために必要な「衣食住」については、国の責任の下できちんと監視してもらい、そのための人員の確保はきちんと行ってもらいたいと思います。私たち国民が安心して生活できるようにお願いします。
熊本県熊本市 40歳～44歳 男 会社員	削減よりも充実を	昨年末、アメリカの牛肉の輸入が再開されましたが、懸念されたとおりあっさり危険部位が発見され輸入は中止になった。アメリカのずさんな牛の管理や日本政府の調査・検討が疎かになったまま輸入を再開したことにあります。このことは、日本の食の安全・安心を守る分野の充実がまだ不十分であり、さらに充実を図る必要があることを示しています。小泉総理はさも簡単に「それは民間でもできること」と民営化の推進による公務員削減を進められているようですが、利益を追求しなければならない民間では限界があると部分が多いと思われれます。例えば、耐震偽装問題でチェックが甘くなってしまったのも、民間まかせになり、国の関与が希薄になってしまったためと思われるからです。無駄な部分については省くことも必要と思えますが、5%削減とか、どこの省庁で何名削減とか数字が先にあるべきではないような気がします。食の安全や農業の部分など生活の根幹をなす部分についてもっと充実を図ってよいのではないのでしょうか。現在の日本の農業は当たり前ではあるが生産地である地方に支えられています。そんな中、現在進められている農業に対する方策やBSE問題を契機に食の安全確保などの農政改革を進めていく中で重要な役割を担うのは国の機関であり、今後も日本の農業の発展や国民の食生活の安全を守るのもやはり国の機関であると思えます。さらに中央ばかりでなく地方出先の部分もあわせて充実させ、常に農家からの声が届くような国の機関を作っていただきたいと思えます。
島根県 40歳～44歳 女 自営業	生活	都会とは違い、田舎で自営業を営んでいる者にとって地域に住む人数が減ることは大きな打撃です。国の財政がもたないからとか、税金を使いたくないから効率化して公務員の人数を減らすことには大まかに賛成できますが、地方にとっては田舎での社会を構成する大切な人材ですから、都会に引っ張っていったり首にはしないで下さい。
千葉県 30歳～34歳 男 パート・アルバイト	公務員のアルバイト費削減	なぜ公務員のアルバイトはどこも女性だけなのですか。職員のただの花嫁候補ですか。人件費の無駄です。 国家公務員のアルバイトの男女比率を一度新聞紙上で発表してください。
山梨県甲府市 40歳～44歳 男国家公務員	総人件費改革の再考を	人件費を抑制し小さな政府で効率を上げようとしています。耐震強度偽装事件・BSE問題等安全性や行政サービスの低下は目に見えており、効果があるとはとても思えません。また、このパブリックコメントを読むと日頃の不満を公務員にぶつけているとしか思えない内容が多く見受けられます。行政改革は、国の業務を確立させることが一番重要であって、5%純減を目的とすることには反対です。
岩手県花巻市 30歳～34歳 男 会社員	農水省関連について	私は農業を兼業で経営している者ですが、食糧管理関連の今回のヒアリングではゼロベースからの見直しによりかなりのスリム化を要求しているようですが、全て民間なりに業務委託してただ単に人を減らすということには疑問があります。農産物検査が民間検査になりましたが、JAの検査員は品位検査にまだばらつきがあり、これまで以上の国による指導体制の強化が必要だと思えますし、国による備蓄制度も、もしあのような事態になった場合価格と供給を安定的に行えるのは国だけ。有識者会議の委員は人減らししたいだけに見えます。もっと勉強して下さい。
香川県さぬき市 40歳～44歳 男 会社員	安全・安心部門の充実	近年の民営化・規制緩和の流れの中、「耐震データ偽装問題」、「食に関わるBSE問題」など行政による監視が形骸化し、安心を揺るがす諸問題が多発し、安全・安心が蔑ろにされていると強く懸念しています。このことは、当然国の責任において解決・対応すべき問題として、これらに関わる業務・部門(地方にも配慮した)の充実について一考して頂きますよう、お願いします。また、無秩序な規制緩和(財界の利益追求)は、結果として国益を損ねることにも繋がる恐れがあり、慎重な上に慎重を喫した検討を重ね、行政の効率化を図って頂きますよう併せてお願いします。
愛知県安城市 35歳～39歳 男 会社員	生ぬるい	公務員純減5%：自然減でもそのくらいは減るでしょう。市役所、県庁、ハローワーク、社会保険事務所などどこへ行っても人員が多い。日々自分の仕事をわざわざ作っているような気がします。 ・現岐阜税務署員：中日新聞記事で読みました。愛知県に勤務していたころ、私物を大量に税務署内に持ち込み、岐阜へ移動する際持ち帰るところか、無断使用禁止などとしていった者。持ち帰るよう督促されても聞かず、愛知税務署は提訴したという。こんな馬鹿者が今も税務署に勤務していること自体、考えられません。提訴する費用も税金でしょう？どうなっているのか。公務員はクビにならないと聞きますが、むだな予算を組み損失を出した場合、自費補填が辞職すべきです。せめて民間企業並みの就業規則としなければ、相変わらずはびこることでしょう。

<p>長崎県 壱岐市 30歳～34歳 男 国家公務員</p>	<p>国の役割とは。</p>	<p>様々な改革が進み日本国の姿が変わろうとしています。私たちが平和で普通の生活がおくれ、海外へ自由に行けることも先人達が築いてきた今日の日本があるからだろうと思います。これからの日本を考えたとき、将来の子供達のことを考えたとき、今のまま問題を山積した日本では、誰も将来が明るいとは誰も考えていないでしょう。しかし、今の生活を変化させて改革を進めることに、かなりの人達が不安を感じていると思います。改革を行うときは、犠牲はつきものと思いますが、改革をスムーズに進めるためにも、国の役割を精査し明確にした上で公務員の人件費削減へ深く踏み込んで頂きたいです。国民のための改革であれば、国民のための公務員である私は、人件費削減改革も受けとめる覚悟です。</p>
<p>北海道 函館市 60歳～64歳 男 自営業</p>	<p>北海道開発局の人員削減について</p>	<p>行政機関の人員削減の最大限の削減を求められている北海道開発局ですが、小泉首相はことあるごとに外務省と比較を行っています。全く機能も形態も違う機関の比較をして、議論をすべきことではありません。北海道は、まだまだインフラ整備などが、本州と比較して遅れており、同じレベルに到達してから特例措置の議論をすべきでしょう。道州制導入を先行的に実施するとした北海道にとって、財源問題は重要な問題であり、その問題がどうして特例措置の見直しのつながるのか理解できません。省庁再編のときに、他官庁にはない1府3省が機能的にまとまり、模範的な組織であると認められた北海道開発局が、道州制のために、国の機関から地方自治体の一員となることは、特例措置の問題とどのような関係があるのでしょうか。地方が行うべきことは地方が行うとのことであれば、北海道開発局と北海道の職員を総合的に考えた上で形づくりをするべきではないでしょうか。北海道開発局は今出先機関の統廃合を行っています。同じ町村に出先機関がいくつもありますが、効率的にすべきと思うところもあります。国土交通省、農林水産省などの出先機関も統一すべきであると思います。そのようなことを実施したうえで本当に必要な人員を配置すべきです。</p>
<p>福島県 会津若松市 35歳～39歳 女 教員</p>	<p>教育現場より</p>	<p>子供たち一人ひとりの実態に応じたきめ細かな教育を実施するためにも、これ以上教職員数の削減は断固反対です。学校職員は日々の超過勤務もいとわずに仕事に励んでいます。教育の現場の実態を踏まえた上で、検討をお願いします。</p>
<p>東京都 西東京市 65歳～69歳 男 会社員</p>	<p>「真のIT化」でスリム化を</p>	<p>私は長年、民間企業でIT（情報技術）を通じ、業務の合理化に携わってきました。今は地方自治体の行革委員として、地方の財政健全化に関わっています。戦争や自然大災害などの非常時でもないのに、50兆円の税収で80兆円の歳出という国債依存の財政を続けてきた結果、いまや国・地方の債務残高は1000兆円に迫るほどになっています。借金政策はもう限界であり、「財政の健全化」に本腰で取り組まねばなりません。そのために、郵政事業民営化や地方税財政改革などに続いて国の行革基本項目に「総人件費改革」を掲げるのは当然のことでしょう。その実行計画における重点事項の5項目も妥当なものと思います。私はこの中の「IT化による業務のスリム化」を中心として提案します。近年、官民共に業務の質を改善し効率化していくためにITを取り入れ、その機器の普及はめざましいものがあります。しかし、本来IT化とはその前工程として次の2つの工程を踏まなければなりません。1.業務の分析～現状の仕事の棚卸しをして、不具合（ムリ・ムダ・ムラ）を洗い出す 2.業務の再構築～改善策を立て、合理的な業務の仕組みを再構築する この前工程をしっかりと踏まえたIT化を「真のIT化」と名づければ、前工程が未消化・不完全なIT化は「偽のIT化」ということになります。「偽のIT化」では、既存の不具合が隠れたまゝ残ってしまい、結果として新たな不具合が発生するなどしてITの真価が発揮されません。それ故、この「IT化の前工程」がきわめて重要であり、成功の鍵となります。ところが民間企業においても、「偽のIT化」をしてしまうケースが非常に多いのです。激しい競争環境に生きる民間にあってもこのようなケースを多々経験していることからして、その環境の薄い公共体にあっても同様なことではないかと推察します。「真のIT化」を実現すれば、私の経験からも仕事の効率は前工程を実施しただけでも20～30%、IT化でさらに30～50%は上がるものです。公務員の仕事はそのレベルの視点から、「政策」・「施策」・「事務事業」に分類できますが、「真のIT化」が対象とする事務事業の比率を3分の1としても、「IT化による業務のスリム化」だけで5%の削減は十分に可能です。重点事項の5項目各々で5%の効果を上げて、計25%の純減を目標にする位でなければならぬと思います。国政レベルで「真のIT化」を実施すれば、地方もそれを見習います。はるかに多くの公務員を擁する地方が業務のスリム化を実現すれば、国全体の財政効果はきわめて大きなものとなります。「偽のIT化」になってしまう要因は、「リーダーの経験・認識不足」、「個々の組織や個人の既得権に関わる」、「関係組織との面倒な調整を避けたがる」、「IT化は機器の整備という外面で評価しがち」・・・など多岐にわたります。これらのことが、障害となって直接、当事者に「真のIT化」をやれといっても自らの痛みを伴うことはなかなか進みません。これを推進するには、その感性と達成への情熱と能力を持った外部の人材の支援が必要となります。第三者機関（IT企業など）の経験豊富な人材集団の協力を得て、「真のIT化」を実施し業務のスリム化を達成することを強く望みます。</p>
<p>福岡県 東部Y市 65歳～69歳 女 主夫・主婦</p>	<p>農水省福岡県内事務所職員の途中帰宅</p>	<p>近所に農林水産省の出先事務所に勤める男性がいます。9～17時は勤務時間のはずなのに、白い業務用公用車で昼間に帰宅し、自宅で3時間以上過ごす日も多いです。白い業務用公用車を使用している農水省の福岡県内の出先事務所は仕事もなく、職員の怠慢を放置していますので、事務所の閉鎖や予算・人員の削減を速やかに実施すべきです。途中帰宅した日時もすべて記録しています。</p>
<p>東京都 新宿区 65歳～69歳 男 会社役員</p>	<p>人件費削減</p>	<p>各省庁の仕事の見直しを民間の生産性の優れた会社から選抜されたグループに精査させ全面的に行う。IT戦略を前提に必要な人員を割り出し余剰人員は民間にて研修をかねて出向とし定着できれば再就職とする。国の仕事は企画立案に特化し原則現業は民間に競争入札とする。新規採用は民間の精鋭を対象に募集し公務員採用試験は全面的に改革する。公務員は全国でトップの仕事集団とし民間企業体の模範とする。高待遇し新卒の憧れる職種とすべきである。特に署とよばれる部署の人たちはモラル人生経験豊かな民間での経験者を採用し偏った画一的な者は採用しない。所属部署の移動をスムーズに行いセクショニズムをもたせない。段階的に少子化とあいまって50%ほどの削減が可能と思う。世論が最大の独裁者であるようにして強権を持つて実行が肝要である。海外生活経験者の採用も検討すべきである。国際語の英語が出来ない公務員はいらない。最低のskillである。全国で時間のもてあまして公務員がなんと多いことか？消費民団としての機能は認めるが国の財政はそれどころではない。以上 PS. 観光立国についての提言あるが希望があ</p>

		れば提言したいと思う。
徳島県 25歳～29歳 男 自営業	自営業者も考えてほしい	郵便局をみるとむしろ悪化しているのではないかと思う節がある。サラリーマンはどうかわからないが自営業者に対して公務員削減というのはデメリットの方が多い気がしてならない。自衛隊の縮減のほうがよっぽど効率的ではないかと思う。
北海道陸別町 35歳～39歳 男 教員	教職員の削減に反対です。	子供たち一人ひとりの実態に応じた細かな教育を実現するためには、少人数教育や30人以下学級の実現が不可欠です。膨大な超勤実態や精神性疾患による病気休職者の増加などを考えると、教職員の定数削減には反対です。
熊本県熊本市 40歳～44歳 男 会社員	検討は慎重に	国の行政機関の定員を削減させ、総人件費を抑えることは赤字を抱える国としては当然のことと思う。しかし、削減人数だけが先行し、国のサービスが低下してもらっては意味がない。仕事の見直し、民間委託等を行う場合は、慎重に検討してもらいたい。
東京都 45歳～49歳 男 自営業	自動車登録の完全独行化	車検場は外で働いている検査員は独立行政法人の職員で中で働いている事務員は国家公務員ですが、誰の圧力でこのような変な組織体形になっているのですか。いかにも国のやりそうなことです。官の抵抗に屈せず事務員も独立行政法人にして、国家公務員の数を減らすべきです。
三重県 40歳～44歳 男 会社員	総人件費の改革について	政府行革推進は、小さな政府づくりということで国家公務員の定員を5%以上削減させるといっているが、私は、行政機関の人員を減らしたところで国民の生活に有意義な事とは思えない。国民に対するサービスは低下するだけである。国の行政機関が少なくなる代わりに地方公共団体の県・市町村がその分を穴埋めしてくれるとは限らない。郵便局でもこれから民営化なれば、いまより地方にもっと郵便局が増える事はなく統合・合併等で減らされるのは目に見えている。国民生活にとってはプラスになる事は何も無い。車に乗れない老人は行政機関に行くだけでも一日仕事である。国は、こんな細かな経費削減よりもたとえば、国会議員の定員・給与削減とか、同じ減らすなら比率の高い防衛費・自衛隊の経費をナシにするぐらいのことを考えるべきだ。
宮崎県宮崎市 45歳～49歳 男 その他	税金の使い方	なぜ、アメリカの基地移設に伴う諸費用を日本が支払わなければならないのでしょうか。相応分の負担なら多少は考えられますが、国民の血税をアメリカのために支払うくらいならば、公務員の教育に力を注ぐべきではないのでしょうか。
福島県 福島市 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	食品の安全・品質行政への注文	行政改革と言って行政業務や公務員を減らすことばかり論議されているようですが、今の日本社会を見渡すとはたしてそれでいいのかと考えさせられることが、続出しております。特に子育て真っ最中の親としては、子供の命・健康に直結する食の安全や品質の確認に関して現状のままでいいのかとっております。食品に残留する農薬をはじめとする化学物質の安全性、また、品質や来歴の表示がはたして確かなのか心もとない思いをしております。農作物の残留農薬などは農協などが自主検査しているという話を聞きますが、自分の物を自分で検査したものが果たして100%信用できるのでしょうか？また都道府県でも検査しているといいますが、地元産品の振興を図る立場の行政が厳格な検査ができるのでしょうか？そういったことから、国が厳格に中立的な立場から消費者のためにそういった検査などをやってもらいたいとっております。特に残留農薬に関しては、ポジティブリストとかいう制度でますます厳しくなるそうですが、農作物の検査を市場に出回る前に検査する体制を国で整えてほしいと考えています。食品の表示に関しても、いつまでたっても偽表示があとを絶たず、表示不信になりそうです。マグロや牛肉の表示検査がよくニュースででますが、もっと頻繁にそしてたくさんの食品に関して国で検査してほしいものです。建築偽装にもあるように、民間の検査機関をすべて信用することはもうできません。製造者の自主検査も同じです。命・健康に直結することに関しては、国が責任をもってしっかりした体制を組む方向で「行政改革」をしていただきたいとっております。
富山県 小矢部市 30歳～34歳 男 国家公務員	国の役割を明確に	今の日本は、急激に較差が拡大し、年収200万以下と生活保護基準以下の世帯が2割に近づくなか、子供達が犠牲になっている。公立の小中学校で給食費等の援助を受けなければならない生徒が東京・大阪で4人に1人に上っている。また、働く意欲のないニートと呼ばれる若者が85万人。65歳以上の高齢者の6割は年収160万未満で、公的年金・恩給のみの受給世帯の割合も6割に達している。地域社会では、JRの重大事故・建物の耐震偽装、BSE問題など基本的な安全条件さえ失われている。いったいこの国はどうなってしまうのか。国の役割が放棄され、効率性だけを求める民間企業にこの国を救うことができるのか。国民の生活を守るのは国の責任である。
岩手県花巻市 45歳～49歳 男 会社員	行政サービスを低下させるな	現在、政府が進めている小さな政府づくりに反対です。なぜなら、食の安全の問題が発生するなどし、特に1次産業部門の国の役割が高くなってきたからです。国家公務員の数が減ればそれだけ、行政サービスが低下します。利益を追求しない国でなければできない仕事が多くあります。BSE問題を始め、食の安全や食育、環境、農村の維持など、仕事は山のようにあります。不要な歳出の削減は、特殊法人や自衛隊の見直しなどをまずすべきです。国民のために、画一的な人員の削減に反対します。
島根県 出雲市 35歳～39歳 男 国家公務員	農林統計の重要性について	私は、農林統計業務を行っています国家公務員です。「総人件費改革」で農林統計の大胆な整理ということですが、「効率化すべきところは効率化すべき」と私も思います。しかし、農林統計調査をすべて民営化・効率化すべきではないと考えます。水稻や大豆など農作物の収穫量等、農林統計は「食料・農業・農村基本計画」などの食料・農業・農村政策を進めていくうえで必要です。農林統計を民営化すれば、企業は会社の利益を一番に考えます。会社は不利益なことはやらないと思います。このような状況で本当に真の統計が取れるのでしょうか。公務員だからこそ公平な統計が取れます。農家の方々も公務員だからこそ正直に調査に答えていただけます。今後の行政サービスに支障のきたさないような見直しとなるようご検討のほどよろしく申し上げます。

宮崎県 延岡市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	人減らしよりもまず無駄を無くしてください、	国の行政職員を5%削減し、国の支出を減らす行政改革を行っていくとのことについて、確かに大赤字の状況を見ると、何らかの行財政改革は必要と考えます。しかし、何の根拠もなく、人員を削減することについては不安を感じます。まず改革すべきは、無駄な支出を精査することではないでしょうか。無駄な公共事業や、天下り先との癒着による無駄な支出、官僚が関係する国の予算が流れている外郭団体を転々としそのたびに多額の退職金をもらっていること、外務省の不透明な交際費、米軍へは思いやりすぎる予算、世界トップクラスとなった過剰な防衛費、また、単年度予算のためでしょうか、年度末に使わなくて良い予算まで使っているように思えます。これらの無駄な支出をなくすことでの赤字が解消されるのではないのでしょうか。そして、教育や福祉、治安、また国の根幹である食料の安全や自給率の向上等にかかわることには、十分な人員が必要と考えています。無駄な支出はとことん無くし、国としてやらなくてはならないことには十分な人員を当て、その上で足りなければ、増税しても国民は理解すると思います。(増税については、所得の多い人には応分の負担をして頂かなければならないと考えます。今は、高額所得者が優遇されすぎているために二極化が進み、治安が乱れている要因になっていると思います。)また、地方の支分部局を減らしていくとのことですが、中央だけで地方のことが分かるのでしょうか。地方の状況、意見等が公平に中央へ届くように地方にも国の機関を残していただきたいと思ひます。また、民営化できるものは民営化を進めるといふことですが、民営化とは結局、営利目的ということであり、営利目的であるといふことは、金がある人は良いのですが、公共サービスが本当に必要である人がサービスを受けられないということになりかねませんし、検査等についても耐震強度偽装に見られるように民間では無理な面が多くあるように思ひますので十分な検討が必要かと思ひます。
鹿児島県 鹿児島市 25歳～29歳 男 その他	地方切捨での行革に反対	私は小泉純一郎さんが進める地方切捨での行革、人減らしに反対します。また独断的、何でも密室(ブレーン)で決めてしまう手法は間違っていると思ひます。有識者とは名ばかりの、利益追求の民間人とおかかえの大学教授で何を決めるのでしょうか?小泉さんが総理になって行った道路公団の民営化はしましたが、依然として不採算路線は建設をされています。郵便局の民営化は、未だ民営化のメリットを国民に示していません。本当に国民の利益となったのでしょうか疑問です。公務員の人員削減は国立大学の法人化をして数は減らしましたが財政再建・歳出抑制となっていません。今回の一律5%削減ありきの方針は、地方を切り捨て霞ヶ関の権限保持・強化に繋がります。私は行政改革については、国会内で特別委員会をつくり、国民の意見を充分聞いた上で方針を決定すべきだと思ひます。退陣前にすべて決めてしまう手法に反対し、行革について以下のことを提案します。国会議員の削減が必要 公務員の削減をするのであれば、まず国会議員から削減すべきです。選挙制度の是非も含め、民意を議席に反映できる最低の定数とすべきです。自らが真剣に歳出抑制となる定数削減を行うことが国会議員に求められます。省庁にぶら下がる各種法人、協会の整理・縮小 次に天下りの温床となる各種法人、協会の統廃合が必要です。本当に必要な組織と不必要なものを選別する必要があります。TBSの「みのもんだ」の番組に出てくる協会は今すぐメスを入れるべきです。キャリア制度の廃止 公務員に能力主義を導入すればキャリア制度は不要です。前述の天下り=キャリア制度です、今すぐ廃止すべきです。外務省が外交官試験を廃止しましたが、外務省の能力は低下していません。(外交能力の無い首相と外務大臣はいますが・・・)神社には行かないでほしいものです。最高税率・法人税の見直し 小泉さんの格差容認の政策で勝ち組・負け組社会が出来上がってしまいました。景気回復したのであれば、最高税率をアップして富める者から税金を取るのが当然です。また、法人税の引き上げも議論すべきです。以上、提案しますが最後に、次の総理に望むこととして、独断的でなく、人の意見を聞き、地方の現状を理解し、近隣諸国に配慮し、二世議員でない人を切望します。
徳島県 吉野川市 40歳～44歳 女 会社員	安心を保障する有効な政府を	「官から民へ」「小さな政府」の掛け声で、改革を進めているというけれど、世の中は弱肉強食、競争の中で人々は身も心もぼろぼろになっています。豊かになっているのはほんの一握りの人間だけで、若者は正社員になれず、年収300万円以下の世帯、リストラによる中高年の自殺など、日本はどんどん悪い方向に向かっているのではないのでしょうか。列車事故、建物の耐震強度偽造問題、食品表示の偽造あまりにも競争原理で進みすぎた世の中は、本来守らなければならない、人命、安全が脅かされています。命に関わるものは国としてしっかり守っていくという姿勢をお願いします
北海道蘭越町 35歳～39歳 女 地方公務員	教職員	教職員の定数が削減されれば、仕事量が変わらない限り、負担が増します。子どもたちに、精神的ゆとりをもって接してもらうためにも、教職員数の定数削減には反対です。
徳島県 45歳～49歳 男 自営業	公共サービスについて	安全に安心して住める暮らしやすい社会を望んでいますが、総人件費削減のために公共サービスが切り捨てられようとしているように感じています。まず削減ありきのように思われてなりません、不必要なものは見直すよう改革は必要だと思ひますが、本当に必要なものまで削減することのないよう、じっくり精査していただきたいと思ひます。また弱者切り捨てとならないような安心して住める優しい社会となるような公共サービスを確立していただきたいです。
高知県高知市 45歳～49歳 男 会社員	官から民へについて	今、「官から民へ」のかけ声のもと政府がやる仕事を何でも民間任せにして良いのかということ改めて問い直したのが、先の「耐震強度偽装事件」ではないのでしょうか?効率と利益優先による民間企業の不祥事は、中立、公正が求められる公共サービスを営利企業に委ねることの危険性を示していると思ひます。営利性と公共性の調和が困難で、国民共通の利益を重視すべき分野は公務が担うべきであると考えます。
福井県坂井市 25歳～29歳 男 国家公務員	長時間労働と公務員の人員削減について	霞ヶ関勤務者の中には、終電で帰れずタクシーを使用する人も少なくないと思ひます。中央に限らず、地方でも常に深夜まで残業をしているところもあり、それほどの超過勤務が必要とされているにもかかわらず、公務員の人員削減を唱うことに憤りを感じます。現状の公務員制度で良いとは思ひませんが、公務員=定時に帰宅するといった概念は持たず、同じ公務員でも常に忙しい部署、人といった実状もありますので、個人への負担が軽減される制度改革を行ってほしいと思ひます。
福井県坂井市 20歳～24歳 男 国家公務員	定員削減について	人が極限まで減らされ、時間に追われた状態で、完成度の高いよい施設が作れるのでしょうか。耐震偽装など最たるものであると思ひます。一方、事務事業の役割が薄れてきたまま、内容の見直しが行われず、大きな成果の上がない事業に真剣に従事できるのでしょうか。職員は国民全体の奉仕者である、という原点に立ち返って、職員はみな「我々の事業はこうあるべき」では「私の立場でできることは何か」と考えると、おのずと「やるべきこと」、「やってはいけないこと」が見えるような気がしています。職員の皆様には立場を問わず、考えていただきたいと思ひます。